

ISSN 1346-7328

国総研資料 第602号  
平成 22 年 6 月

# 国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of  
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.602

June 2010

## 47都道府県間産業連関表を用いた海上コンテナ貨物の 輸出による経済波及効果の推計

笹山博

Estimating the Economic Effects of Maritime Container Cargo Exports by  
Interregional Input-Output Table at the Prefecture Level

Hiroshi SASAYAMA

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

## 47 都道府県間産業連関表を用いた海上コンテナ貨物の 輸出による経済波及効果の推計

笹山博\*

### 要 旨

天然資源を持たない我が国において、必要な資源輸入を支えつつ高い経済水準を維持していくためには、輸出主導型の経済成長モデルは重要な戦略となり、これに対応した国際コンテナ港湾の整備は全国の主要な港湾及びその港勢圏への民間投資の誘発を含む広範な投資、さらには国際貿易の振興に結びついていると考えられる。

本分析では、社会的共通資本としての国際コンテナ港湾の整備の今後の政策検討に資する基礎情報の提供を行うため、主要17港湾における2008年の海上コンテナ貨物の輸出による経済波及効果、すなわち生産誘発額、粗付加価値（GRP）誘発額及び輸入誘発額について、47都道府県間産業連関表を用いた産業連関モデルによって国民経済としての総額だけでなく地域への帰着先を含めて推計した。

**キーワード：**社会的共通資本、海上コンテナ貨物、輸出、経済波及効果、産業連関モデル

---

\* 港湾研究部 主任研究官

## **Estimating the Economic Effects of Maritime Container Cargo Exports by Interregional Input-Output Table at the Prefecture Level**

**Hiroshi SASAYAMA \***

### **Synopsis**

Since Japan has no natural resources, its export-led economic growth model has become an important strategy to support the import of indispensable natural resources and aid in the maintenance of a high economic level. In support of this, international container port investment is thought to have encouraged wide-ranging investment from the private sector to major ports and hinterlands throughout the country, as well as revitalizing international trade.

In this paper, the author analyzed the economic effects, or more specifically, the amount of induced production, amount of induced gross value added (GRP), and amount of induced import for maritime container cargo exports at 17 major ports in 2008. Based on the input-output model using an interregional input-output table at the prefecture level, estimates were made for regional distribution as well as the total amount of the national economy. The author also provides basic information on the consideration of future policies concerning international container port investments as social common capital.

**Key Words:** Social Common Capital, Maritime Container Cargo, Exports, Economic Effects,  
Input-Output model

---

\* Senior Researcher, Port and Harbour Department

## 目 次

1. はじめに	1
2. 経済波及効果の地域間産業連関分析	1
2.1 地域間産業連関表の概説	1
2.2 分析方法	2
2.3 産業部門分類	3
2.4 産業連関モデル	3
3. 経済波及効果の推計結果	4
3.1 経済波及効果の総額	4
3.2 経済波及効果の発生元及び帰着先	23
3.3 経済波及効果の港湾所在地シェア	42
3.4 経済波及効果の港勢圏集中度	43
3.5 国内総生産に対する粗付加価値（GRP）誘発額比率	44
3.6 県内総生産に対する粗付加価値（GRP）誘発額比率	44
4. 推計結果の考察	45
5. おわりに	45
謝辞	46
参考文献	46
付録	47



## 1. はじめに

我が国を含めて、高度経済成長において天然資源を持たない国々は輸出の促進をテコにした開発戦略、すなわち「輸出主導型」の戦略を採ってきたといわれている。資源のない国が他の国々よりも急速なテンポで伸びるためには、成長テンポにある程度比例した原材料輸入・資源輸入が必要になり、その原材料輸入のテンポは、他の一般先進諸国の成長テンポより高くなくては、キャッチ・アップできない。よって、相対的に高い伸びの原材料輸入を支える外貨を獲得するためには、長期的にも輸出の成長率が高くならなければならない。このような理由から資源のない国が先進国に追いつく方向として、輸出主導型の開発戦略を重視せざるを得ず、戦前・戦後を通じて我が国は輸出主導型の成長過程を辿っている（篠原，1996b）。

現在、人口減少社会を迎える我が国においては、それに対する経済政策として供給力制約と需要不足の両面から対応する必要があるが、需要縮小に対する積極的な需要引き上げ策としては外国人観光客の誘客、国際連携による投資誘致、輸出の拡大、新規需要の創出などがいわれている。とりわけ、我が国が世界の経済大国にまで発展したのはモノづくりによってであり、それを支えたのは輸入した天然資源を元にして世界最高の品質を有する製品を生産し、輸出する「貿易立国」（あるいは「モノづくり立国」）という理念である。今後人口減少で国内需要が落ち込み、さらに製造業の国際競争力が低下すれば国力は急速に衰え、それを防ぐためには製造業の国際競争力を高め、その輸出を維持することが必要である（額賀，2005）。

このように、天然資源を持たない我が国において、必要な資源輸入を支えつつ高い経済水準を維持していくためには、輸出主導型の経済成長モデルは重要な戦略となる。これに対応した我が国の港湾整備政策として、1967年からの京浜地区及び阪神地区における外貿埠頭公社及び埠頭公社による国際海上コンテナターミナルの整備・運営が挙げられ、急速に増大する米欧への製品輸出をこれらのコンテナターミナルがほとんど滞船もなく可能にした。近年の国際コンテナ港湾の整備は公社方式に加えて、国・港湾管理者による公共方式などによっても進められており、このことは全国の主要な港湾及びその港勢圏への民間投資の誘発を含む広範な投資、さらには国際貿易の振興に結びついていると考えられる。港湾と我が国経済とはこれまで相互に連携してきており、高付加価値製品の拡大などの経済展開において、コンテナ貨物の効率的な輸出は単純な輸送費（サービス・リンク・コスト）の一部節約に留まらず、構造的で大規模な生産額や所得を生み出す基礎を形成する。

また、土井（2003）によれば、これら港湾の港勢圏は当該港湾までのコンテナ貨物の二次輸送の形態に関わらず、いずれも広く地域経済として定義され、どの場合にも地域経済と港湾との関わりが極めて重要で、地域がどのような生産・輸出などの地域経済構造をしているか、その地域経済と港湾とがどのような港湾物流構造で結ばれているのかのしっかりとされた地域経済・港湾物流構造の分析が不可欠である。

ところで、稲村（1985）は港湾依存産業などに生じる付加価値を各物流断面において捉え、この港湾帰属分を経済効果として計測する手法について理論開発、モデル開発及びその実証分析を行っている。また、尾関・須貝（1999）は大豆の生産と輸出がブラジル経済の発展において果たす役割を、産業連関表から数量的に分析しており、山田・朝日（1999）は企業の海外進出による三重県経済に与える影響を、三重県内外2地域間産業連関表を用いて、県内だけではなく全国的な波及効果を明示的に取り入れて分析している。

こうした先行研究を踏まえ、本分析では、主要17港湾における2008年の海上コンテナ貨物の輸出による経済波及効果、すなわち生産誘発額、粗付加価値（GRP）誘発額及び輸入誘発額について、47都道府県間産業連関表を用いた産業連関モデルによって国民経済としての総額だけではなく地域への帰着先を含めて推計し、社会的共通資本としての国際コンテナ港湾の整備の今後の政策検討に資する基礎情報の提供を行う。

以下、2. において基本データとして地域間産業連関分析を行うために使用した地域間産業連関表の概説並びに経済波及効果の地域間産業連関分析の分析方法、産業部門分類及び産業連関モデルについて説明し、3. 及び4. で経済波及効果の推計結果及びその考察を述べる。

## 2. 経済波及効果の地域間産業連関分析

### 2.1 地域間産業連関表の概説

経済産業省等は、昭和35年以来5年毎に全国を9地域に分割した地域内産業連関表（以下、「地域内表」という）を作成してきたが、さらにこれら地域内表を連結した地域間産業連関表（以下、「地域間表」という）についても作成・公表してきている（ただし、平成12年地域間表は個人作成の試算）。このように地域産業連関表には、地域内表と地域間表の2種類の表があるが、地域内表は特定の地域における一定期間の財・サービスの取引を記述したものであり、この表を利用した分析では、当該地域内における取引関係に限定される。

これに対して、地域間表は同時に複数の地域を対象とした表であり、当該地域だけではなく地域相互間の財・サービスの取引関係を記述したものである。具体的には、地域内表では、国内他地域へ供給した財・サービスは「移出」として各財・サービス毎の総額が表示されているのみであるが、地域間表では、各地域で生産された財・サービスが、“どの地域のどのような産業または最終需要でどれだけ消費されたか”が表示されている。

この地域間表を利用することにより、地域間の産業別交易構造などが明らかになるだけでなく、地域内表では分析することができなかった地域間の相互依存関係を通じた各種の地域間波及効果分析を行うことが可能である。例えば、いま仮にある特定の地域（例えば北海道）で設備投資が行われたとすると、地域内表による分析では、その設備投資に必要な財のうち北海道内から調達（道内生産）された部分についてのみ道内生産波及効果が計測されるに過ぎない。この設備投資に必要な財の相当部分が道外からの移入によると、道内にさほど大きな生産波及をもたらしにくいことになる。ところが、北海道が移入した投資財を生産する側（例えば関東等）では、その投資財のために原材料が必要で、その原材料の大部分を北海道を含めた各地域から購入するかもしれない。その結果、北海道はもちろん他の地域にも関東向けに新たな原材料移出需要が発生する。

このように、北海道で発生した投資需要に対して、道内から投資財が調達されなかったとしても、道内はもとより各地域の生産を誘発し、それがまた北海道の生産を誘発するといった具合に次々に波及していく。このような地域間波及の結果（地域間のフィードバック効果）を織り込んだ分析は、地域間表の利用によって初めて可能となる。

交通網が発達した現代の経済活動は各地域間で密接に結びついており、特定の地域内だけで完結する取引は極めて少ない。このような地域間の取引関係を明示的に捉え、各種政策分析や産業構造分析に利用可能なツールとして地域間産業連関表がある。地域の範囲や分割の仕方によって様々な地域間産業連関表が研究者や各機関により作成されてきたが、全国を対象に47都道府県に分割した47都道府県間産業連関表（平成7年表及び平成12年表）が石川・宮城により作成されている（宮城ほか、2003）。港湾の場合は、港湾管理者として都道府県などが整備・運営を行っており、都道府県レベルでの分析は有効となる。47都道府県間産業連関表のイメージを図-2.1に示す。

また、地震による経済的被害の都道府県間波及の分析など、47都道府県間産業連関表の利用用途は非常に広い。最終製品と部品等のサプライチェーン（供給連鎖）の事例として、2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震による

	北海道		青森		...		沖縄		最終需要	生産額
	農業	林業	農業	林業			農業	林業	北海道...	
北海道	農業 林業									
青森		農業 林業								
...										
沖縄							農業 林業			
粗付加価値										
生産額										

図-2.1 47 都道府県間産業連関表のイメージ

被害が挙げられる。当地震で特に揺れの強かった柏崎市にある自動車部品メーカー「リケン」の2工場とその関係会社9社、仕入れなど取引先の協力会社約40社の生産設備が被災し、自動車製造に必須のエンジン部品であるピストンリングの生産停止によって、主要自動車メーカー12社が生産休止に追い込まれる事態となり、このことから多くの完成車メーカーが工場の所在地から遠く離れた地域から部品供給を受けていることが分かる。また、完成車だけではなく、名古屋港の輸出コンテナの中身の約4割は自動車部品といわれており、日本の部品メーカーが「世界の工場」と結びついていることが分かる。

## 2.2 分析方法

47都道府県間産業連関表を用いた海上コンテナ貨物の輸出による経済波及効果（ここでは、港湾依存産業としてのFOB価格での施設効果（ストック効果ともいう）を計算）の地域間産業連関分析のフローを図-2.2に示す。

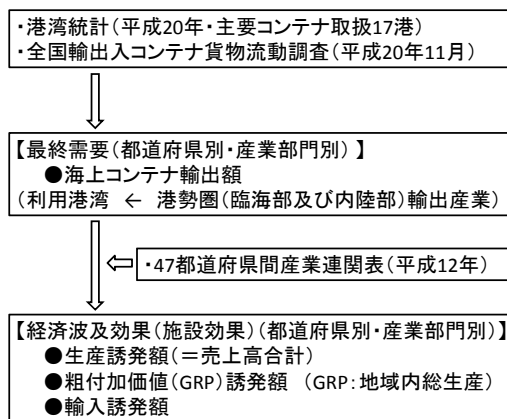


図-2.2 経済波及効果の地域間産業連関分析のフロー

全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成20年11月）からコンテナ貨物の産業部門別での1フレート・トン当たりの単価（全国平均）及び港湾別の各生産地（都道府県別）のシェアが分かり、これらと主要コンテナ取扱港湾として苫小牧港、仙台塩釜港、東京港、横浜港、新潟港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、水島港、広島港、徳山下松港、松山港、北九州港、博多港及び那覇港の17港の港湾統計（平成20年）のトン数を使って、港湾別に最終需要である都道府県別・産業部門別の海上コンテナ貨物の輸出額（以下、「海上コンテナ輸出額」という）を計算する。

さらにこれをもとに、平成20年時点での産業構造と完全に一致するものではないものの直近である47都道府県間産業連関表（平成12年）を使用して地域間産業連関分析を行うことによって、港湾別に経済波及効果、すなわち生産誘発額（直接効果と1次波及効果との合計で、最終需要を賄うために直接・間接に必要な生産額の合計）、粗付加価値（GRP）誘発額（GRP：地域内総生産）及び輸入誘発額の計算を行う。

これらの経済波及効果のうち、粗付加価値（GRP）誘発額が実質的な経済波及効果を表している。「経済波及効果」という言葉で正味の経済価値を意味したい場合は、生産誘発額では過大であり不適当となる。なぜならば、生産誘発額は最終需要の増加によって派生した中間的な取引全部を含んでおり、原材料や部品といった中間財の価値分が幾度も重複して計上されているからである。一般に、最終生産物やそれと関連の高い中間投入が属する産業の粗付加価値率が低いほど、生産誘発額は大きくなる。しかし、これは中間財の重複計算が大きいことを意味しており、新たな経済価値がより多く生まれているということの意味しない。したがって、「経済波及効果」という言葉で正味の経済価値を表したい場合は、生産誘発額ではなく粗付加価値（GRP）誘発額を対象とする必要がある（近藤，2005）。

実質的な経済効果の指標として粗付加価値を考えることは異論のないところであろうが、港湾や道路、鉄道といった交通施設は労働や民間設備投資といった他の投資と複合され、大きな経済効果を生じる。したがって、経済効果は労働、私的資本及び社会資本（港湾や道路、鉄道）の生産要素間における帰属値として計測されなければならない（稲村，1985）。しかし、本分析では、この考え方を踏まえて港湾帰属分の経済効果を抽出することまでは行わず、港湾依存産業としての全体の経済効果を求めることとする。

### 2.3 産業部門分類

地域間産業連関分析における産業部門分類の考え方を、以下に述べる。港湾統計及び全国輸出入コンテナ貨物流動

調査の品目については81品種分類（ただし、例えば「電気機械」はまとめて1つに分類）である一方、47都道府県間産業連関表は45部門分類（ただし、例えば「電気機械」は細かく3つに分類）で異なっている。そこで、同一の産業部門分類として整合を図る必要があるため、港湾統計及び全国輸出入コンテナ貨物流動調査と47都道府県間産業連関表との最大公約数的な分類として、経済産業省作成の9地域間産業連関表（平成12年試算）の27部門分類ベースで、基本分類（経済産業省分類）をもとに部門統合を行った。9地域間産業連関表（平成12年試算）と港湾統計の対応表及び9地域間産業連関表（平成12年試算）と47都道府県間産業連関表の対応表を付録の表-A1及び表-B1に示す。

また、使ったコンテナ貨物の産業部門別の1フレート・トン当たりの単価（全国平均）及びそれを使って港湾統計のトン数から推計した主要17港の港湾別（合計を含む）の海上コンテナ輸出額を付録の表-C1及び表-D1～D18に示す。

### 2.4 産業連関モデル

産業連関モデルとして用いた均衡産出高モデルは、地域間産業連関表の場合に一般に用いられる、輸入を内生化した「地域間非競争移入・競争輸入型モデル」であり、以下に示す計算式により、生産誘発額、粗付加価値（GRP）誘発額及び輸入誘発額を推計した。ここで、生産地が異なっても同じ財として扱う場合を「競争」、生産地が異なれば別の財として扱う場合を「非競争」という（上田，2010）。

○生産誘発額

$$X = [I - [I - \hat{M}]A]^{-1} \cdot [[I - \hat{M}]Y + E]$$

A：投入係数行列

X：国内生産額の列ベクトル

Y：国内最終需要の列ベクトル

E：輸出の列ベクトル

$\hat{M}$ ：輸入係数の対角行列

○粗付加価値（GRP）誘発額

$$V = \text{生産誘発額} \times \text{粗付加価値率}$$

○輸入誘発額

$$M = [\hat{M}AB[I - \hat{M}] + \hat{M}]Y + \hat{M}ABE$$

$$B：逆行列係数[I - [I - \hat{M}]A]^{-1}$$

本分析では輸出のみを対象としているため、上の計算式



の中の国内最終需要の列ベクトルYは零ベクトルとなる。

また、計算式での投入係数行列Aは「地域間投入係数行列」を使うこととなる（定義的に再移出を認めないため、逆行列係数は $[I-(A-M^A \cdot A^*)]^{-1}$ のタイプとなり、A\*は自地域の投入係数）。地域間投入係数行列の各列はその財を1単位生産するときに必要な原材料等の数量を表すと考えられるが、地域間投入係数行列では同じ財でもそれが生産された地域が異なると異なった投入係数を持つ。すなわち、同じ原材料でもそれが生産された地域が異なれば「異なった原材料」として処理されることになる（浅利ほか, 2008）。

なお、計算された粗付加価値（GRP）誘発額と輸入誘発額とを合計した金額は、最終需要である海上コンテナ輸出額に等しくなる。

### 3. 経済波及効果の推計結果

2. において説明した地域間産業連関分析による海上コンテナ輸出額、生産誘発額、粗付加価値（GRP）誘発額及び輸入誘発額の推計結果について述べる。なお、主要17港の都道府県別及び産業部門別の経済波及効果の推計結果の詳細を付録の表-E1～E4及び表-F1～F4に示す。

#### 3.1 経済波及効果の総額

##### (1) 海上コンテナ輸出額

図-3.1は、主要17港について港湾別に海上コンテナ輸出額を示したものである。横浜港（8.19兆円）及び名古屋港（8.13兆円）がほぼ同額で最も高く、次いで神戸港（6.15兆円）、東京港（4.25兆円）、大阪港（2.84兆円）の順で続いている。また、三大湾について合計でみると東京湾（12.4兆円）、大阪湾（9.00兆円）、伊勢湾（8.65兆円）の順になっている。

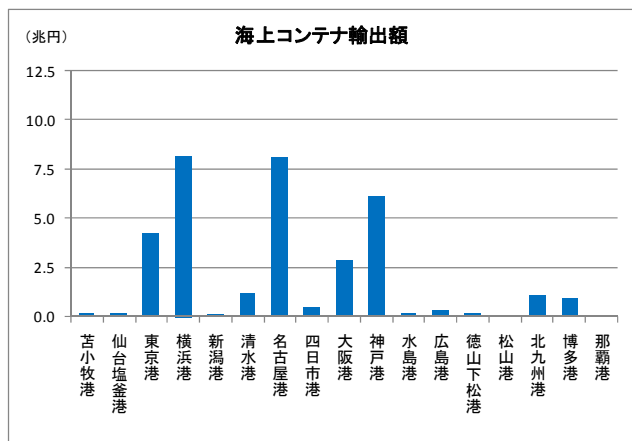


図-3.1 海上コンテナ輸出額

##### (2) 生産誘発額

図-3.2は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による生産誘発額を示したものである。海上コンテナ輸出額と同じような傾向であるが、名古屋港（20.0兆円）及び横浜港（19.1兆円）がほぼ同額で最も高く、次いで神戸港（13.3兆円）、東京港（9.28兆円）、大阪港（6.02兆円）の順で続いている。また、三大湾について合計でみると東京湾（28.4兆円）、伊勢湾（21.2兆円）、大阪湾（19.3兆円）の順になっている。

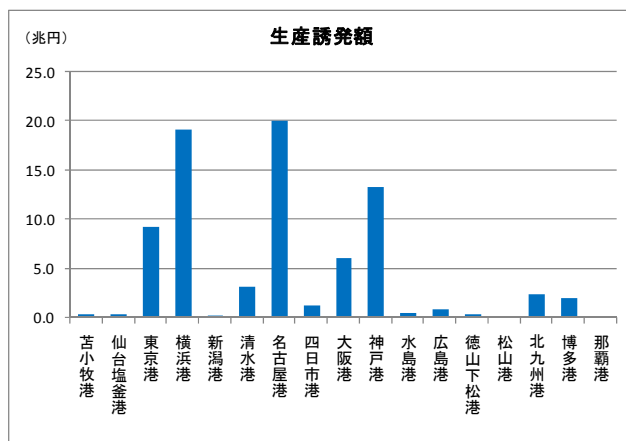


図-3.2 生産誘発額

##### (3) 粗付加価値（GRP）誘発額

図-3.3は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による粗付加価値（GRP）誘発額を示したものである。海上コンテナ輸出額と同じような傾向であるが、名古屋港（7.26兆円）及び横浜港（7.25兆円）がほぼ同額で最も高く、次いで神戸港（5.47兆円）、東京港（3.74兆円）、大阪港（2.55兆円）の順で続いている。また、三大湾について合計でみると東京湾（11.0兆円）、大阪湾（8.02兆円）、伊勢湾（7.72兆円）の順になっている。

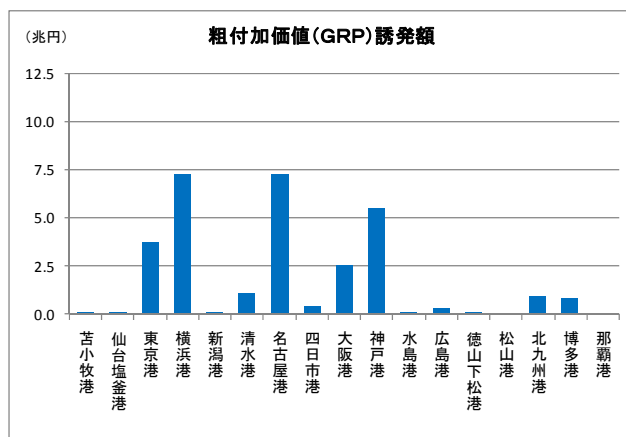


図-3.3 粗付加価値（GRP）誘発額

(4) 輸入誘発額

図-3.4は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による輸入誘発額を示したものである。海上コンテナ輸出額と同じような傾向であるが、横浜港（9,350億円）が最も高く、次いで名古屋港（8,650億円）、神戸港（6,850億円）、東京港（5,040億円）、大阪港（2,970億円）の順で続いている。また、三大湾について合計でみると東京湾（1.44兆円）、大阪湾（9,820億円）、伊勢湾（9,310億円）の順になっている。

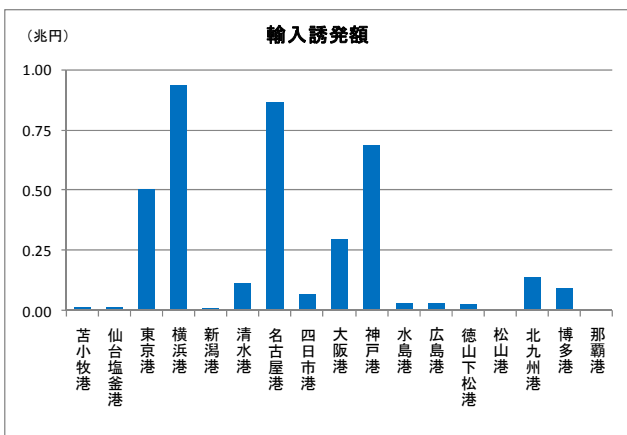


図-3.4 輸入誘発額

(6) 粗付加価値（GRP）誘発倍率

図-3.6は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による粗付加価値（GRP）誘発倍率（元の最終需要である海上コンテナ輸出額に対する粗付加価値（GRP）誘発額の比率）を示したものである。那覇港（0.94）が最も高く、次いで清水港（0.91）、広島港（0.90）、新潟港（0.90）、仙台塩釜港（0.90）の順で続き、逆順では水島港（0.82）が最も低く、徳山下松港（0.85）、松山港（0.86）が続いており、合計では0.89となっている。

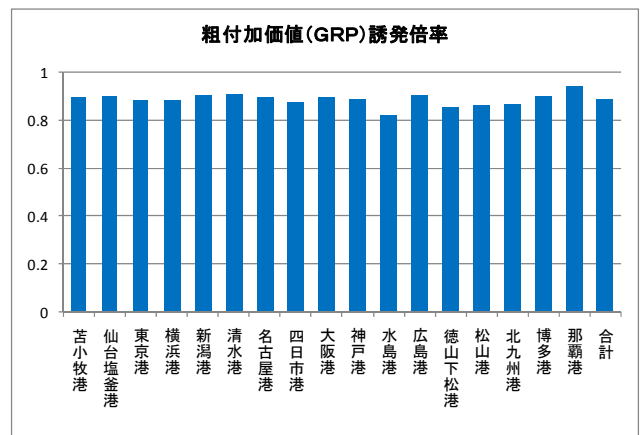


図-3.6 粗付加価値（GRP）誘発倍率

(5) 生産誘発倍率

図-3.5は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による生産誘発倍率（元の最終需要である海上コンテナ輸出額に対する生産誘発額の比率）を示したものである。清水港（2.53）が最も高く、次いで名古屋港（2.46）、広島港（2.44）、四日市港（2.34）、横浜港（2.33）の順で続き、逆順では那覇港（1.97）が最も低く、新潟港（2.06）、大阪港（2.12）が続いており、合計では2.29となっている。

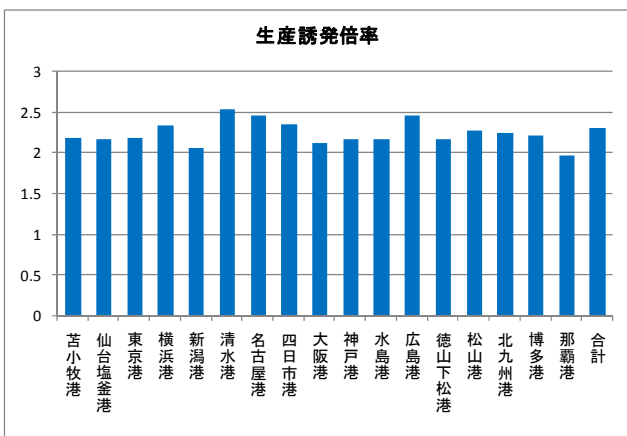


図-3.5 生産誘発倍率

(7) 輸入誘発倍率

図-3.7は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による輸入誘発倍率（元の最終需要である海上コンテナ輸出額に対する輸入誘発額の比率）を示したものである。水島港（0.18）が最も高く、次いで徳山下松港（0.15）、松山港（0.14）、北九州港（0.13）、四日市港（0.13）の順で続き、逆順では那覇港（0.06）が最も低く、清水港（0.09）、広島港（0.10）が続いており、合計では0.11となっている。

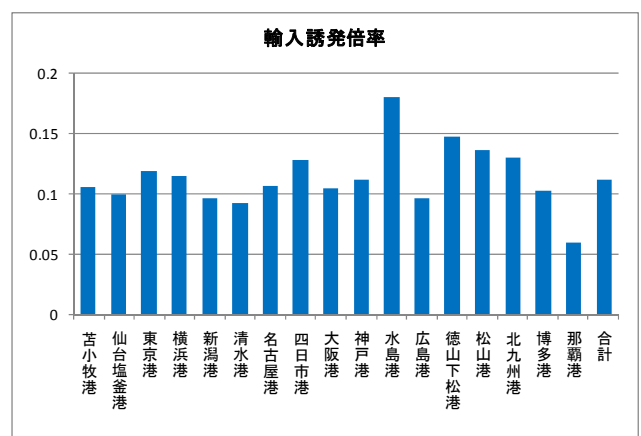


図-3.7 輸入誘発倍率

(8)海上コンテナ輸出額（産業部門別）

① 苫小牧港

図-3.8は、苫小牧港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1,620億円のうち、「輸送機械」(356億円)が最も多く、次いで「パルプ・紙・板紙・加工紙」(319億円)、「電気機械」(313億円)、「プラスチック製品」(145億円)、「農林水産業」(125億円)の順で続いている。

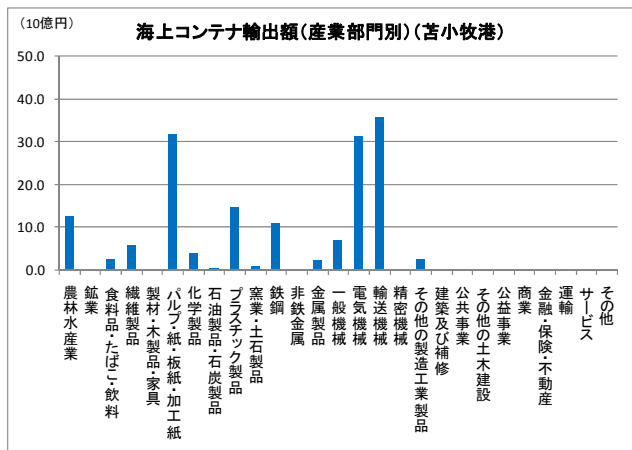


図-3.8 海上コンテナ輸出額（苫小牧港）

② 仙台塩釜港

図-3.9は、仙台塩釜港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1,720億円のうち、「一般機械」(509億円)が最も多く、次いで「その他の製造工業製品」(289億円)、「輸送機械」(199億円)、「パルプ・紙・板紙・加工紙」(165億円)、「電気機械」(161億円)の順で続いている。

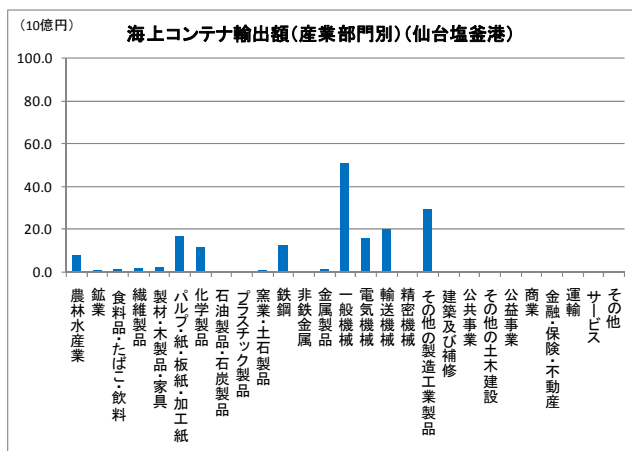


図-3.9 海上コンテナ輸出額（仙台塩釜港）

③ 東京港

図-3.10は、東京港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額4.25兆円のうち、「一般機械」(1.26兆円)が最も多く、次いで「輸送機械」(6,690億円)、「電気機械」(6,200億円)、「化学製品」(5,310億円)、「その他の製造工業製品」(3,890億円)の順で続いている。

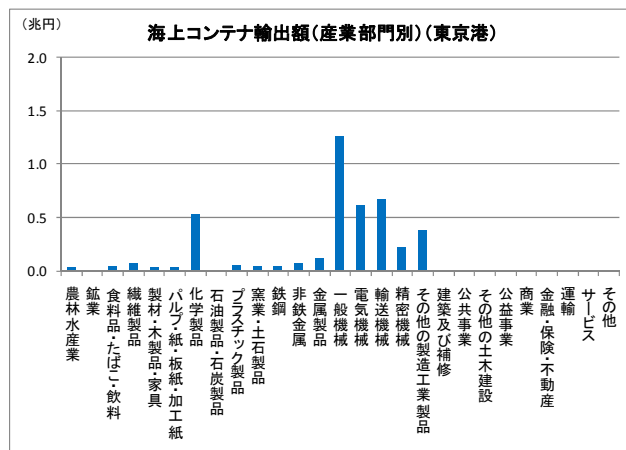


図-3.10 海上コンテナ輸出額（東京港）

④ 横浜港

図-3.11は、横浜港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額8.19兆円のうち、「輸送機械」(3.13兆円)が最も多く、次いで「一般機械」(1.57兆円)、「電気機械」(7,920億円)、「化学製品」(7,860億円)、「その他の製造工業製品」(3,990億円)の順で続いている。

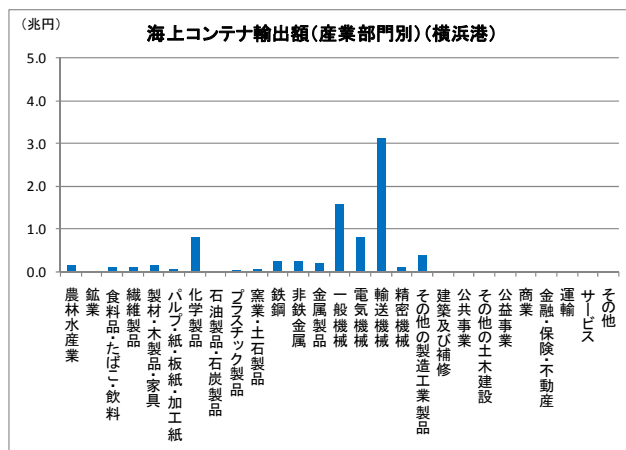


図-3.11 海上コンテナ輸出額（横浜港）

⑤ 新潟港

図-3.12は、新潟港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1,210億円のうち、「化学製

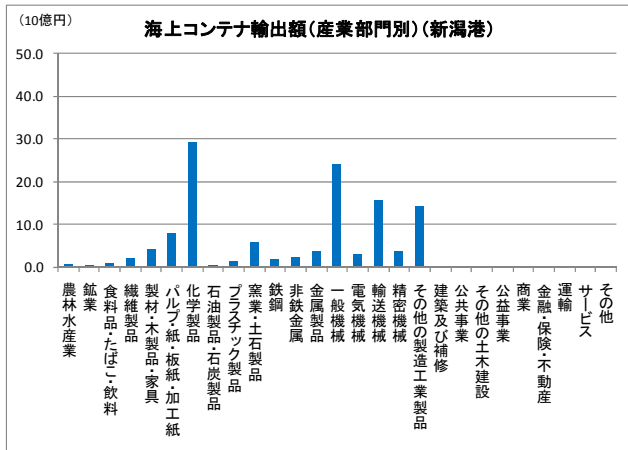


図-3.12 海上コンテナ輸出額 (新潟港)

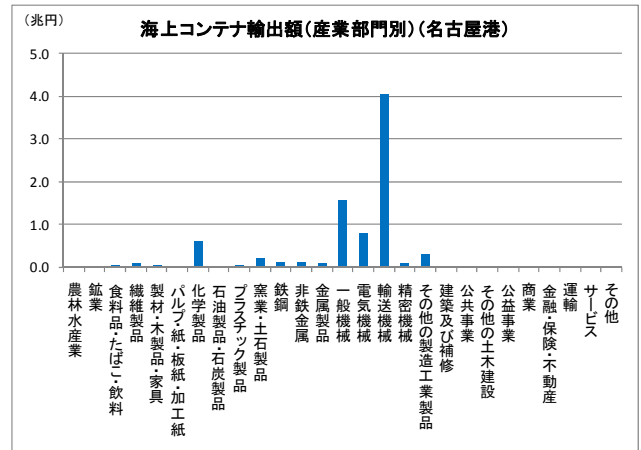


図-3.14 海上コンテナ輸出額 (名古屋港)

品」(291億円)が最も多く、次いで「一般機械」(240億円)、「輸送機械」(157億円)、「その他の製造工業製品」(144億円)、「パルプ・紙・板紙・加工紙」(81.0億円)の順で続いている。

⑥清水港

図-3.13は、清水港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1.21兆円のうち、「輸送機械」(6,350億円)が最も多く、次いで「電気機械」(1,990億円)、「一般機械」(1,930億円)、「その他の製造工業製品」(987億円)、「化学製品」(338億円)の順で続いている。

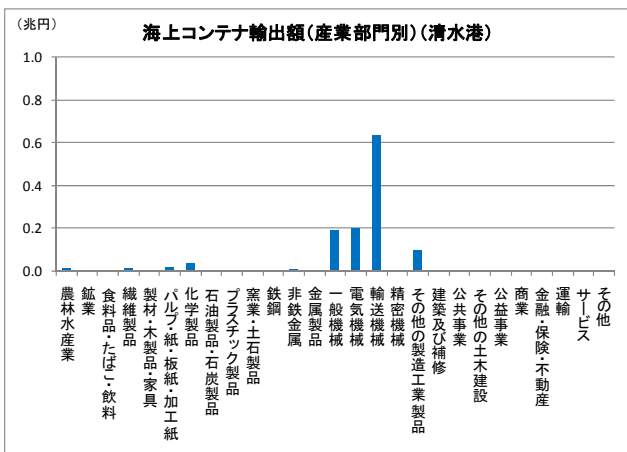


図-3.13 海上コンテナ輸出額 (清水港)

⑦名古屋港

図-3.14は、名古屋港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額8.13兆円のうち、「輸送機械」(4.04兆円)が最も多く、次いで「一般機械」(1.57兆円)、「電気機械」(7,970億円)、「化学製品」(5,990億円)、「その

他の製造工業製品」(3,000億円)の順で続いている。

⑧四日市港

図-3.15は、四日市港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額5,200億円のうち、「化学製品」(2,620億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(1,750億円)、「電気機械」(224億円)、「一般機械」(223億円)、「その他の製造工業製品」(163億円)の順で続いている。

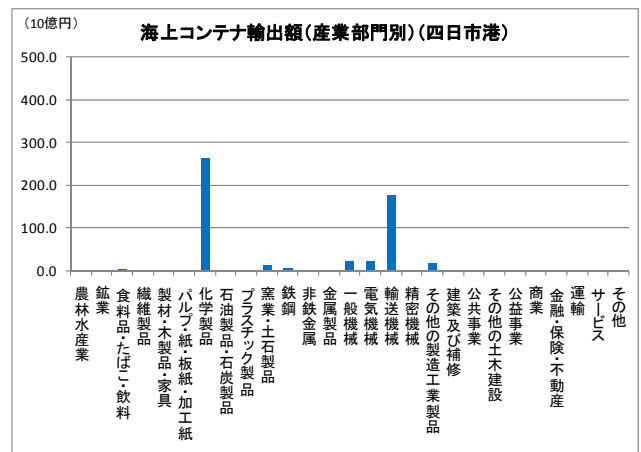


図-3.15 海上コンテナ輸出額 (四日市港)

⑨大阪港

図-5.16は、大阪港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額2.84兆円のうち、「一般機械」(5,970億円)が最も多く、次いで「電気機械」(5,610億円)、「化学製品」(4,270億円)、「輸送機械」(3,160億円)、「その他の製造工業製品」(1,520億円)の順で続いている。

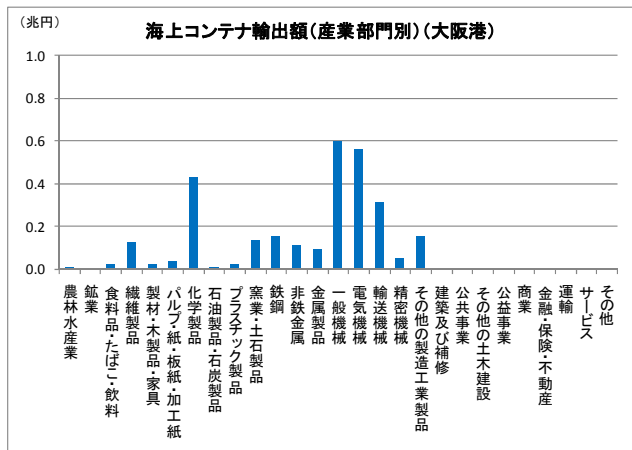


図-3.16 海上コンテナ輸出額 (大阪港)

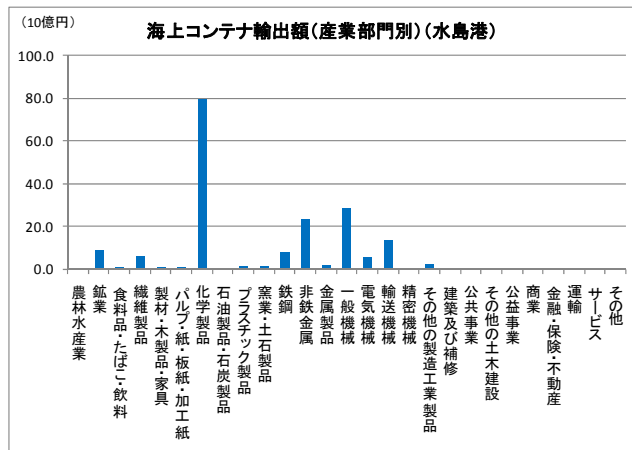


図-3.18 海上コンテナ輸出額 (水島港)

⑩神戸港

図-3.17は、神戸港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額6.15兆円のうち、「一般機械」(1.43兆円)が最も多く、次いで「電気機械」(1.12兆円)、「輸送機械」(1.01兆円)、「化学製品」(9,820億円)、「繊維製品」(6,860億円)の順で続いている。

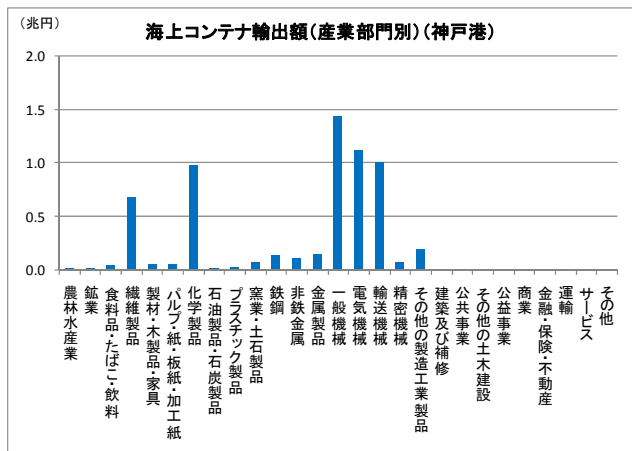


図-3.17 海上コンテナ輸出額 (神戸港)

⑫広島港

図-3.19は、広島港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額3,220億円のうち、「輸送機械」(1,960億円)が最も多く、次いで「金属製品」(887億円)、「一般機械」(159億円)、「化学製品」(86.8億円)、「電気機械」(68.9億円)の順で続いている。

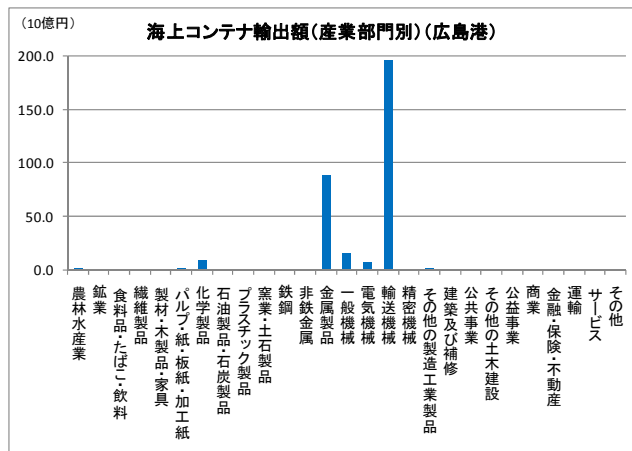


図-3.19 海上コンテナ輸出額 (広島港)

⑪水島港

図-3.18は、水島港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1,810億円のうち、「化学製品」(794億円)が最も多く、次いで「一般機械」(284億円)、「非鉄金属」(228億円)、「輸送機械」(134億円)、「鋳業」(87.4億円)の順で続いている。

⑬徳山下松港

図-3.20は、徳山下松港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1,570億円のうち、「化学製品」(1,300億円)が最も多く、次いで「非鉄金属」(96.4億円)、「金属製品」(68.7億円)、「石油製品・石炭製品」(30.8億円)、「鉄鋼」(24.2億円)の順で続いている。

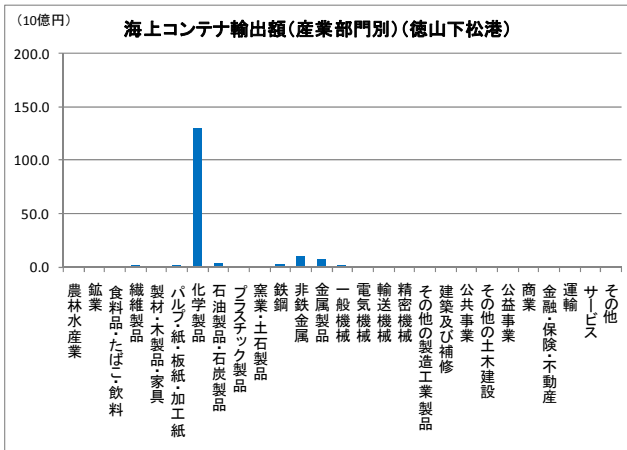


図-3.20 海上コンテナ輸出額 (徳山下松港)

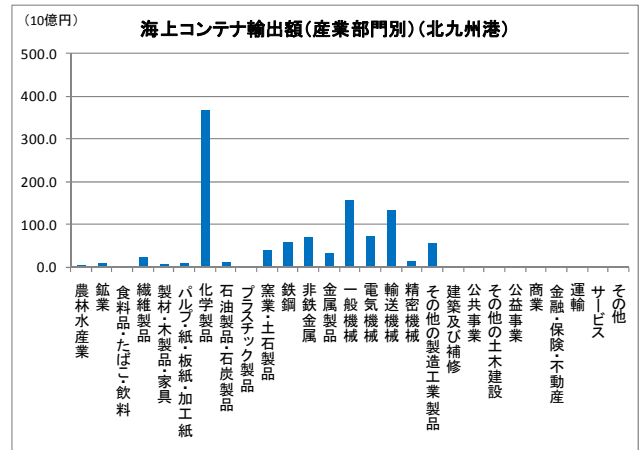


図-3.22 海上コンテナ輸出額 (北九州港)

⑭松山港

図-3.21は、松山港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額421億円のうち、「化学製品」(204億円)が最も多く、次いで「一般機械」(84.4億円)、「繊維製品」(64.4億円)、「輸送機械」(11.0億円)、「電気機械」(10.8億円)の順で続いている。

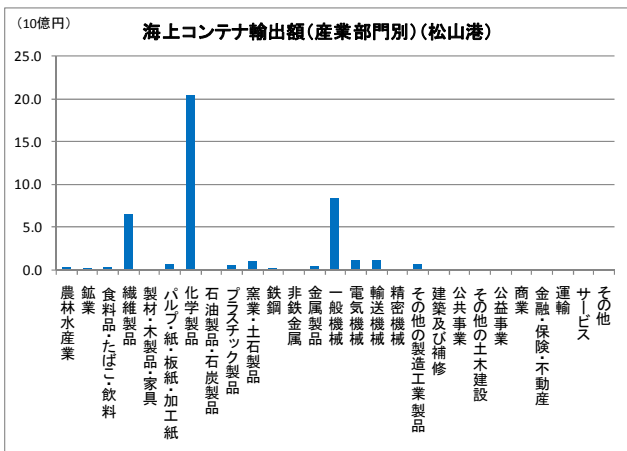


図-3.21 海上コンテナ輸出額 (松山港)

⑯博多港

図-3.23は、博多港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額9,170億円のうち、「その他の製造工業製品」(2,860億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(1,710億円)、「電気機械」(1,520億円)、「一般機械」(1,090億円)、「化学製品」(931億円)の順で続いている。

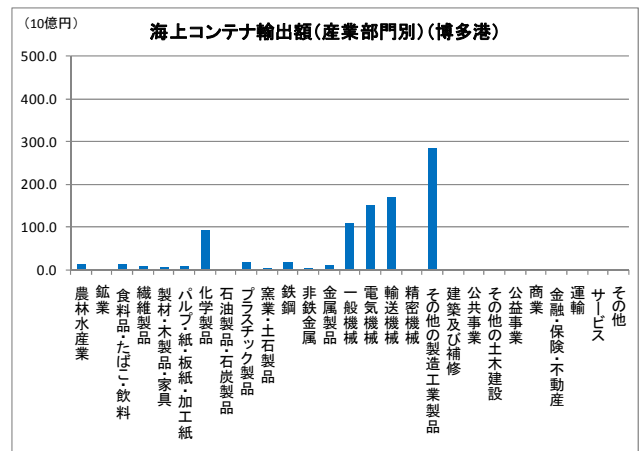


図-3.23 海上コンテナ輸出額 (博多港)

⑰北九州港

図-3.22は、北九州港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額1.06兆円のうち、「化学製品」(3,680億円)が最も多く、次いで「一般機械」(1,570億円)、「輸送機械」(1,330億円)、「電気機械」(70.9億円)、「非鉄金属」(67.9億円)の順で続いている。

⑱那覇港

図-3.24は、那覇港における産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額316億円のうち、「その他の製造工業製品」(269億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(18.3億円)、「一般機械」(9.36億円)、「鉄鋼」(7.31億円)、「電気機械」(2.69億円)の順で続いている。

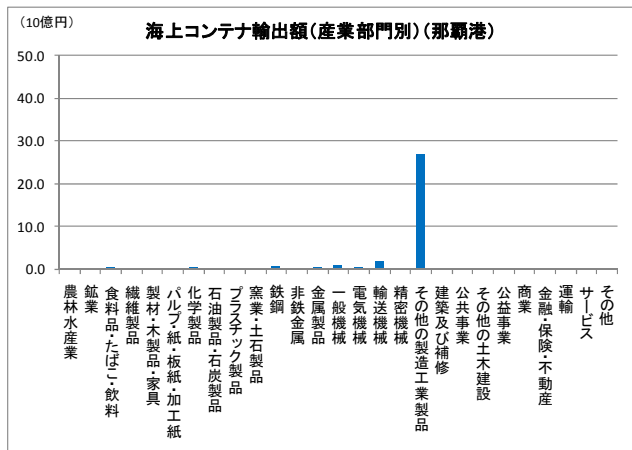


図-3.24 海上コンテナ輸出額 (那覇港)

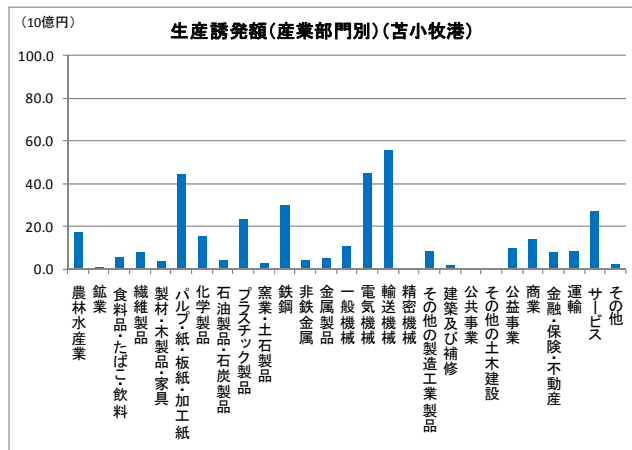


図-3.26 生産誘発額 (苫小牧港)

⑧合計

図-3.25は、以上の主要17港の合計での産業部門別の海上コンテナ輸出額を示したものであり、総額34.5兆円のうち、「輸送機械」(10.6兆円)が最も多く、次いで「一般機械」(7.05兆円)、「電気機械」(4.40兆円)、「化学製品」(4.37兆円)、「その他の製造工業製品」(1.96兆円)の順で続いている。

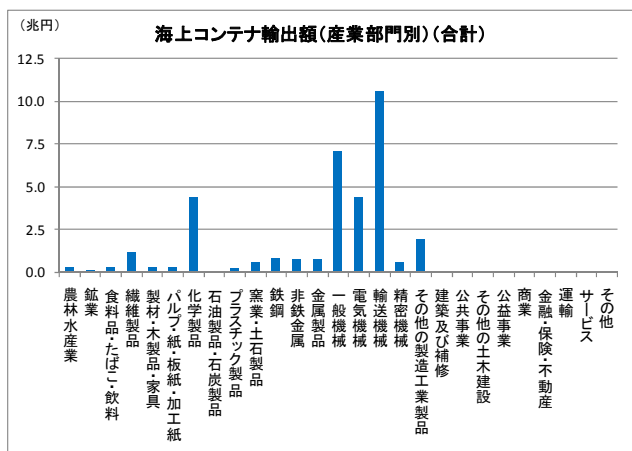


図-3.25 海上コンテナ輸出額 (合計)

②仙台塩釜港

図-3.27は、仙台塩釜港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額3,730億円のうち、「一般機械」(651億円)が最も多く、次いで「その他の製造工業製品」(359億円)、「電気機械」(341億円)、「輸送機械」(323億円)、「鉄鋼」(284億円)の順で続いている。

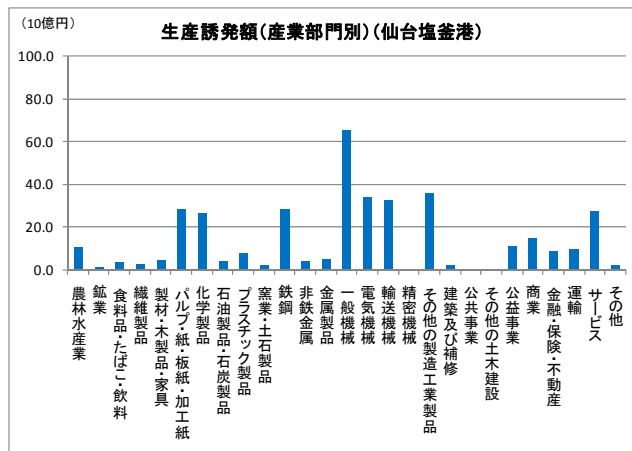


図-3.27 生産誘発額 (仙台塩釜港)

(9)生産誘発額 (産業部門別)

①苫小牧港

図-3.26は、苫小牧港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額3,540億円のうち、「輸送機械」(555億円)が最も多く、次いで「電気機械」(450億円)、「パルプ・紙・板紙・加工紙」(443億円)、「プラスチック製品」(296億円)、「サービス」(271億円)の順で続いている。

③東京港

図-3.28は、東京港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額9.28兆円のうち、「一般機械」(1.61兆円)が最も多く、次いで「電気機械」(1.11兆円)、「輸送機械」(1.10兆円)、「化学製品」(9,490億円)、「サービス」(8,290億円)の順で続いている。

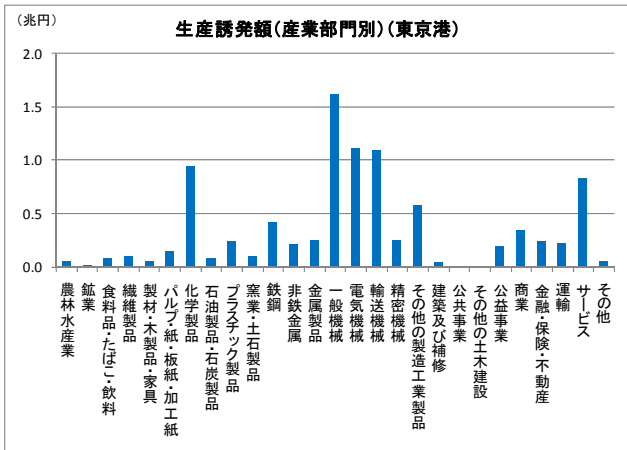


図-3.28 生産誘発額 (東京港)

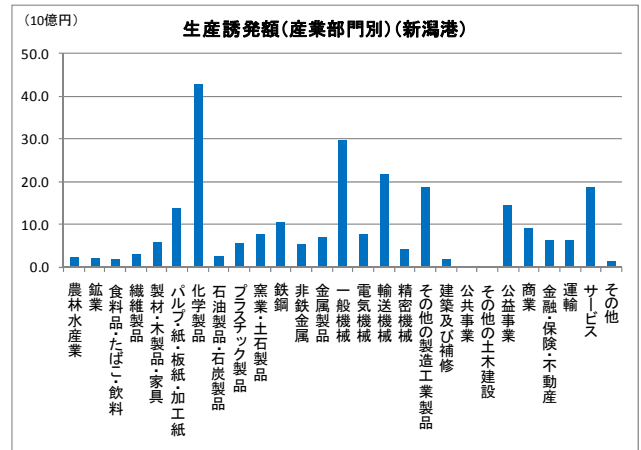


図-3.30 生産誘発額 (新潟港)

④横浜港

図-3.29は、横浜港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額19.1兆円のうち、「輸送機械」(5.40兆円)が最も多く、次いで「一般機械」(2.07兆円)、「サービス」(1.64兆円)、「電気機械」(1.58兆円)、「化学製品」(1.46兆円)の順で続いている。

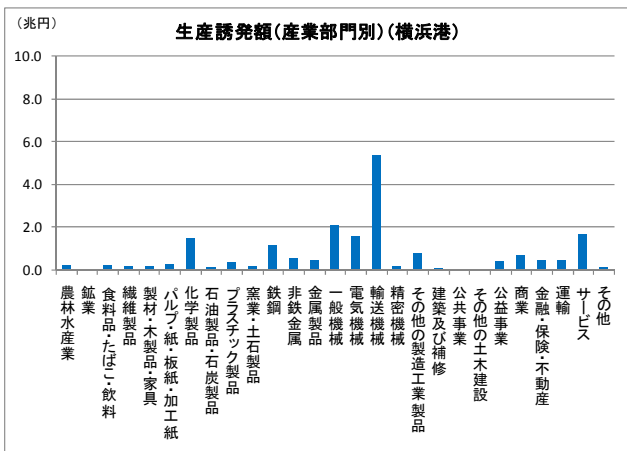


図-3.29 生産誘発額 (横浜港)

⑥清水港

図-3.31は、清水港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額3.07兆円のうち、「輸送機械」(1.16兆円)が最も多く、次いで「電気機械」(3,840億円)、「一般機械」(2,750億円)、「サービス」(2,380億円)、「その他の製造工業製品」(1,580億円)の順で続いている。

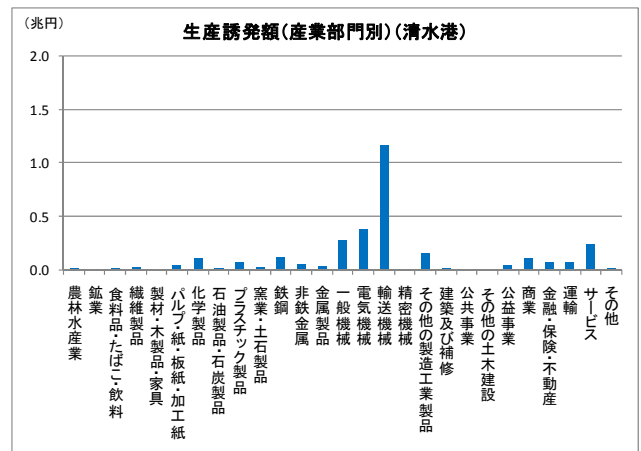


図-3.31 生産誘発額 (清水港)

⑤新潟港

図-3.30は、新潟港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額2,490億円のうち、「化学製品」(429億円)が最も多く、次いで「一般機械」(296億円)、「輸送機械」(216億円)、「その他の製造工業製品」(186億円)、「サービス」(186億円)の順で続いている。

⑦名古屋港

図-3.32は、名古屋港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額20.0兆円のうち、「輸送機械」(7.29兆円)が最も多く、次いで「一般機械」(2.16兆円)、「電気機械」(1.66兆円)、「サービス」(1.42兆円)、「化学製品」(1.26兆円)の順で続いている。



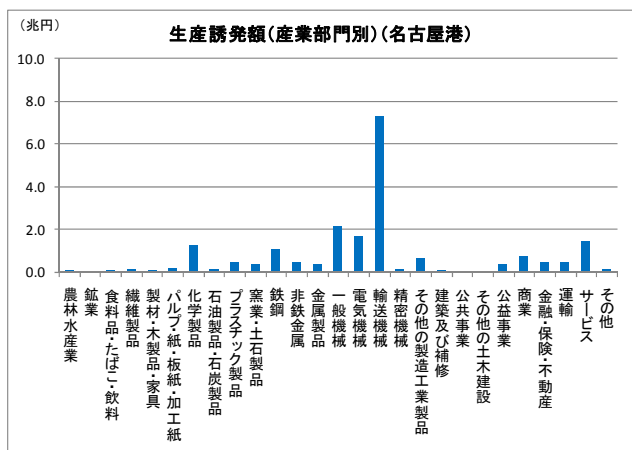


図-3.32 生産誘発額 (名古屋港)

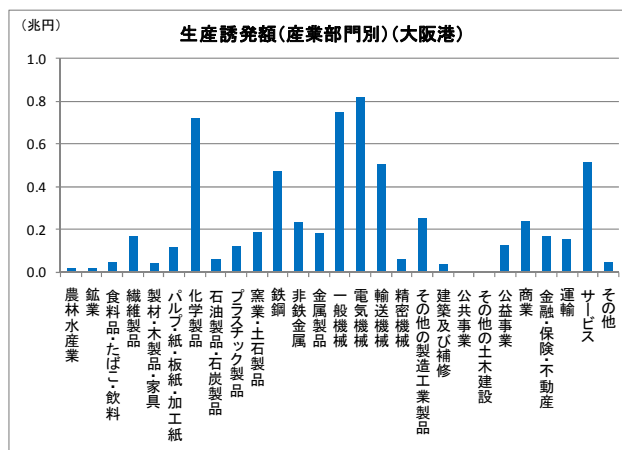


図-3.34 生産誘発額 (大阪港)

⑧四日市港

図-3.33は、四日市港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額1.22兆円のうち、「化学製品」(4,190億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(2,960億円)、「サービス」(834億円)、「電気機械」(533億円)、「商業」(375億円)の順で続いている。

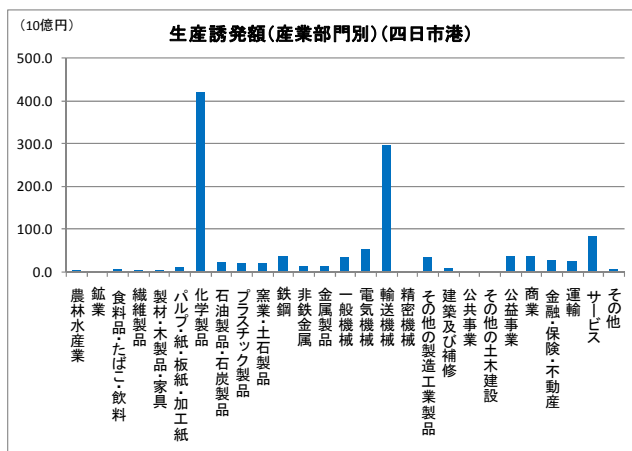


図-3.33 生産誘発額 (四日市港)

⑩神戸港

図-3.35は、神戸港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額13.3兆円のうち、「一般機械」(1.81兆円)が最も多く、次いで「化学製品」(1.73兆円)、「電気機械」(1.71兆円)、「輸送機械」(1.57兆円)、「サービス」(1.08兆円)の順で続いている。

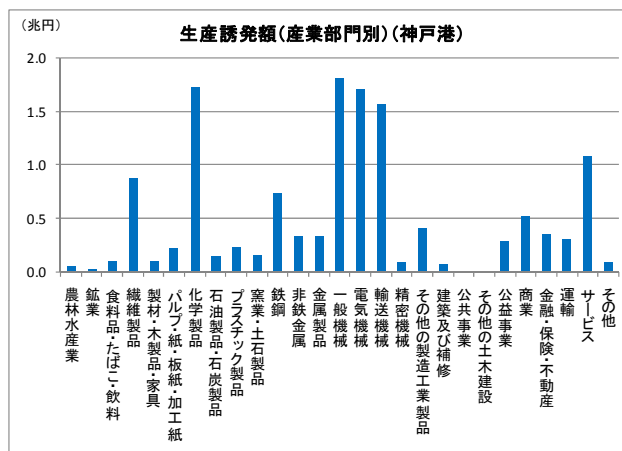


図-3.35 生産誘発額 (神戸港)

⑨大阪港

図-3.34は、大阪港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額6.02兆円のうち、「電気機械」(8,150億円)が最も多く、次いで「一般機械」(7,440億円)、「化学製品」(7,170億円)、「サービス」(5,150億円)、「輸送機械」(5,040億円)の順で続いている。

⑪水島港

図-3.36は、水島港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額3,890億円のうち、「化学製品」(1,210億円)が最も多く、次いで「一般機械」(361億円)、「非鉄金属」(287億円)、「輸送機械」(249億円)、「鉄鋼」(244億円)の順で続いている。

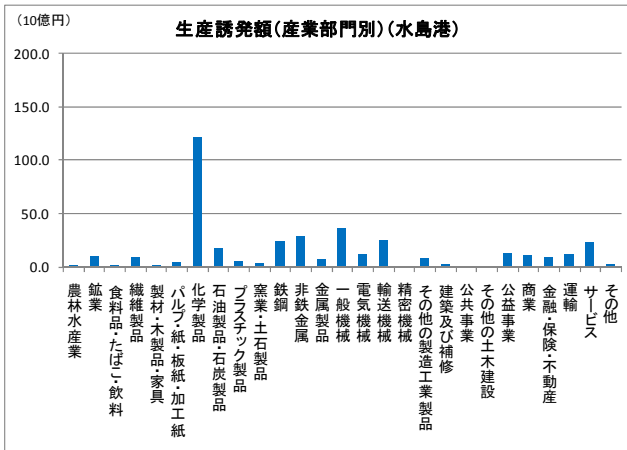


図-3.36 生産誘発額（水島港）

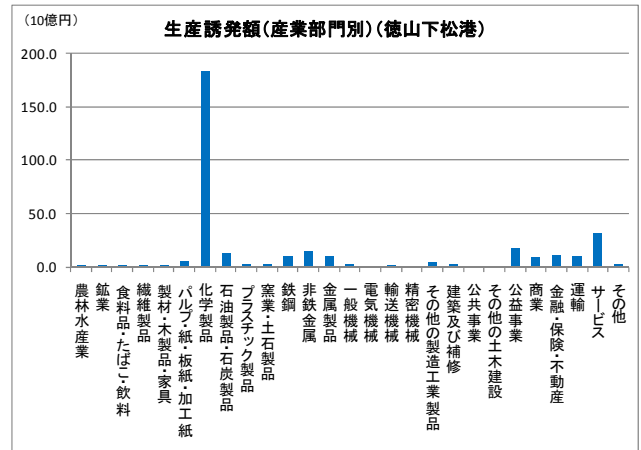


図-3.38 生産誘発額（徳山下松港）

⑫広島港

図-3.37は、広島港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額7,860億円のうち、「輸送機械」(3,370億円)が最も多く、次いで「金属製品」(1,020億円)、「鉄鋼」(699億円)、「サービス」(513億円)、「電気機械」(318億円)の順で続いている。

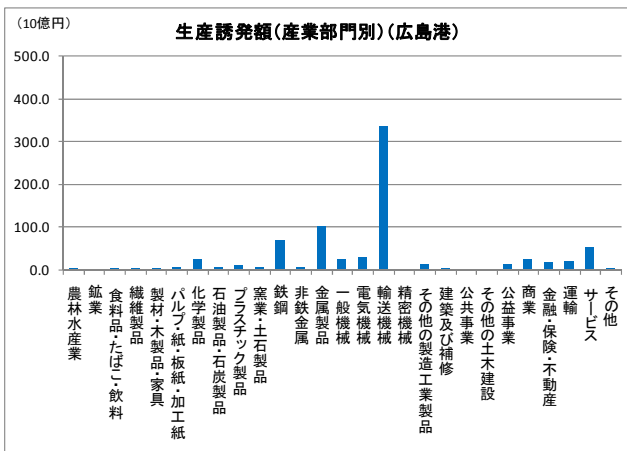


図-3.37 生産誘発額（広島港）

⑬松山港

図-3.39は、松山港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額957億円のうち、「化学製品」(373億円)が最も多く、次いで「一般機械」(104億円)、「繊維製品」(89.6億円)、「サービス」(70.3億円)、「公益事業」(32.8億円)の順で続いている。

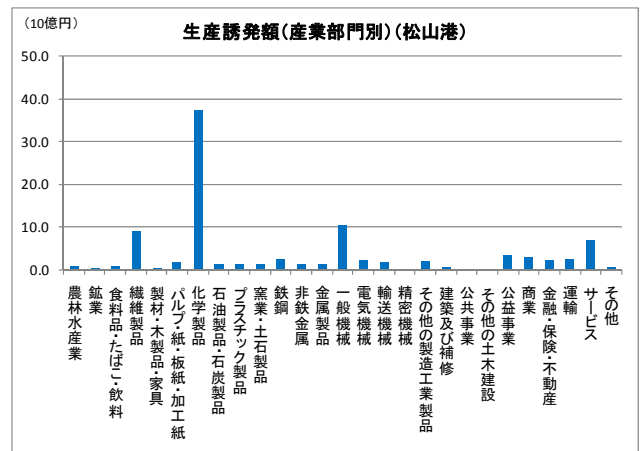


図-3.39 生産誘発額（松山港）

⑭徳山下松港

図-3.38は、徳山下松港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額3,400億円のうち、「化学製品」(1,830億円)が最も多く、次いで「サービス」(315億円)、「公益事業」(176億円)、「非鉄金属」(146億円)、「石油製品・石炭製品」(139億円)の順で続いている。

⑮北九州港

図-3.40は、北九州港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額2.37兆円のうち、「化学製品」(5,480億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(2,480億円)、「サービス」(2,080億円)、「一般機械」(1,970億円)、「鉄鋼」(1,830億円)の順で続いている。

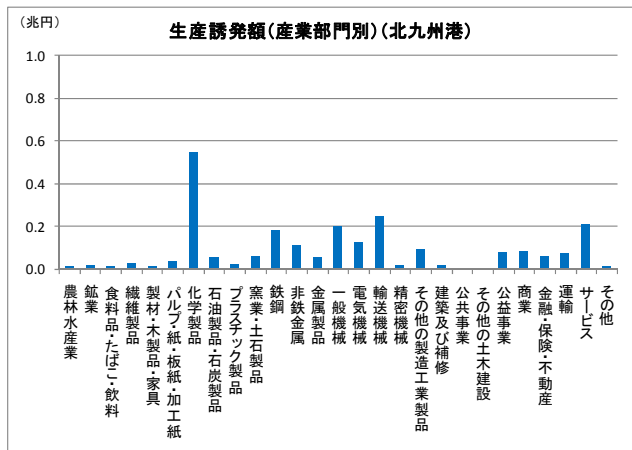


図-3.40 生産誘発額（北九州港）

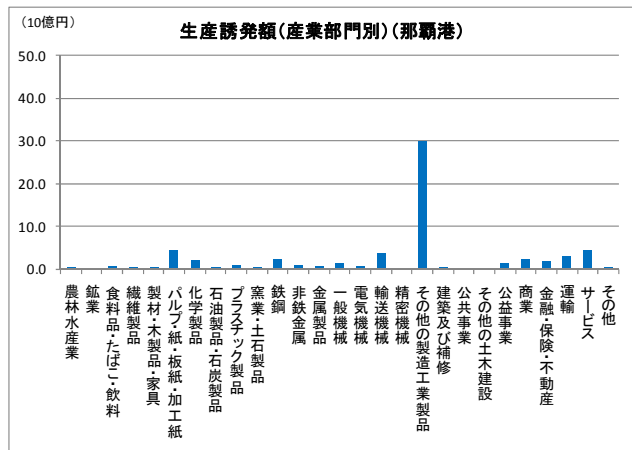


図-3.42 生産誘発額（那覇港）

⑩博多港

図-3.41は、博多港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額2.03兆円のうち、「その他の製造工業製品」(3,270億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(2,950億円)、「電気機械」(2,370億円)、「化学製品」(2,020億円)、「サービス」(1,690億円)の順で続いている。

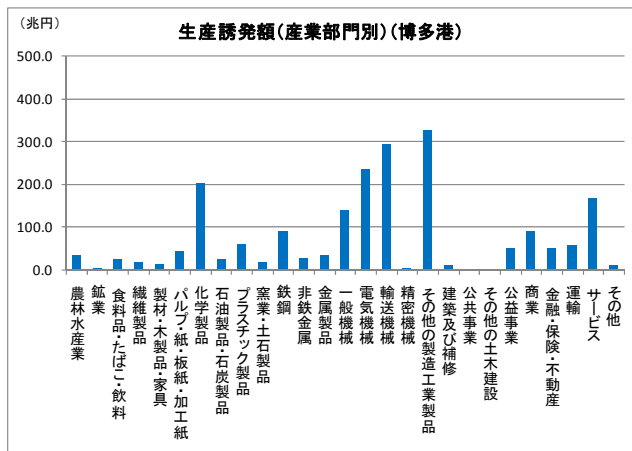


図-3.41 生産誘発額（博多港）

⑪合計

図-3.43は、以上の主要17港の合計での産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額79.1兆円のうち、「輸送機械」(18.3兆円)が最も多く、次いで「一般機械」(9.22兆円)、「化学製品」(7.86兆円)、「電気機械」(7.81兆円)、「サービス」(6.38兆円)の順で続いている。

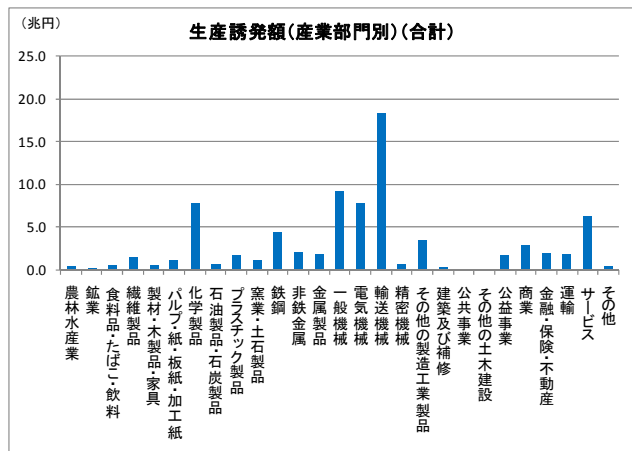


図-3.43 生産誘発額（合計）

⑫那覇港

図-3.42は、那覇港における産業部門別の生産誘発額を示したものであり、総額622億円のうち、「その他の製造工業製品」(300億円)が最も多く、次いで「パルプ・紙・板紙・加工紙」(43.9億円)、「サービス」(43.2億円)、「輸送機械」(37.1億円)、「運輸」(30.9億円)の順で続いている。

(10)粗付加価値（GRP）誘発額（産業部門別）

①苫小牧港

図-3.44は、苫小牧港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額1,450億円のうち、「サービス」(172億円)が最も多く、次いで「電気機械」(168億円)、「輸送機械」(153億円)、「パルプ・紙・板紙・加工紙」(153億円)、「商業」(96.2億円)の順で続いている。

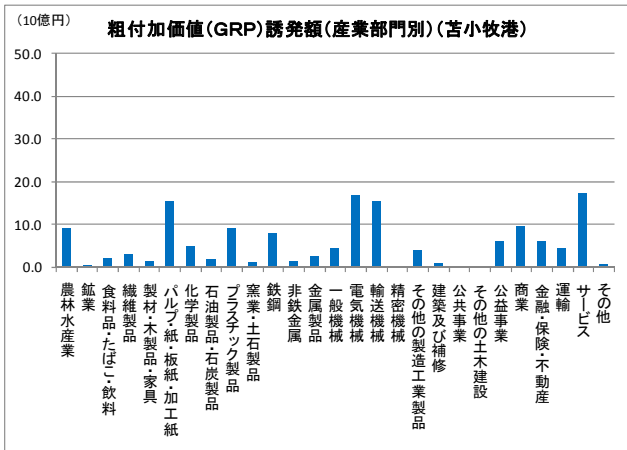


図-3.44 粗付加価値（GRP）誘発額（苦小牧港）

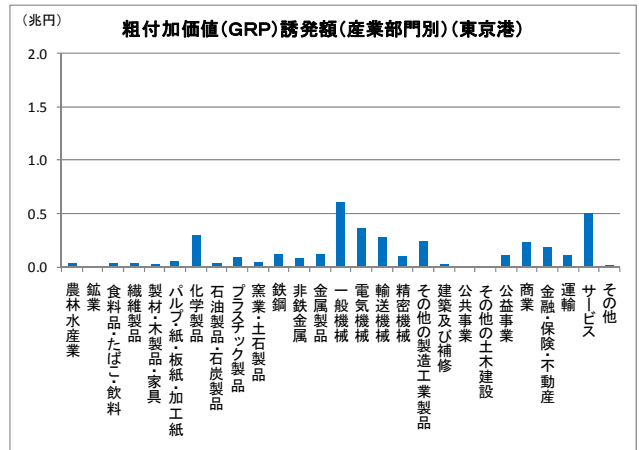


図-3.46 粗付加価値（GRP）誘発額（東京港）

② 仙台塩釜港

図-3.45は、仙台塩釜港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額1,550億円のうち、「一般機械」（236億円）が最も多く、次いで「サービス」（175億円）、「その他の製造工業製品」（160億円）、「電気機械」（111億円）、「商業」（106億円）の順で続いている。

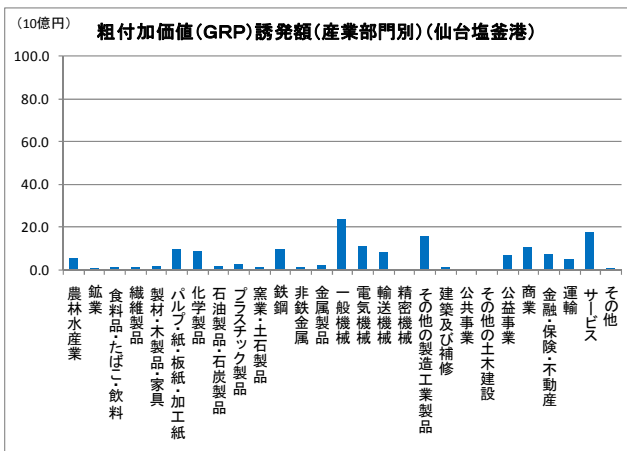


図-3.45 粗付加価値（GRP）誘発額（仙台塩釜港）

④ 横浜港

図-3.47は、横浜港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額7.25兆円のうち、「輸送機械」（1.29兆円）が最も多く、次いで「サービス」（1.01兆円）、「一般機械」（7,870億円）、「電気機械」（5,240億円）、「化学製品」（4,770億円）の順で続いている。

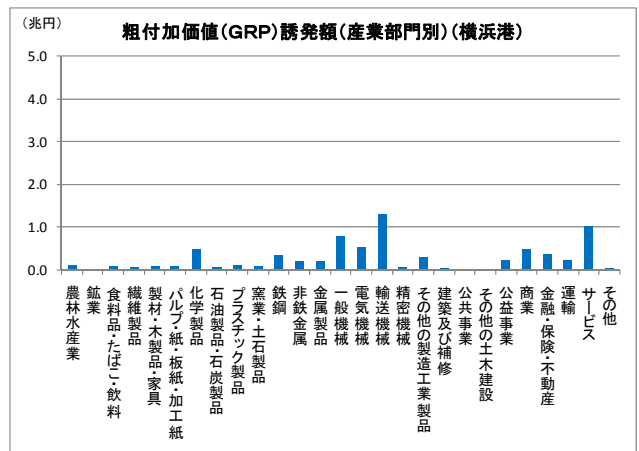


図-3.47 粗付加価値（GRP）誘発額（横浜港）

③ 東京港

図-3.46は、東京港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額3.74兆円のうち、「一般機械」（6,080億円）が最も多く、次いで「サービス」（5,100億円）、「電気機械」（3,650億円）、「化学製品」（2,990億円）、「輸送機械」（2,710億円）の順で続いている。

⑤ 新潟港

図-3.48は、新潟港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額1,090億円のうち、「化学製品」（152億円）が最も多く、次いで「一般機械」（128億円）、「サービス」（119億円）、「公益事業」（89.2億円）、「その他の製造工業製品」（86.9億円）の順で続いている。

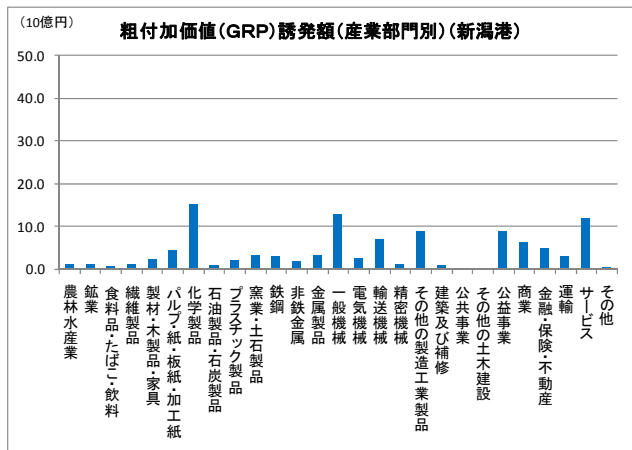


図-3.48 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (新潟港)

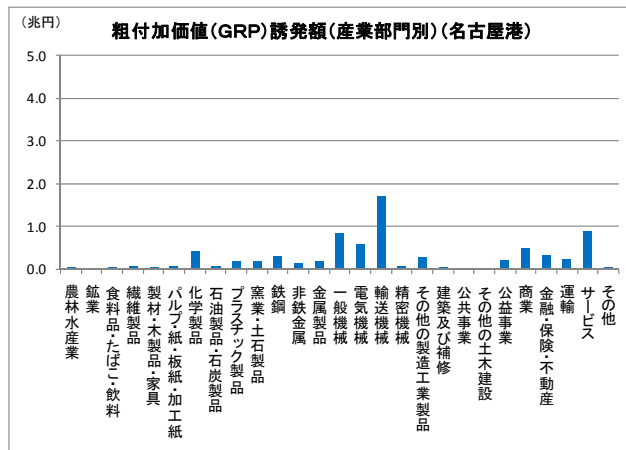


図-3.50 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (名古屋港)

⑥清水港

図-3.49は、清水港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額1.10兆円のうち、「輸送機械」(2,670億円)が最も多く、次いで「サービス」(1,480億円)、「電気機械」(1,240億円)、「一般機械」(1,030億円)、「商業」(764億円)の順で続いている。

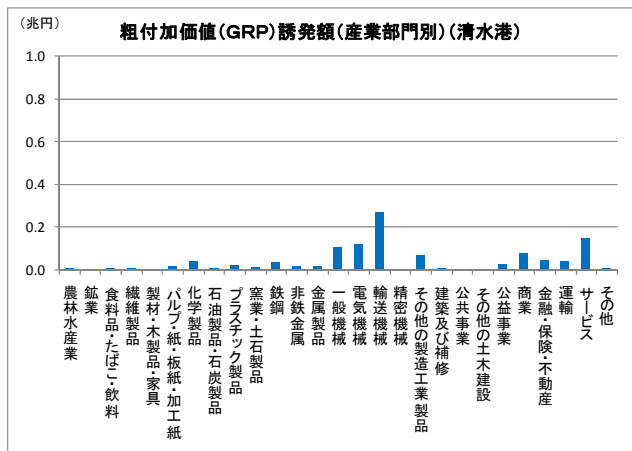


図-3.49 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (清水港)

⑧四日市港

図-3.51は、四日市港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額4,530億円のうち、「化学製品」(1,260億円)が最も多く、次いで「輸送機械」(813億円)、「サービス」(528億円)、「商業」(265億円)、「金融・保険・不動産」(222億円)の順で続いている。

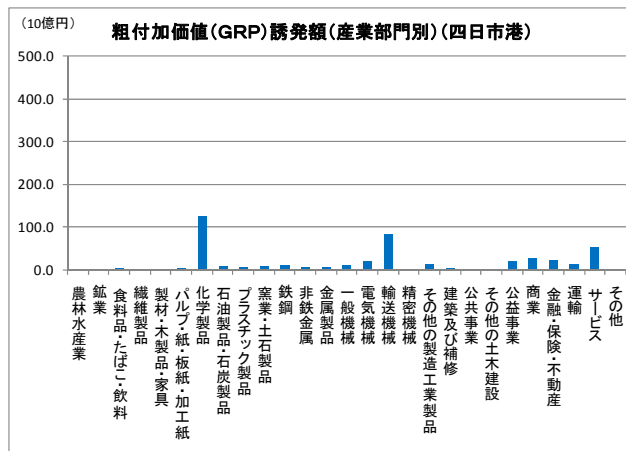


図-3.51 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (四日市港)

⑦名古屋港

図-3.50は、名古屋港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額7.26兆円のうち、「輸送機械」(1.71兆円)が最も多く、次いで「サービス」(8,900億円)、「一般機械」(8,320億円)、「電気機械」(5,880億円)、「商業」(4,900億円)の順で続いている。

⑨大阪港

図-3.52は、大阪港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額2.55兆円のうち、「サービス」(3,290億円)が最も多く、次いで「一般機械」(3,110億円)、「電気機械」(2,920億円)、「化学製品」(2,460億円)、「商業」(1,690億円)の順で続いている。

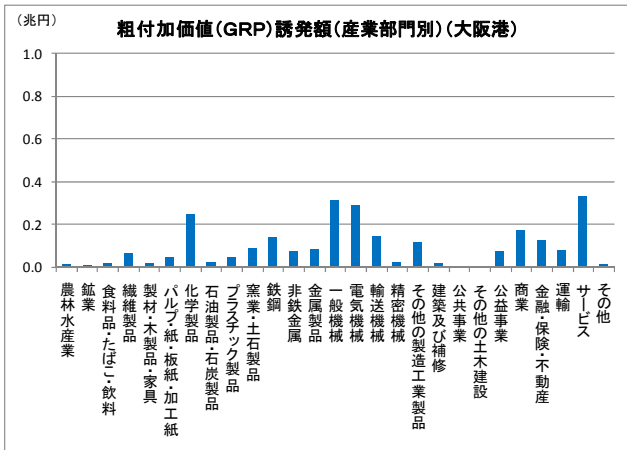


図-3.52 粗付加価値（GRP）誘発額（大阪港）

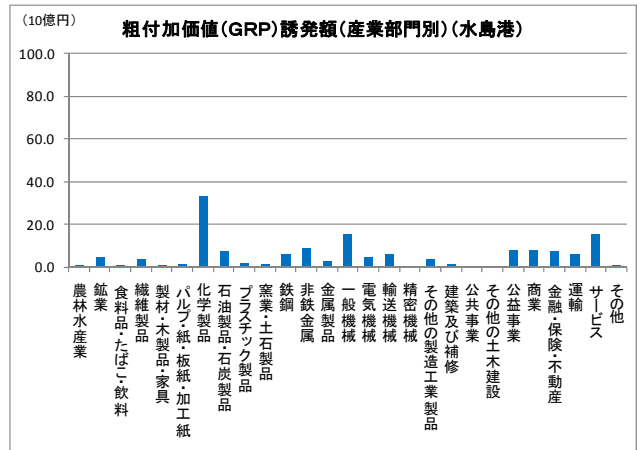


図-3.54 粗付加価値（GRP）誘発額（水島港）

⑩神戸港

図-3.53は、神戸港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額5.47兆円のうち、「一般機械」（7,390億円）が最も多く、次いで「サービス」（6,910億円）、「電気機械」（5,930億円）、「化学製品」（5,540億円）、「輸送機械」（4,430億円）の順で続いている。

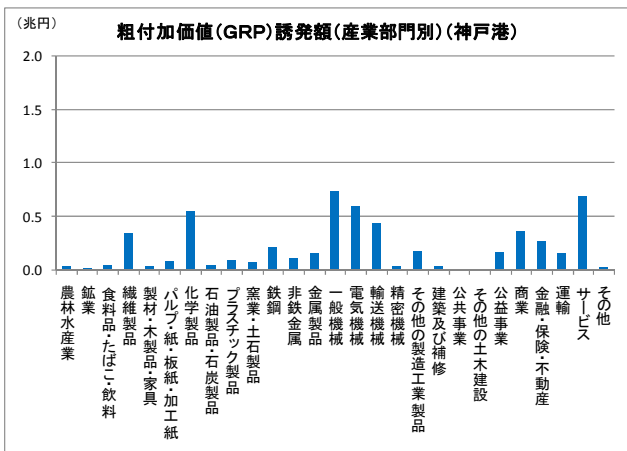


図-3.53 粗付加価値（GRP）誘発額（神戸港）

⑫広島港

図-3.55は、広島港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額2,910億円のうち、「輸送機械」（821億円）が最も多く、次いで「金属製品」（505億円）、「サービス」（330億円）、「鉄鋼」（190億円）、「商業」（190億円）の順で続いている。

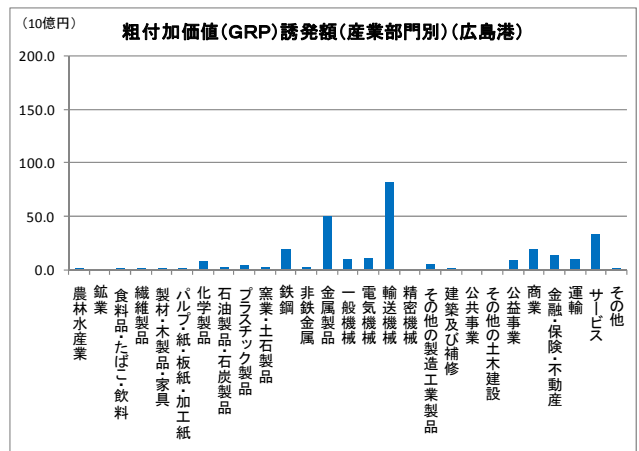


図-3.55 粗付加価値（GRP）誘発額（広島港）

⑪水島港

図-3.54は、水島港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額1,480億円のうち、「化学製品」（331億円）が最も多く、次いで「サービス」（153億円）、「一般機械」（152億円）、「非鉄金属」（91.0億円）、「商業」（79.8億円）の順で続いている。

⑬徳山下松港

図-3.56は、徳山下松港における産業部門別の粗付加価値（GRP）誘発額を示したものであり、総額1,340億円のうち、「化学製品」（544億円）が最も多く、次いで「サービス」（204億円）、「公益事業」（102億円）、「金融・保険・不動産」（85.4億円）、「商業」（67.6億円）の順で続いている。

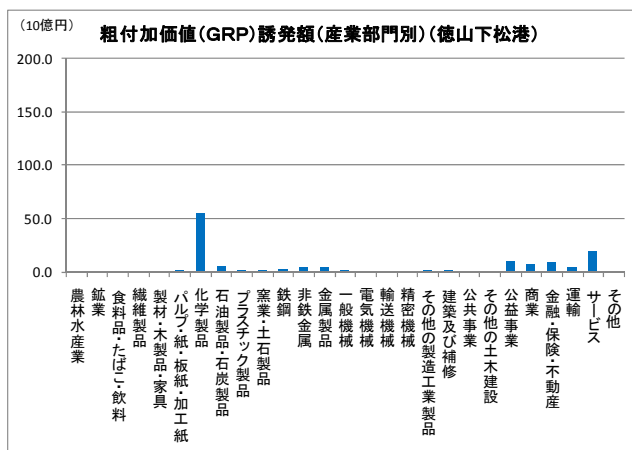


図-3.56 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (徳山下松港)

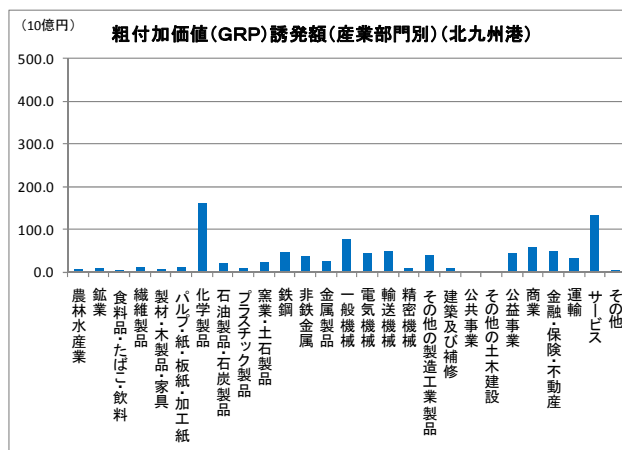


図-3.58 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (北九州港)

⑭ 松山港

図-3.57は、松山港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額364億円のうち、「化学製品」(97.2億円)が最も多く、次いで「サービス」(44.9億円)、「一般機械」(39.7億円)、「繊維製品」(35.2億円)、「商業」(21.3億円)の順で続いている。

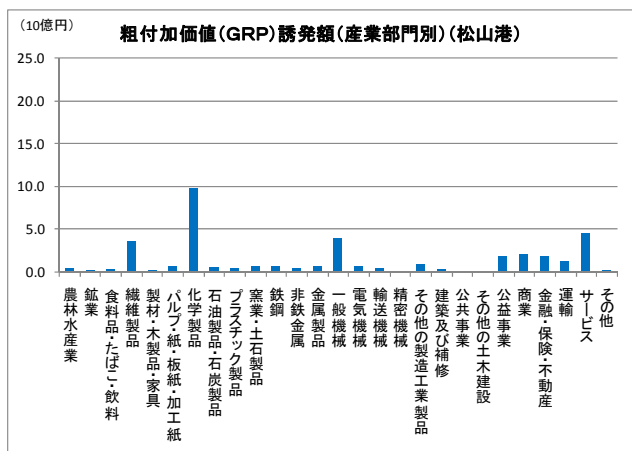


図-3.57 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (松山港)

⑯ 博多港

図-3.59は、博多港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額8,240億円のうち、「その他の製造工業製品」(1,330億円)が最も多く、次いで「サービス」(1,070億円)、「電気機械」(871億円)、「輸送機械」(682億円)、「商業」(629億円)の順で続いている。

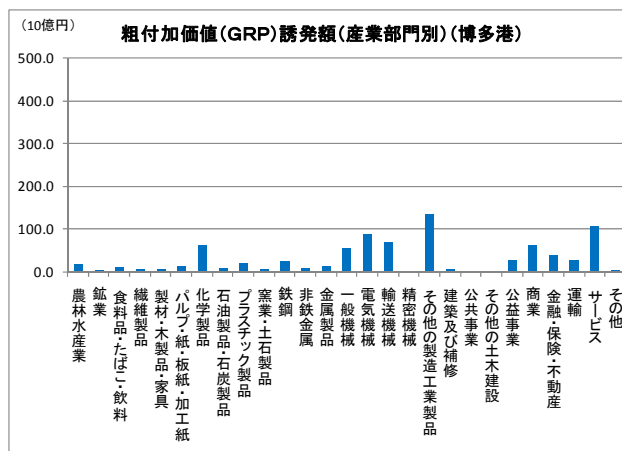


図-3.59 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (博多港)

⑰ 北九州港

図-3.58は、北九州港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額9,230兆円のうち、「化学製品」(1,630億円)が最も多く、次いで「サービス」(1,330億円)、「一般機械」(778億円)、「商業」(592億円)、「輸送機械」(509億円)の順で続いている。

⑱ 那覇港

図-3.60は、那覇港における産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額298億円のうち、「その他の製造工業製品」(153億円)が最も多く、次いで「サービス」(26.7億円)、「商業」(16.6億円)、「運輸」(16.4億円)、「パルプ・紙・板紙・加工紙」(15.8億円)の順で続いている。

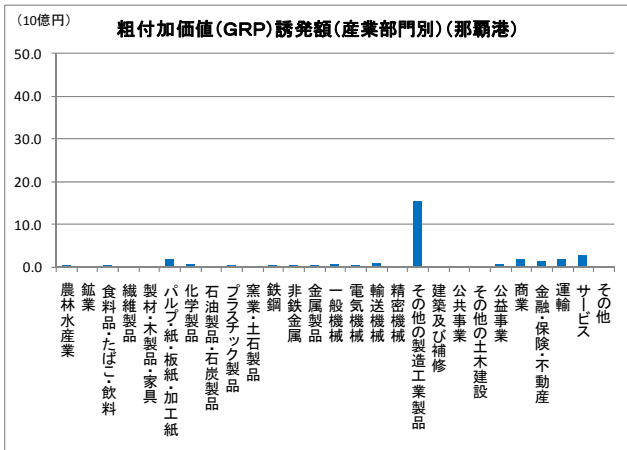


図-3.60 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (那覇港)

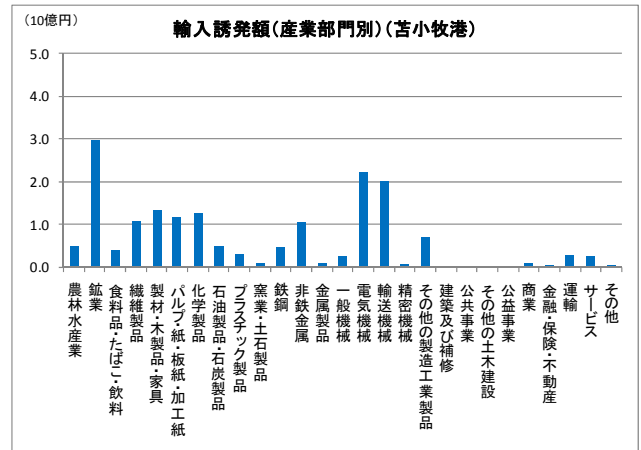


図-3.62 輸入誘発額 (苫小牧港)

⑱合計

図-3.61は、以上の主要17港の合計での産業部門別の粗付加価値 (GRP) 誘発額を示したものであり、総額30.6兆円のうち、「輸送機械」(4.45兆円)が最も多く、次いで「サービス」(3.99兆円)、「一般機械」(3.60兆円)、「電気機械」(2.69兆円)、「化学製品」(2.51兆円)の順で続いている。

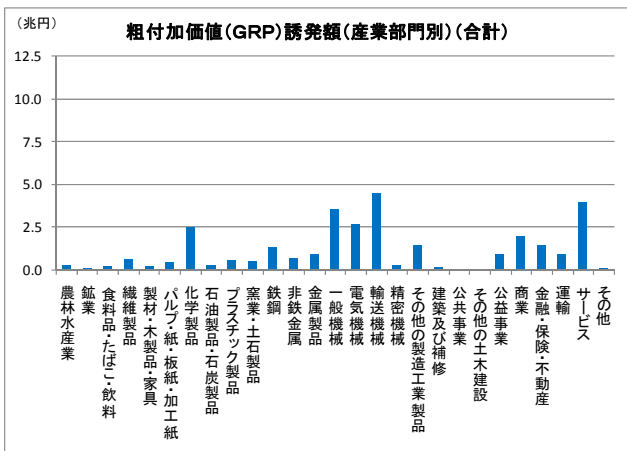


図-3.61 粗付加価値 (GRP) 誘発額 (合計)

②仙台塩釜港

図-3.63は、仙台塩釜港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額171億円のうち、「電気機械」(36.2億円)が最も多く、次いで「鉱業」(27.4億円)、「化学製品」(16.1億円)、「非鉄金属」(11.1億円)、「その他の製造工業製品」(10.2億円)の順で続いている。

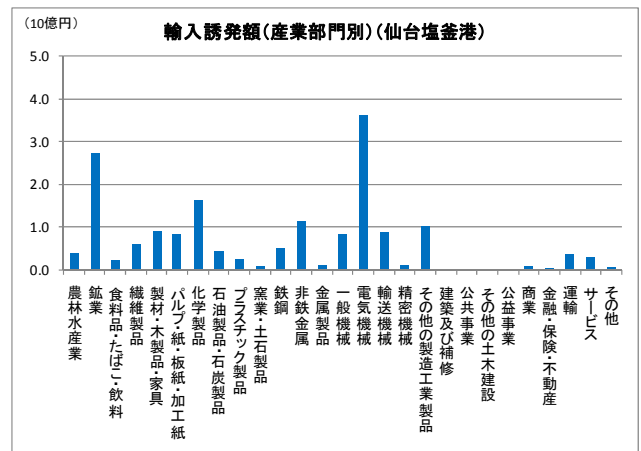


図-3.63 輸入誘発額 (仙台塩釜港)

③東京港

図-3.64は、東京港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額5,040億円のうち、「一般機械」(1,020億円)が最も多く、次いで「鉱業」(661億円)、「輸送機械」(556億円)、「化学製品」(481億円)、「非鉄金属」(477億円)の順で続いている。

(11) 輸入誘発額 (産業部門別)

①苫小牧港

図-3.62は、苫小牧港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額171億円のうち、「鉱業」(29.6億円)が最も多く、次いで「電気機械」(22.2億円)、「輸送機械」(20.1億円)、「製材・木製品・家具」(13.2億円)、「化学製品」(12.6億円)の順で続いている。



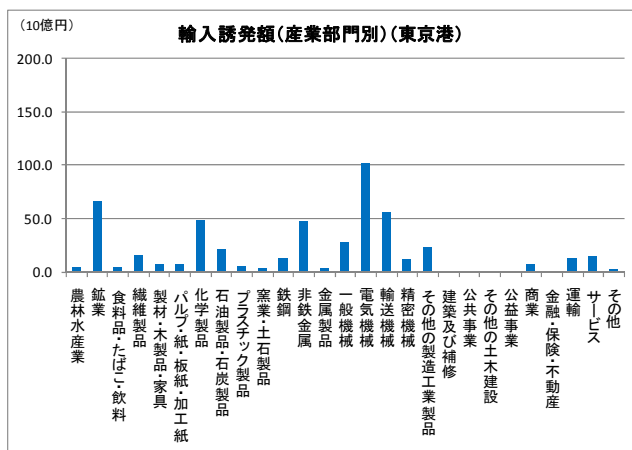


図-3.64 輸入誘発額（東京港）

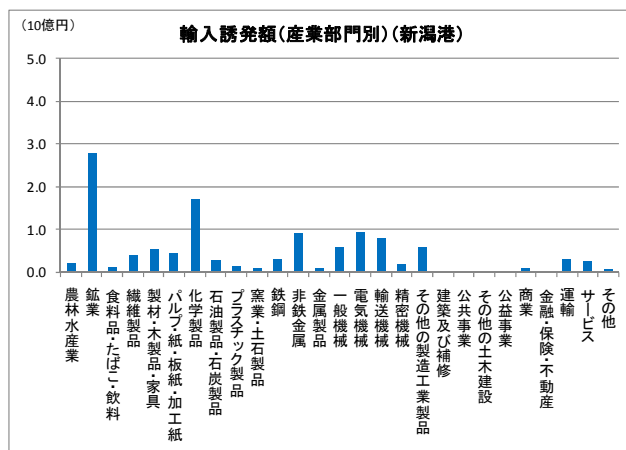


図-3.66 輸入誘発額（新潟港）

④横浜港

図-3.65は、横浜港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額9,350億円のうち、「輸送機械」（1,600億円）が最も多く、次いで「電気機械」（1,480億円）、「鋁業」（1,310億円）、「非鉄金属」（1,040億円）、「化学製品」（745億円）の順で続いている。

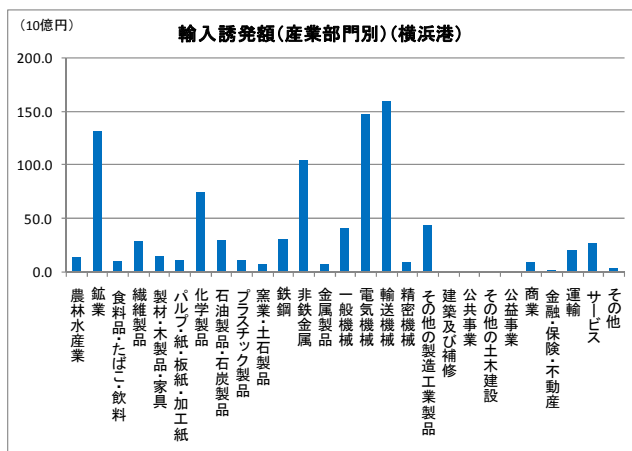


図-3.65 輸入誘発額（横浜港）

⑥清水港

図-3.67は、清水港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額1,120億円のうち、「電気機械」（216億円）が最も多く、次いで「輸送機械」（175億円）、「非鉄金属」（156億円）、「鋁業」（145億円）、「化学製品」（80.9億円）の順で続いている。

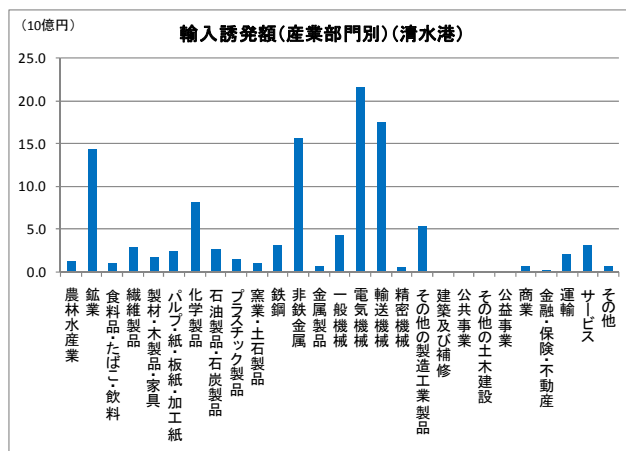


図-3.67 輸入誘発額（清水港）

⑤新潟港

図-3.66は、新潟港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額117億円のうち、「鋁業」（27.7億円）が最も多く、次いで「化学製品」（17.0億円）、「電気機械」（9.35億円）、「非鉄金属」（9.16億円）、「輸送機械」（7.86億円）の順で続いている。

⑦名古屋港

図-3.68は、名古屋港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額8,650億円のうち、「輸送機械」（1,350億円）が最も多く、次いで「非鉄金属」（1,240億円）、「鋁業」（1,200億円）、「電気機械」（1,130億円）、「化学製品」（898億円）の順で続いている。

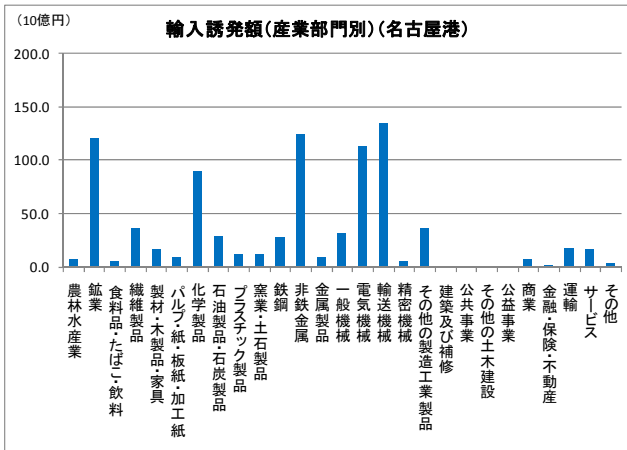


図-3.68 輸入誘発額 (名古屋港)

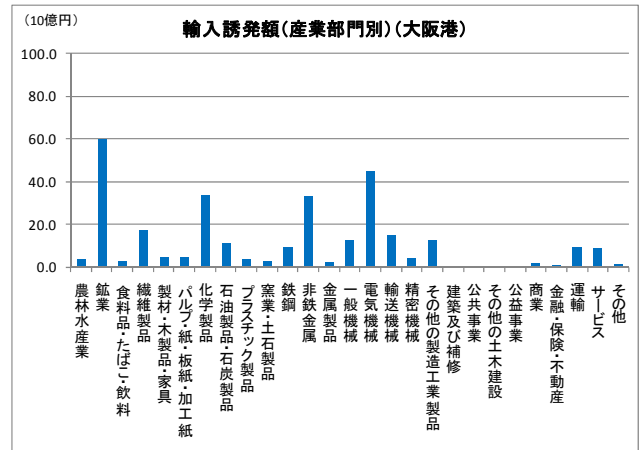


図-3.70 輸入誘発額 (大阪港)

⑧四日市港

図-3.69は、四日市港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額665億円のうち、「化学製品」(174億円)が最も多く、次いで「鉱業」(161億円)、「石油製品・石炭製品」(75.5億円)、「輸送機械」(61.7億円)、「非鉄金属」(44.9億円)の順で続いている。

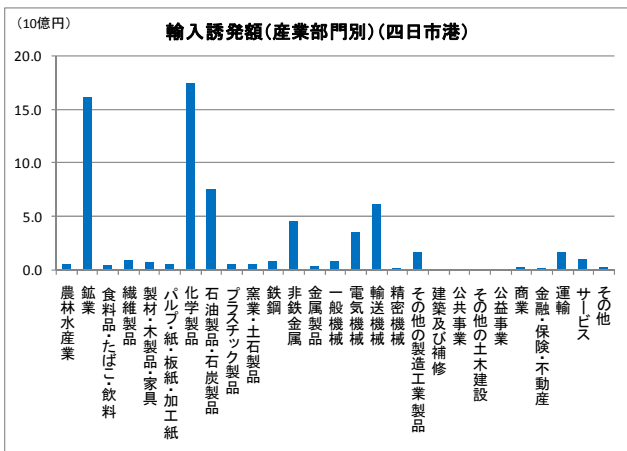


図-3.69 輸入誘発額 (四日市港)

⑩神戸港

図-3.71は、神戸港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額6,850億円のうち、「鉱業」(1,060億円)が最も多く、次いで「電気機械」(1,040億円)、「化学製品」(866億円)、「繊維製品」(739億円)、「非鉄金属」(654億円)の順で続いている。

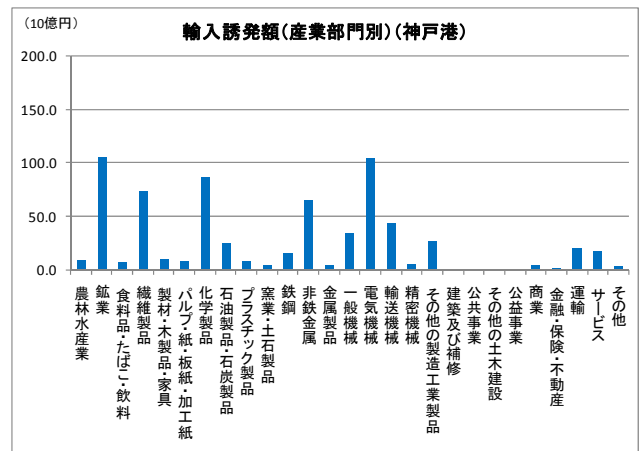


図-3.71 輸入誘発額 (神戸港)

⑨大阪港

図-3.70は、大阪港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額2,970億円のうち、「鉱業」(599億円)が最も多く、次いで「電気機械」(451億円)、「化学製品」(335億円)、「非鉄金属」(329億円)、「繊維製品」(169億円)の順で続いている。

⑪水島港

図-3.72は、水島港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額324億円のうち、「鉱業」(148億円)が最も多く、次いで「化学製品」(49.2億円)、「石油製品・石炭製品」(33.0億円)、「非鉄金属」(28.2億円)、「電気機械」(9.64億円)の順で続いている。

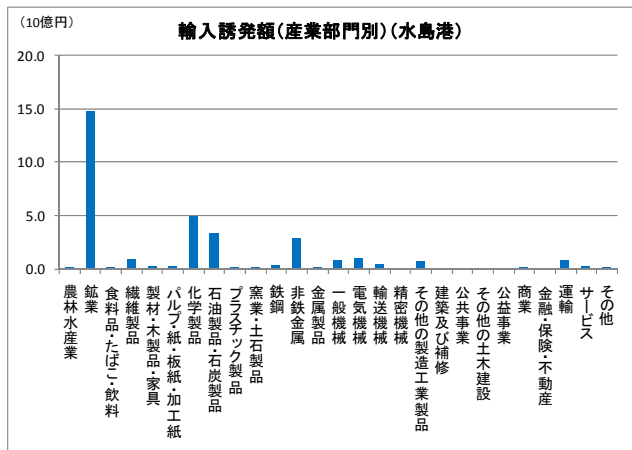


図-3.72 輸入誘発額 (水島港)

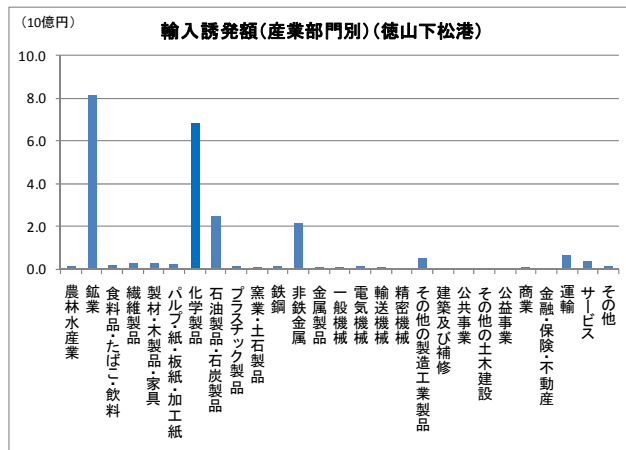


図-3.74 輸入誘発額 (徳山下松港)

⑫ 広島港

図-3.73は、広島港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額310億円のうち、「輸送機械」(62.9億円)が最も多く、次いで「鉱業」(54.3億円)、「非鉄金属」(39.7億円)、「電気機械」(37.8億円)、「化学製品」(20.7億円)の順で続いている。

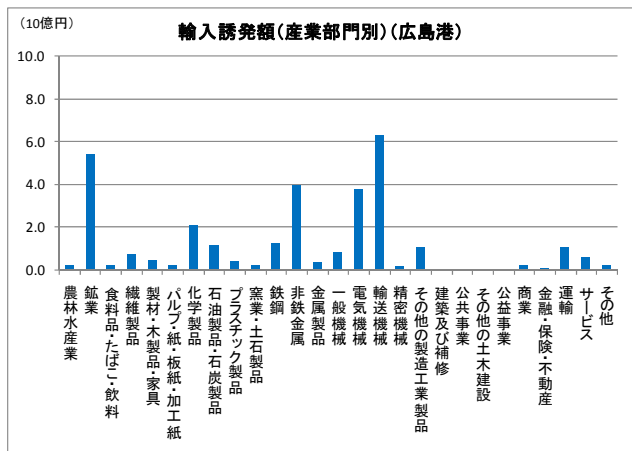


図-3.73 輸入誘発額 (広島港)

⑬ 松山港

図-3.75は、松山港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額57.3億円のうち、「化学製品」(17.9億円)が最も多く、次いで「鉱業」(12.7億円)、「繊維製品」(6.42億円)、「石油製品・石炭製品」(4.42億円)、「一般機械」(2.62億円)の順で続いている。

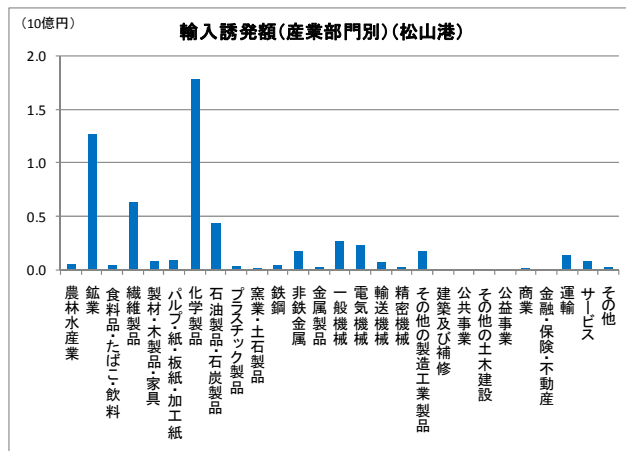


図-3.75 輸入誘発額 (松山港)

⑭ 徳山下松港

図-3.74は、徳山下松港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額230億円のうち、「鉱業」(81.1億円)が最も多く、次いで「化学製品」(68.0億円)、「石油製品・石炭製品」(24.6億円)、「非鉄金属」(21.6億円)、「運輸」(6.75億円)の順で続いている。

⑮ 北九州港

図-3.76は、北九州港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額1,370億円のうち、「鉱業」(433億円)が最も多く、次いで「化学製品」(219億円)、「非鉄金属」(152億円)、「電気機械」(85.7億円)、「石油製品・石炭製品」(83.2億円)の順で続いている。

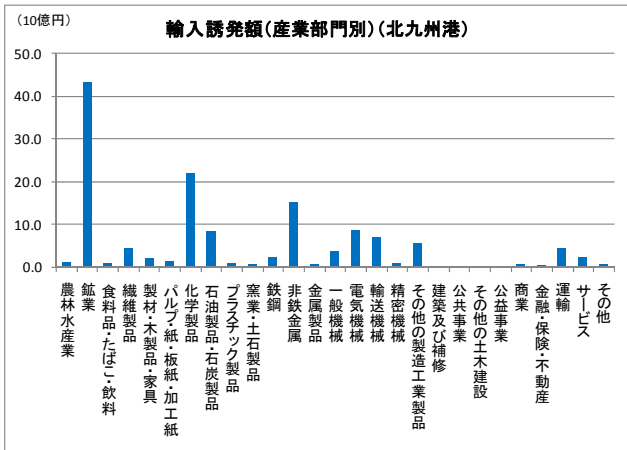


図-3.76 輸入誘発額 (北九州港)

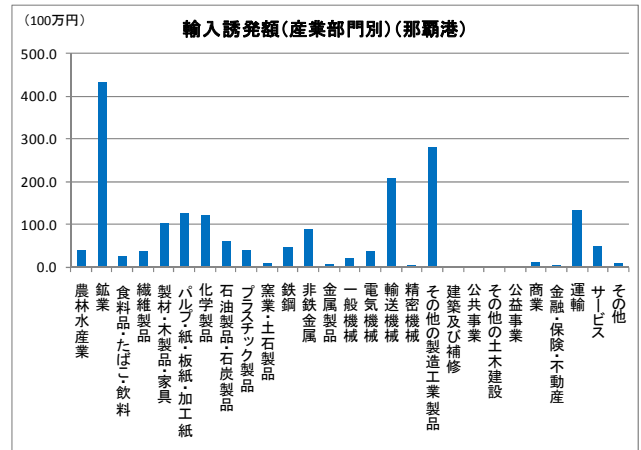


図-3.78 輸入誘発額 (那覇港)

⑩博多港

図-3.77は、博多港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額938億円のうち、「鉱業」(177億円)が最も多く、次いで「化学製品」(125億円)、「電気機械」(125億円)、「輸送機械」(74.0億円)、「非鉄金属」(71.1億円)の順で続いている。

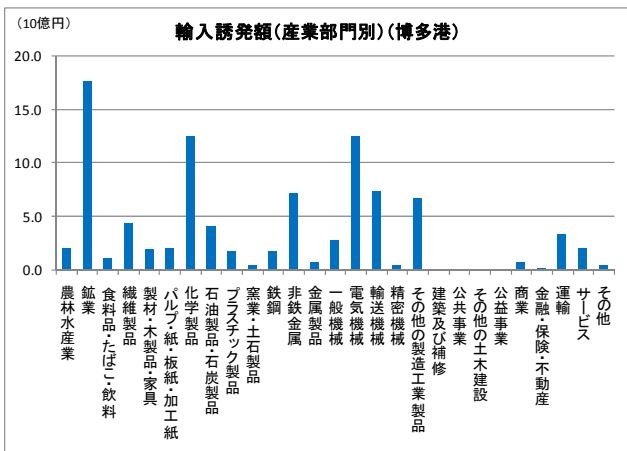


図-3.77 輸入誘発額 (博多港)

⑱合計

図-3.79は、以上の主要17港の合計での産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額3.84兆円のうち、「鉱業」(6,130億円)が最も多く、次いで「電気機械」(5,700億円)、「輸送機械」(4,590億円)、「非鉄金属」(4,290億円)、「化学製品」(4,130億円)の順で続いている。

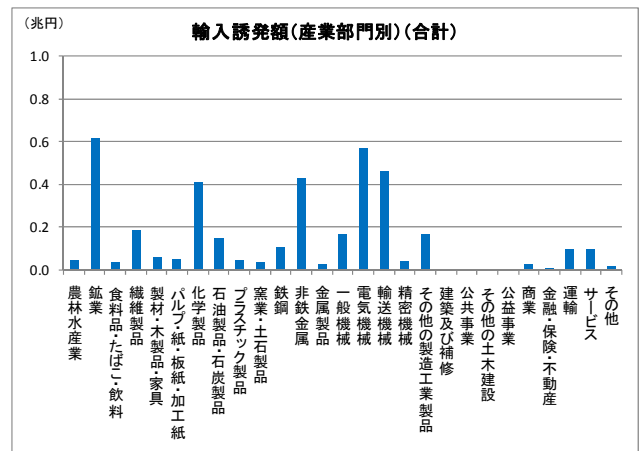


図-3.79 輸入誘発額 (合計)

⑰那覇港

図-3.78は、那覇港における産業部門別の輸入誘発額を示したものであり、総額18.8億円のうち、「鉱業」(4.34億円)が最も多く、次いで「その他の製造工業製品」(2.80億円)、「輸送機械」(2.09億円)、「運輸」(1.31億円)、「パルプ・紙・板紙・加工紙」(1.27億円)の順で続いている。

3.2 経済波及効果の発生元及び帰着先

主要17港の港湾別(合計を含む)の経済波及効果の発生元(生産地)及び帰着先について、以下に述べる。

また、3.4において総括して述べる経済波及効果の港勢圏集中度について定量化するための市場集中度指標(あるいは不平等尺度)としては、ハーフィンダール・ハーシュマン指数、ローレンツ曲線、ジニ係数などがあるが、ここでは、単純に都道府県別シェアの分散をみようとしていることからハーフィンダール・ハーシュマン指数(以下、「HHI」という)を採用した。この指数は市場の独占度合いを測る指

標の1つで、各事業者が市場で有するシェアを2乗し、それを加算して算出する。0～10,000の値を取り、この数値が大きいほど市場の寡占が進んでいると判断され、「市場集中度指数」ともいう。

(1)海上コンテナ輸出額

①苫小牧港

図-3.80は、苫小牧港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である北海道のシェアは99.9%となっている。北海道以外では、岩手県（0.1%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは9,981であり、相対的に大きい値になっている。

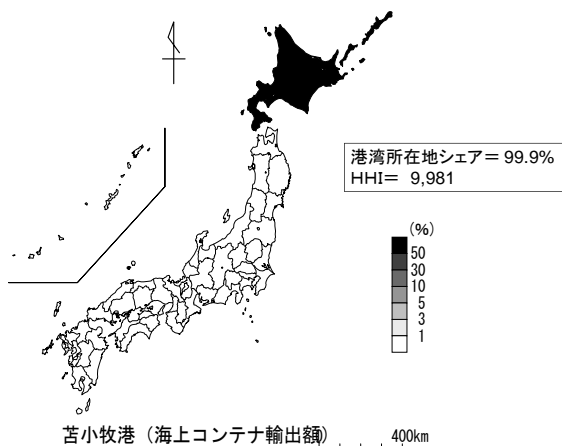


図-3.80 苫小牧港 (海上コンテナ輸出額)

②仙台塩釜港

図-3.81は、仙台塩釜港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である宮城県のシェアは44.3%となっている。宮城県以外では、青森県（24.5%）、岩手県（13.5%）及び秋田県（6.6%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,831であり、相対的に小さい値になっている。

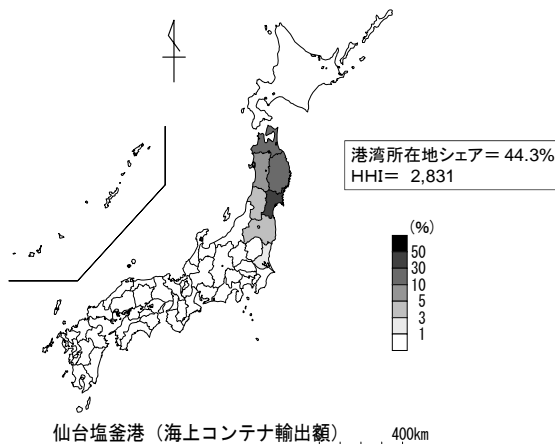


図-3.81 仙台塩釜港 (海上コンテナ輸出額)

③東京港

図-3.82は、東京港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である東京都のシェアは9.8%となっている。東京都以外では、茨城県（15.7%）、埼玉県（11.3%）、千葉県（10.7%）、群馬県（8.5%）、栃木県（7.5%）、神奈川県（7.1%）及び静岡県（7.1%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは862であり、相対的に小さい値になっている。

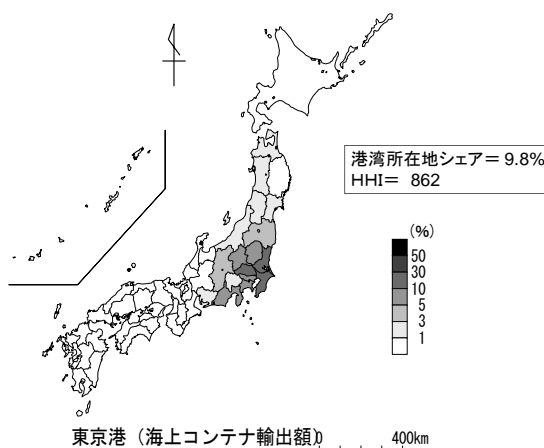


図-3.82 東京港 (海上コンテナ輸出額)

④横浜港

図-3.83は、横浜港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である神奈川県のシェアは37.4%となっている。神奈川県以外では、静岡県（8.5%）、埼玉県（8.2%）、茨城県（7.3%）、千葉県（6.7%）、東京都（6.3%）及び栃木県（5.0%）が5%以上の高いシェアを有している。都道

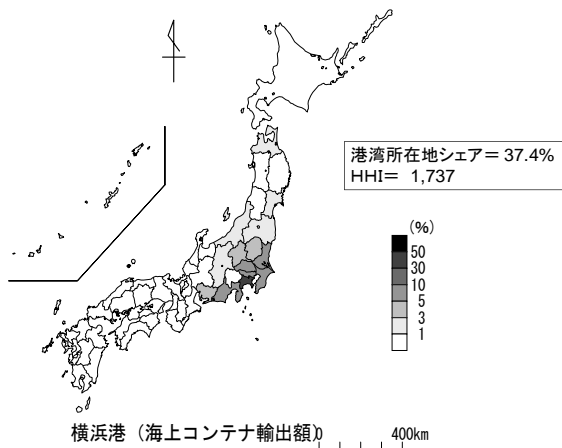


図-3.83 横浜港（海上コンテナ輸出額）

府県別シェアのHHIは1,737であり、相対的に小さい値になっている。

⑤新潟港

図-3.84は、新潟港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である新潟県のシェアは84.5%となっている。新潟県以外では、宮城県（6.1%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは7,200であり、相対的に大きい値になっている。

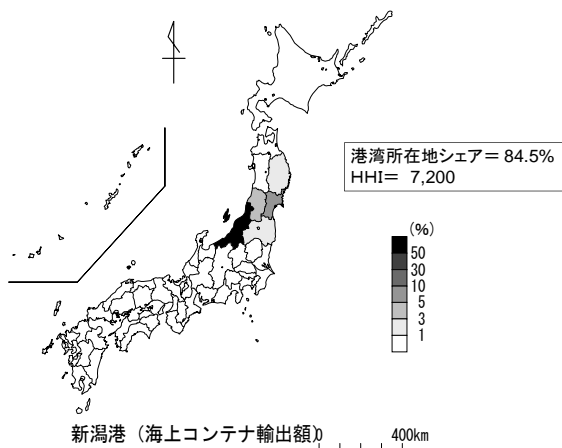


図-3.84 新潟港（海上コンテナ輸出額）

⑥清水港

図-3.85は、清水港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である静岡県シェアは93.5%となっている。静岡県以外では、愛知県（3.8%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは8,760であり、

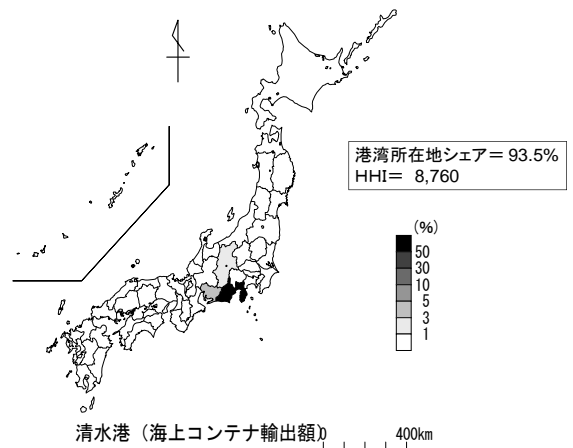


図-3.85 清水港（海上コンテナ輸出額）

相対的に大きい値になっている。

⑦名古屋港

図-3.86は、名古屋港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛知県のシェアは64.6%となっている。愛知県以外では、三重県（17.5%）及び滋賀県（5.0%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,527であり、相対的に大きい値になっている。

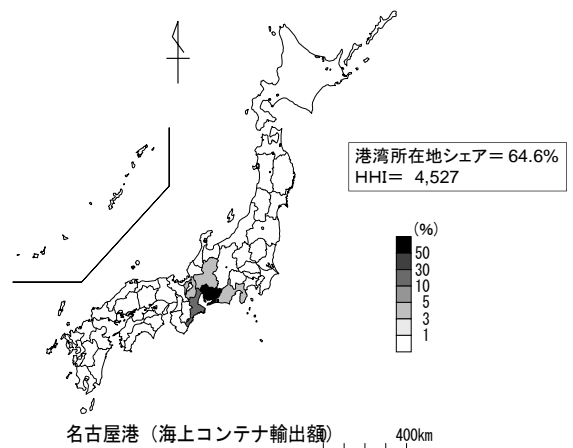


図-3.86 名古屋港（海上コンテナ輸出額）

⑧四日市港

図-3.87は、四日市港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である三重県のシェアは77.6%となっている。三重県以外では、滋賀県（20.4%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは6,446であ

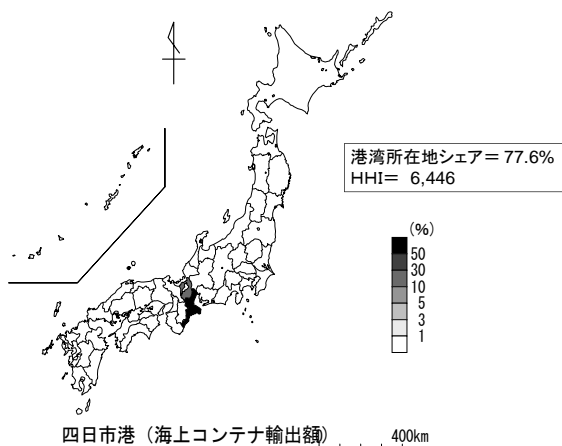


図-3.87 四日市港（海上コンテナ輸出額）

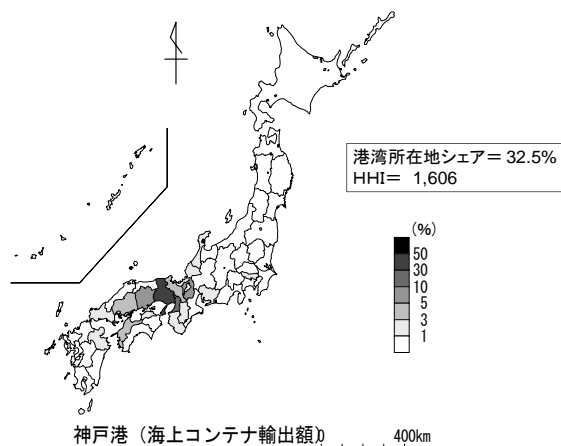


図-3.89 神戸港（海上コンテナ輸出額）

り、相対的に大きい値になっている。

⑨大阪港

図-3.88は、大阪港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である大阪府のシェアは47.6%となっている。大阪府以外では、京都府（9.2%）、滋賀県（7.9%）、兵庫県（7.7%）及び和歌山県（5.2%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,538であり、相対的に小さい値になっている。

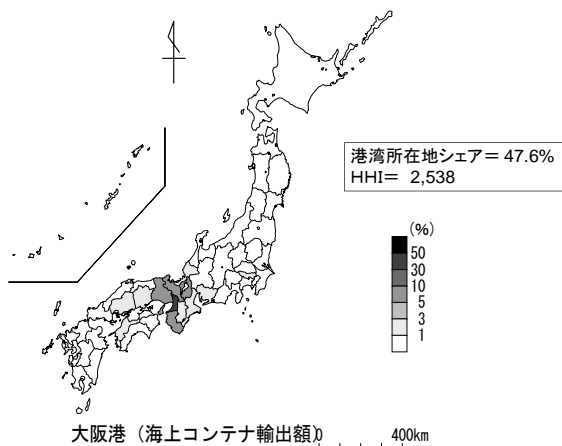


図-3.88 大阪港（海上コンテナ輸出額）

都道府県別シェアのHHIは1,606であり、相対的に小さい値になっている。

⑩水島港

図-3.90は、水島港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である岡山県のシェアは89.4%となっている。岡山県以外では、愛媛県（3.5%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは8,024であり、相対的に大きい値になっている。

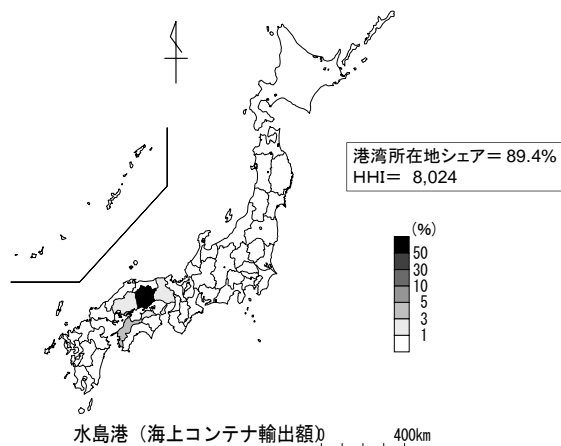


図-3.90 水島港（海上コンテナ輸出額）

⑩神戸港

図-3.89は、神戸港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である兵庫県のシェアは32.5%となっている。兵庫県以外では、大阪府（20.2%）、岡山県（5.8%）及び滋賀県（5.5%）が5%以上の高いシェアを有している。

⑫広島港

図-3.91は、広島港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である広島県のシェアは94.4%となっている。広島県以外では、山口県（2.9%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは8,928であり、

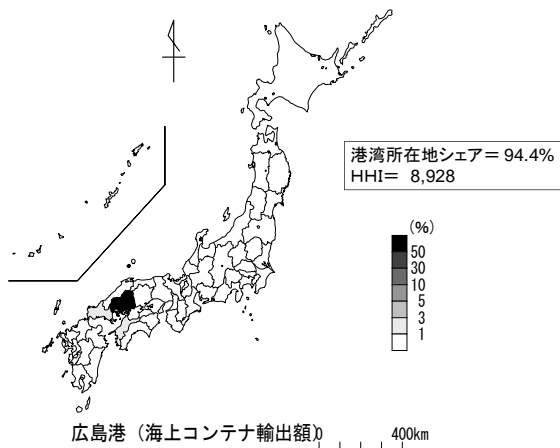


図-3.91 広島港（海上コンテナ輸出額）

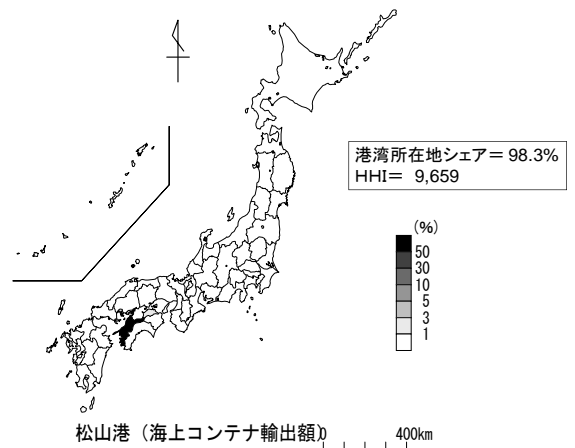


図-3.93 松山港（海上コンテナ輸出額）

相対的に大きい値になっている。

⑬徳山下松港

図-3.92は、徳山下松港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である山口県のシェアは97.3%となっている。山口県以外では、広島県（2.3%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは9,469であり、相対的に大きい値になっている。

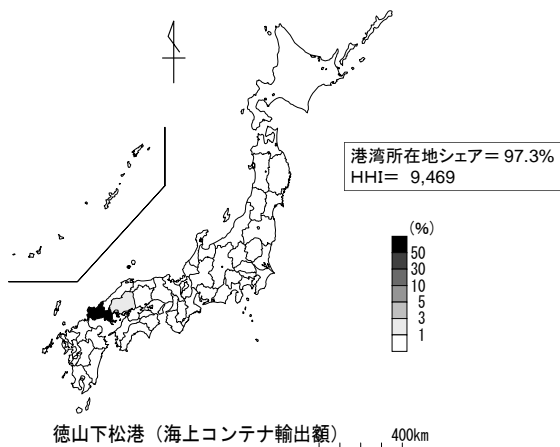


図-3.92 徳山下松港（海上コンテナ輸出額）

⑭松山港

図-3.93は、松山港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛媛県のシェアは98.3%となっている。愛媛県以外では、香川県（1.2%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは9,659であり、相対的に大きい値になっている。

⑮北九州港

図-3.94は、北九州港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは43.2%となっている。福岡県以外では、山口県（36.2%）及び大分県（5.7%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,247であり、相対的に小さい値になっている。

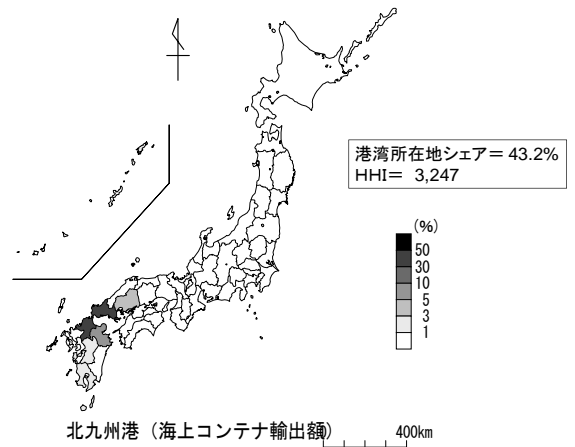


図-3.94 北九州港（海上コンテナ輸出額）

⑯博多港

図-3.95は、博多港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは34.1%となっている。福岡県以外では、熊本県（17.6%）、宮崎県（16.1%）、佐賀県（12.1%）及び山口県（5.3%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,928であり、相対的に小さい値になっている。



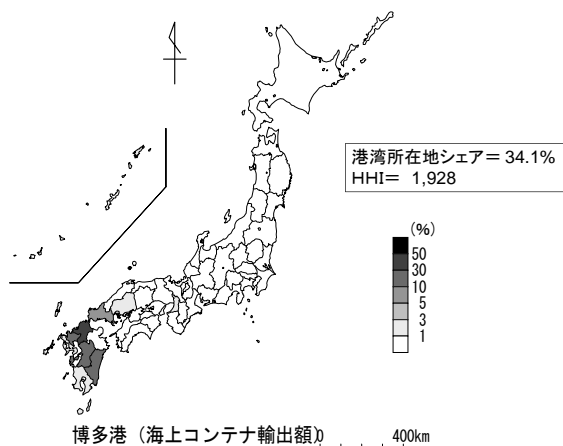


図-3.95 博多港（海上コンテナ輸出額）

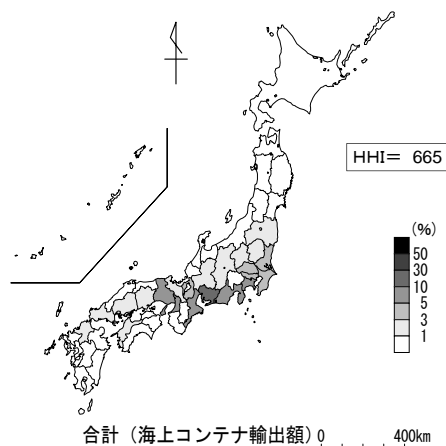


図-3.97 合計（海上コンテナ輸出額）

⑰那覇港

図-3.96は、那覇港における海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である沖縄県のシェアは99.8%となっている。沖縄県以外では、鹿児島県（0.2%）が最も高いシェアを有している。都道府県別のシェアのHHIは9,965であり、相対的に大きい値になっている。

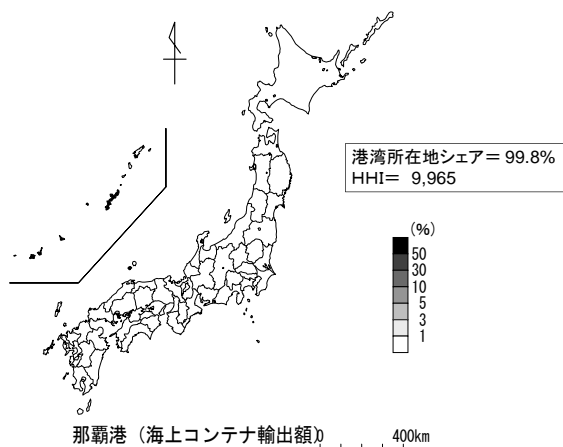


図-3.96 那覇港（海上コンテナ輸出額）

(2)生産誘発額

①苫小牧港

図-3.98は、苫小牧港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である北海道のシェアは68.8%となっている。北海道以外では、愛知県（3.6%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,786であり、相対的に大きい値になっている。

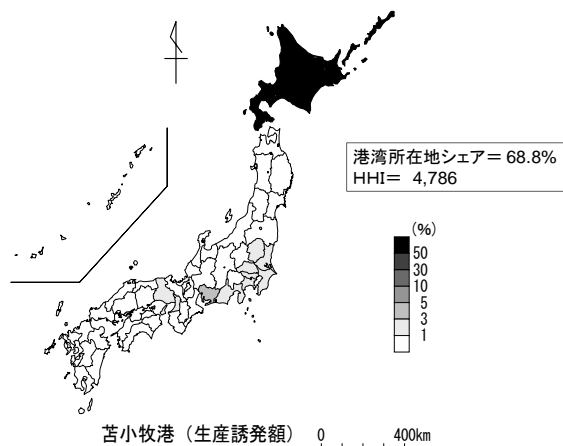


図-3.98 苫小牧港（生産誘発額）

⑱合計

図-3.97は、以上の主要17港の合計での海上コンテナ輸出額の発生元（生産地）についての都道府県別シェアを示したものである。愛知県（16.7%）、神奈川県（10.0%）、大阪府（7.8%）、静岡県（7.2%）、兵庫県（6.6%）及び三重県（5.9%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは665である。

②仙台塩釜港

図-3.99は、仙台塩釜港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である宮城県のシェアは30.7%となっている。宮城県以外では、青森県（14.7%）、岩手県（9.4%）及び福島県（5.1%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,377であり、相対的に小さい値になっている。

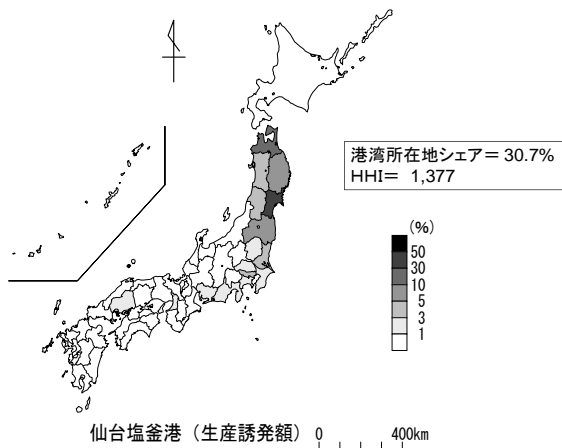


図-3.99 仙台塩釜港（生産誘発額）

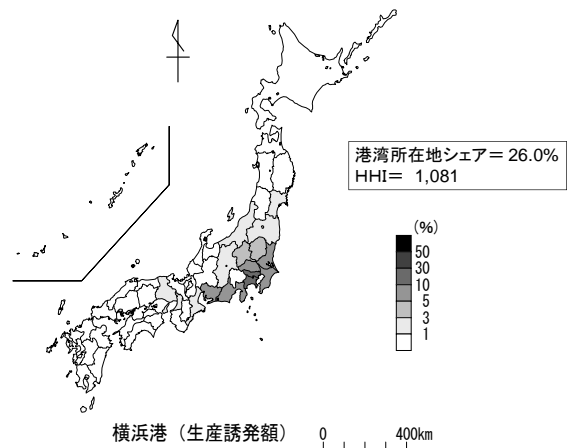


図-3.101 横浜港（生産誘発額）

③東京港

図-3.100は、東京港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である東京都のシェアは13.2%となっている。東京都以外では、茨城県（11.4%）、千葉県（9.2%）、埼玉県（9.1%）、神奈川県（8.0%）、静岡県（6.5%）、群馬県（6.4%）及び栃木県（5.5%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは707であり、相対的に小さい値になっている。

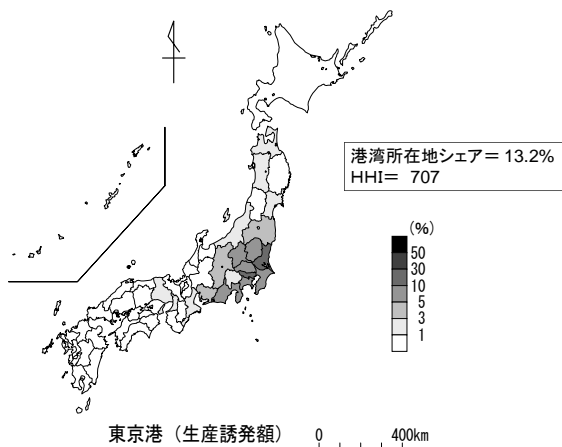


図-3.100 東京港（生産誘発額）

④横浜港

図-3.101は、横浜港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である神奈川県のシェアは26.0%となっている。神奈川県以外では、東京都（10.5%）、静岡県（7.9%）、愛知県（7.3%）、埼玉県（6.8%）、千葉県（6.6%）及び茨城県（5.9%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHI

は1,081であり、相対的に小さい値になっている。

⑤新潟港

図-3.102は、新潟港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である新潟県のシェアは57.8%となっている。新潟県以外では、東京都（5.9%）及び宮城県（5.1%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,454であり、相対的に大きい値になっている。

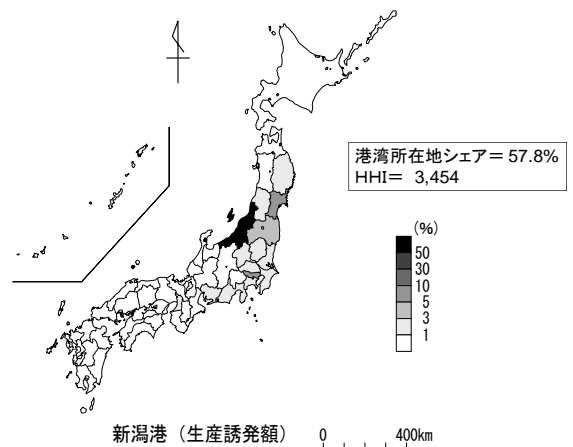


図-3.102 新潟港（生産誘発額）

⑥清水港

図-3.103は、清水港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である静岡県のシェアは54.1%となっている。静岡県以外では、愛知県（14.0%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,190であり、相対的に大きい値になっている。

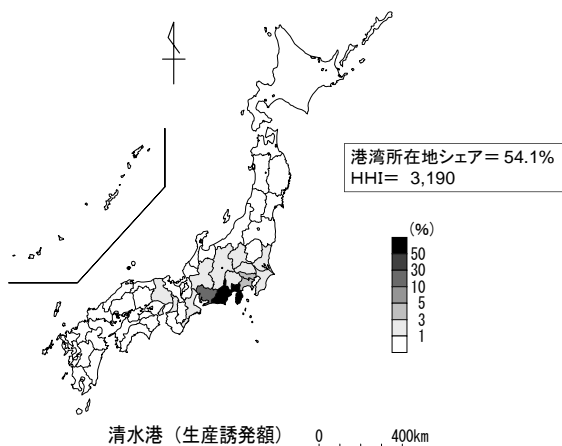


図-3.103 清水港（生産誘発額）

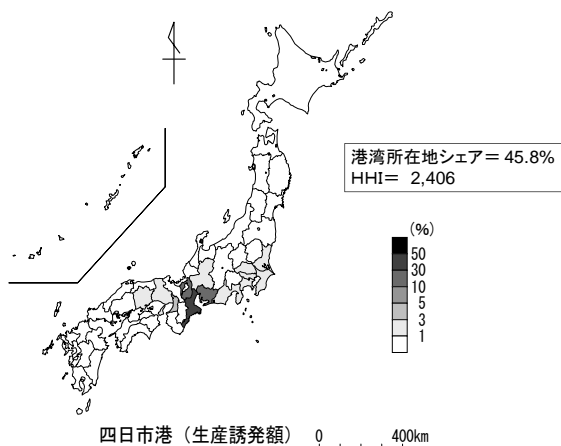


図-3.105 四日市港（生産誘発額）

⑦名古屋港

図-3.104は、名古屋港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛知県のシェアは50.5%となっている。愛知県以外では、三重県（11.1%）及び静岡県（5.6%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,768であり、相対的に大きい値になっている。

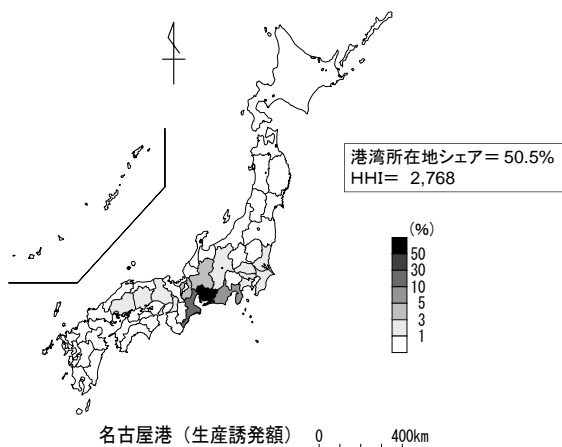


図-3.104 名古屋港（生産誘発額）

⑨大阪港

図-3.106は、大阪港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である大阪府のシェアは36.3%となっている。大阪府以外では、兵庫県（8.6%）、京都府（6.9%）及び滋賀県（5.7%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,564であり、相対的に小さい値になっている。

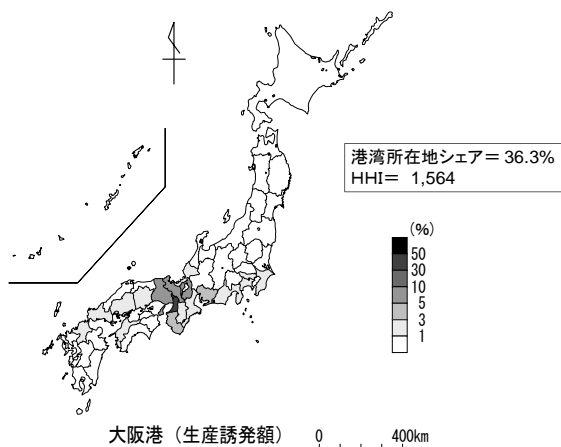


図-3.106 大阪港（生産誘発額）

⑧四日市港

図-3.105は、四日市港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である三重県のシェアは45.8%となっている。三重県以外では、滋賀県（11.7%）及び愛知県（10.4%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,406であり、相対的に大きい値になっている。

⑩神戸港

図-3.107は、神戸港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である兵庫県のシェアは23.1%となっている。兵庫県以外では、大阪府（18.6%）及び岡山県（5.4%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,030であり、相対的に小さい値になっている。

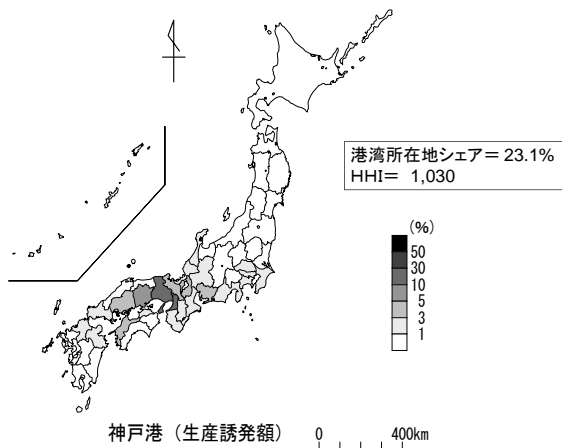


図-3.107 神戸港（生産誘発額）

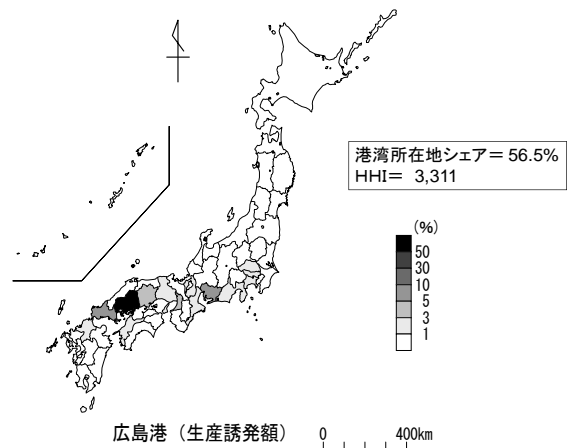


図-3.109 広島港（生産誘発額）

⑪水島港

図-3.108は、水島港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である岡山県のシェアは57.3%となっている。岡山県以外では、広島県（5.4%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,404であり、相対的に大きい値になっている。

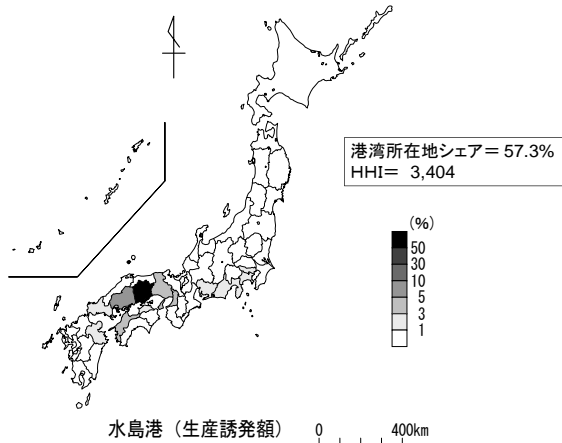


図-3.108 水島港（生産誘発額）

⑬徳山下松港

図-3.110は、徳山下松港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である山口県のシェアは66.6%となっている。山口県以外では、広島県（4.7%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,523であり、相対的に大きい値になっている。

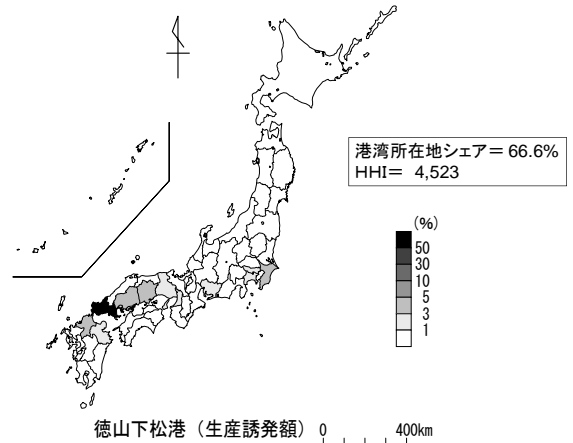


図-3.110 徳山下松港（生産誘発額）

⑫広島港

図-3.109は、広島港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である広島県のシェアは56.5%となっている。広島県以外では、山口県（5.2%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,311であり、相対的に大きい値になっている。

⑭松山港

図-3.111は、松山港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛媛県のシェアは66.4%となっている。愛媛県以外では、香川県（4.0%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,473であり、相対的に大きい値になっている。

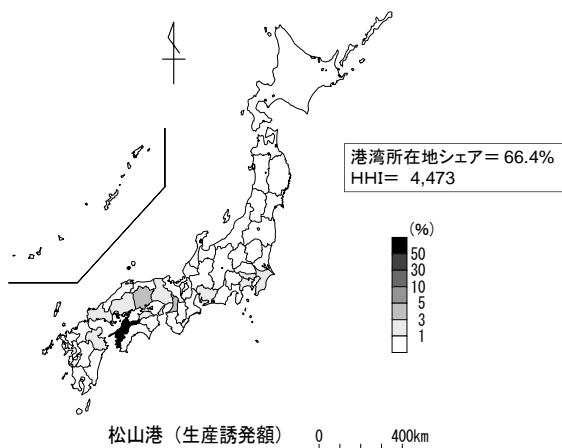


図-3.111 松山港（生産誘発額）

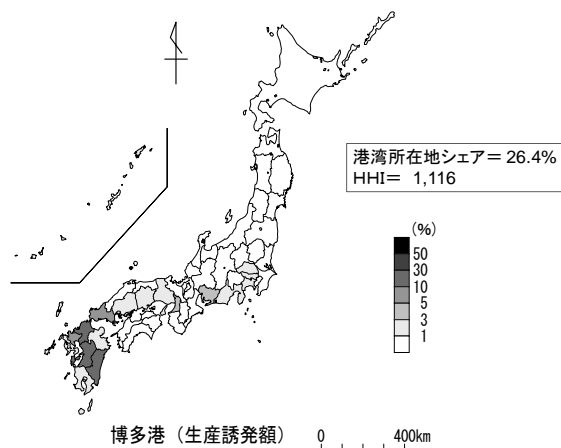


図-3.113 博多港（生産誘発額）

⑮北九州港

図-3.112は、北九州港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは32.1%となっている。福岡県以外では、山口県（25.1%）、広島県（5.7%）及び大分県（5.5%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,774であり、相対的に小さい値になっている。

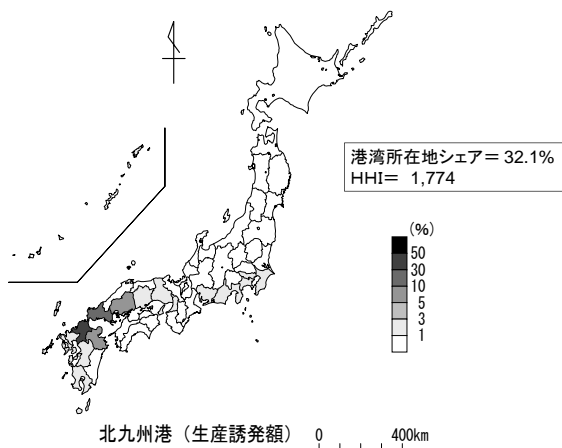


図-3.112 北九州港（生産誘発額）

⑰那覇港

図-3.114は、那覇港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である沖縄県のシェアは68.5%となっている。沖縄県以外では、大阪府（4.7%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,763であり、相対的に大きい値になっている。

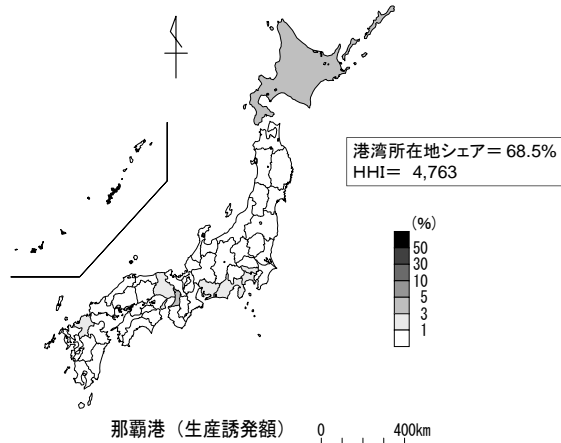


図-3.114 那覇港（生産誘発額）

⑯博多港

図-3.113は、博多港における生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは26.4%となっている。福岡県以外では、熊本県（12.1%）、宮崎県（10.0%）、佐賀県（8.1%）及び山口県（5.3%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,116であり、相対的に小さい値になっている。

⑱合計

図-3.115は、以上の主要17港の合計での生産誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものである。愛知県（16.9%）、神奈川県（8.5%）、大阪府（7.8%）、静岡県（6.8%）、東京都（5.9%）及び兵庫県（5.7%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは640である。

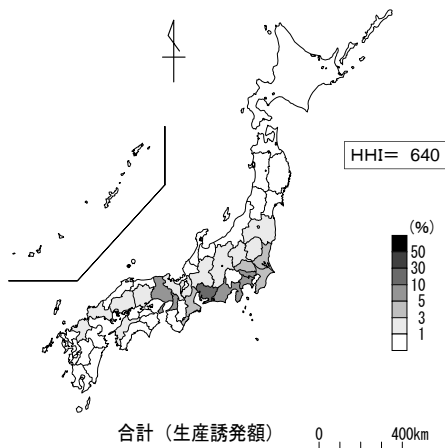


図-3.115 合計（生産誘発額）

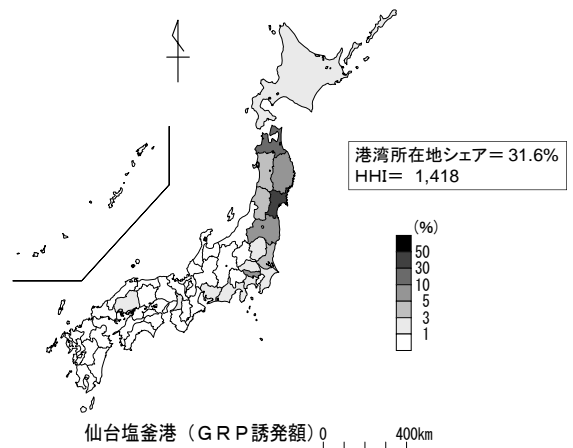


図-3.117 仙台塩釜港（粗付加価値（GRP）誘発額）

(3)粗付加価値（GRP）誘発額

①苫小牧港

図-3.116は、苫小牧港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である北海道のシェアは69.4%となっている。北海道以外では、東京都（3.5%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,861であり、相対的に大きい値になっている。

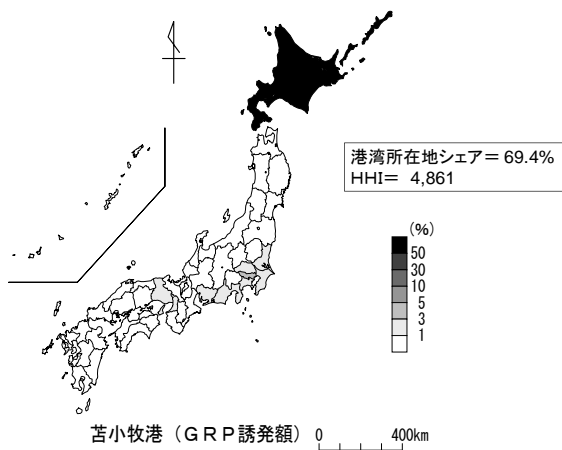


図-3.116 苫小牧港（粗付加価値（GRP）誘発額）

②仙台塩釜港

図-3.117は、仙台塩釜港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である宮城県のシェアは31.6%となっている。宮城県以外では、青森県（14.2%）、岩手県（9.1%）及び福島県（5.4%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,418であり、相対的に小さい値になっている。

③東京港

図-3.118は、東京港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である東京都のシェアは16.0%となっている。東京都以外では、茨城県（10.8%）、埼玉県（8.6%）、千葉県（8.1%）、神奈川県（7.8%）、群馬県（6.0%）、静岡県（5.7%）及び栃木県（5.2%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは728であり、相対的に小さい値になっている。

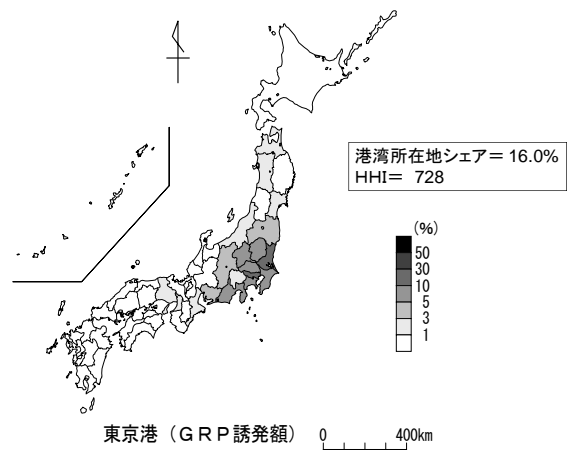


図-3.118 東京港（粗付加価値（GRP）誘発額）

④横浜港

図-3.119は、横浜港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である神奈川県のシェアは22.8%となっている。神奈川県以外では、東京都（13.5%）、静岡県（7.3%）、埼玉県（6.5%）、愛知県（6.4%）、千葉県（6.3%）及び茨城県（5.9%）が5%以上の高いシェアを有している。都道

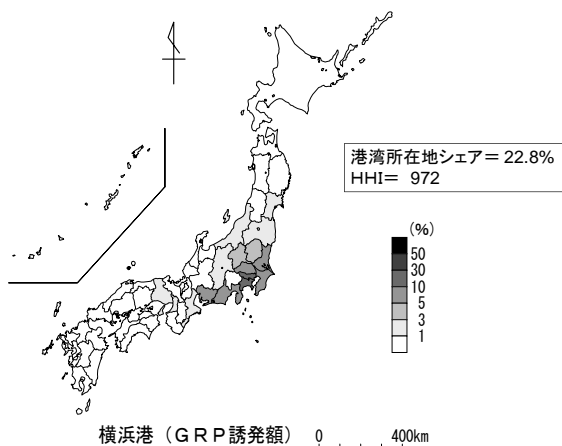


図-3.119 横浜港（粗付加価値（GRP）誘発額）

府県別シェアのHHIは972であり、相対的に小さい値になっている。

⑤新潟港

図-3.120は、新潟港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である新潟県のシェアは57.7%となっている。新潟県以外では、東京都（7.0%）及び宮城県（5.1%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,455であり、相対的に大きい値になっている。

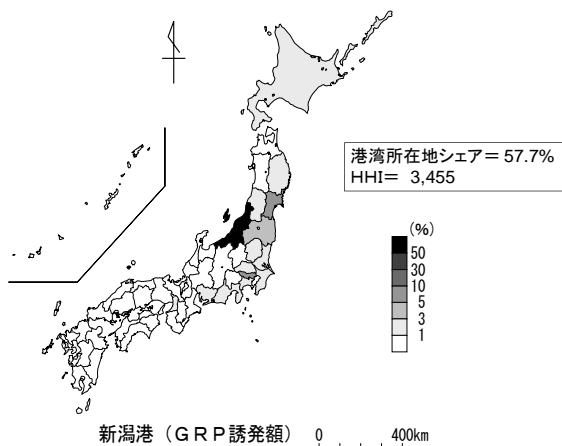


図-3.120 新潟港（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑥清水港

図-3.121は、清水港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である静岡県シェアは50.1%となっている。静岡県以外では、愛知県（12.9%）及び東京都（6.0%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェア

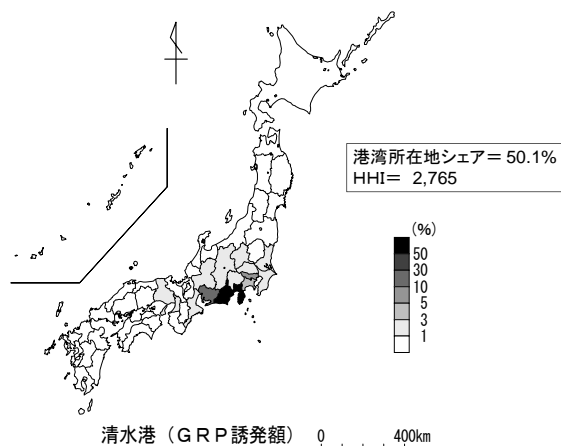


図-3.121 清水港（粗付加価値（GRP）誘発額）

のHHIは2,765であり、相対的に大きい値になっている。

⑦名古屋港

図-3.122は、名古屋港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛知県のシェアは46.0%となっている。愛知県以外では、三重県（11.0%）及び静岡県（5.3%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,352であり、相対的に大きい値になっている。

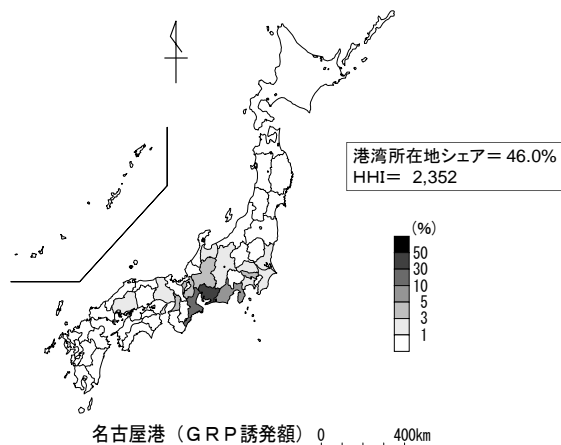


図-3.122 名古屋港（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑧四日市港

図-3.123は、四日市港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である三重県のシェアは40.9%となっている。三重県以外では、滋賀県（12.6%）及び愛知県（10.2%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,019であり、相対的に大きい値になっ

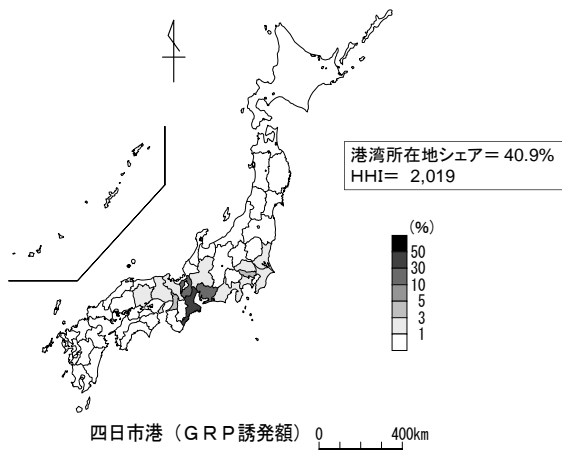


図-3.123 四日市港（粗付加価値（GRP）誘発額）

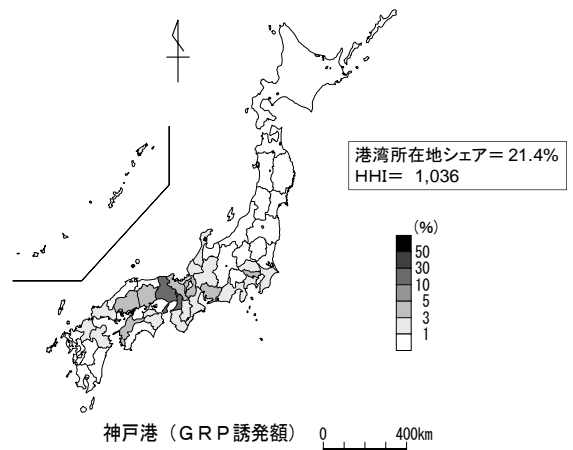


図-3.125 神戸港（粗付加価値（GRP）誘発額）

ている。

対的に小さい値になっている。

⑨大阪港

図-3.124は、大阪港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である大阪府のシェアは38.6%となっている。大阪府以外では、兵庫県（8.0%）、京都府（7.1%）及び滋賀県（6.4%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,721であり、相対的に小さい値になっている。

⑩水島港

図-3.126は、水島港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である岡山県のシェアは52.6%となっている。岡山県以外では、広島県（6.1%）及び兵庫県（5.0%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,907であり、相対的に大きい値になっている。

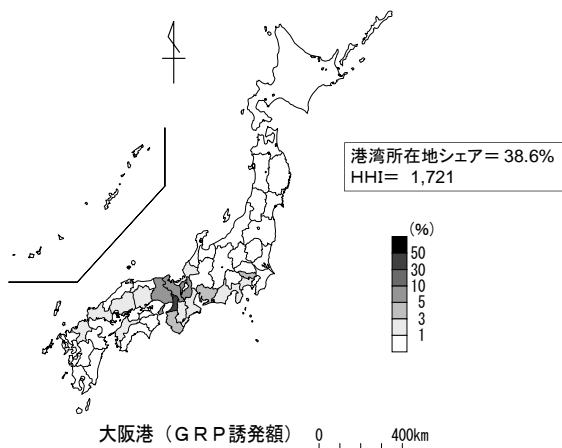


図-3.124 大阪港（粗付加価値（GRP）誘発額）

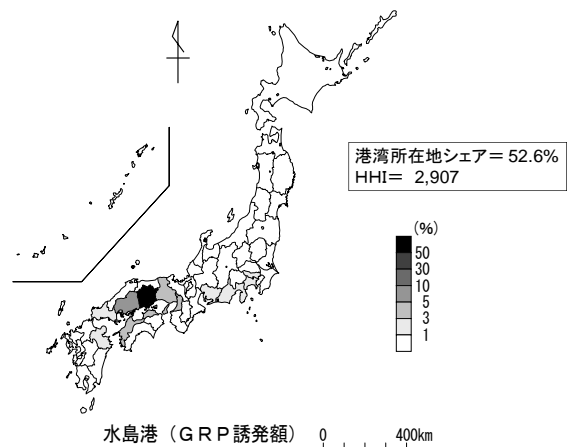


図-3.126 水島港（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑩神戸港

図-3.125は、神戸港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である兵庫県のシェアは21.4%となっている。兵庫県以外では、大阪府（20.7%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,036であり、相

⑪広島港

図-3.127は、広島港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である広島県のシェアは57.1%となっている。広島県以外では、愛知県（5.2%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,366であり、相対的に大きい値になっている。



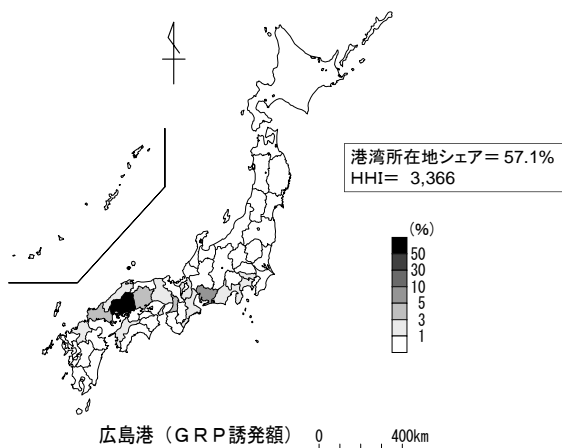


図-3.127 広島港（粗付加価値（GRP）誘発額）

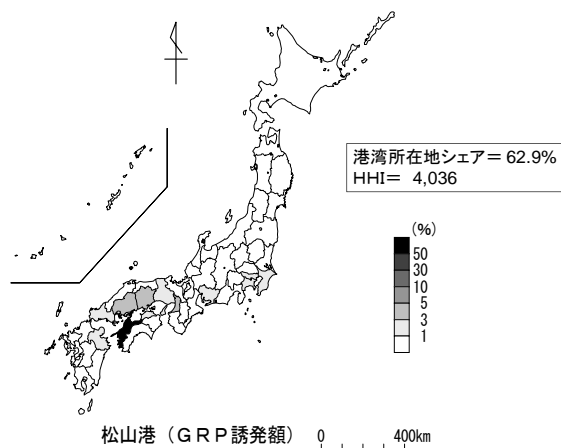


図-3.129 松山港（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑬徳山下松港

図-3.128は、徳山下松港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である山口県のシェアは63.6%となっている。山口県以外では、広島県（5.2%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,135であり、相対的に大きい値になっている。

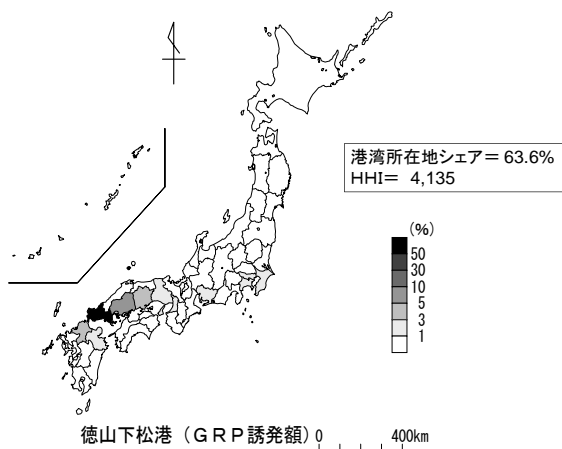


図-3.128 徳山下松港（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑮北九州港

図-3.130は、北九州港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは29.9%となっている。福岡県以外では、山口県（24.8%）、広島県（5.9%）及び大分県（5.5%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,635であり、相対的に小さい値になっている。

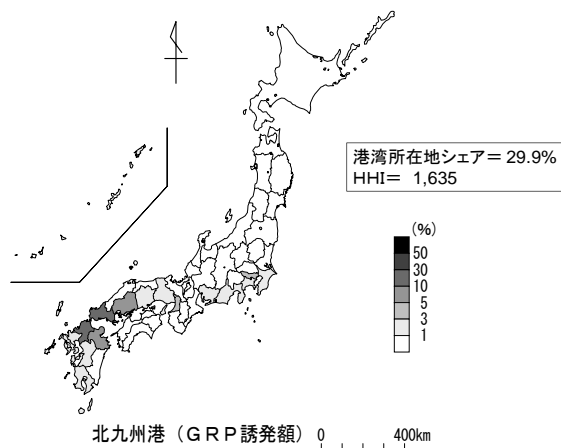


図-3.130 北九州港（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑭松山港

図-3.129は、松山港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛媛県のシェアは62.9%となっている。愛媛県以外では、大阪府（4.3%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,036であり、相対的に大きい値になっている。

⑯博多港

図-3.131は、博多港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは26.6%となっている。福岡県以外では、宮崎県（11.0%）、熊本県（10.4%）、佐賀県（8.5%）及び山口県（5.2%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,113であり、相対的に小さい値になっている。

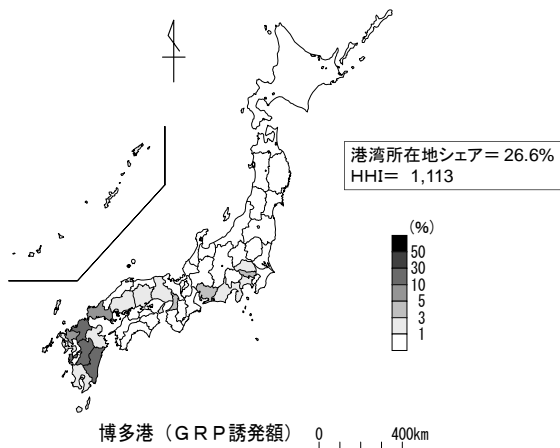


図-3.131 博多港（粗付加価値（GRP）誘発額）

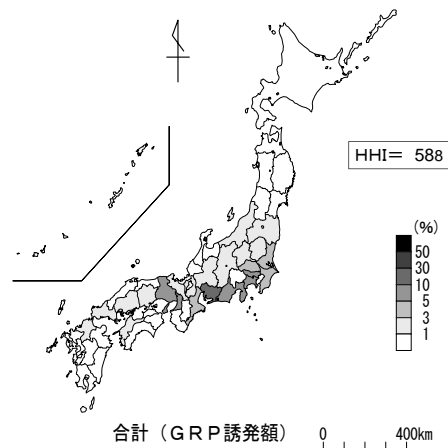


図-3.133 合計（粗付加価値（GRP）誘発額）

⑰那覇港

図-3.132は、那覇港における粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である沖縄県のシェアは70.8%となっている。沖縄県以外では、大阪府（4.8%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは5,077であり、相対的に大きい値になっている。

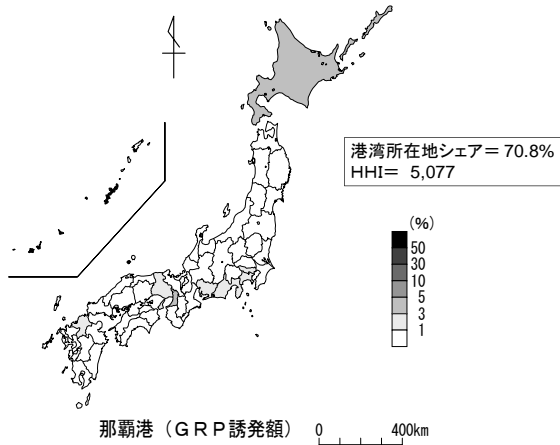


図-3.132 那覇港（粗付加価値（GRP）誘発額）

(4)輸入誘発額

①苫小牧港

図-3.134は、苫小牧港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である北海道のシェアは64.3%となっている。北海道以外では、千葉県（4.5%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,218であり、相対的に大きい値になっている。

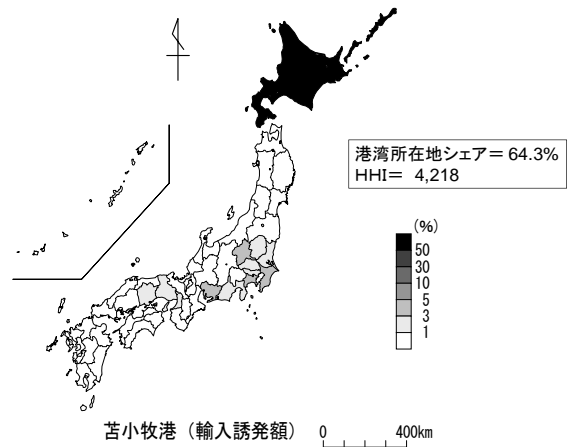


図-3.134 苫小牧港（輸入誘発額）

⑱合計

図-3.133は、以上の主要17港の合計での粗付加価値（GRP）誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものである。愛知県（14.6%）、大阪府（9.2%）、神奈川県（7.7%）、東京都（7.6%）、静岡県（6.1%）及び兵庫県（5.7%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは588である。

②仙台塩釜港

図-3.135は、仙台塩釜港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である宮城県のシェアは29.7%となっている。宮城県以外では、青森県（13.6%）、福島県（5.4%）、岩手県（5.2%）及び山形県（5.1%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,264であり、相対的に小さい値になっている。

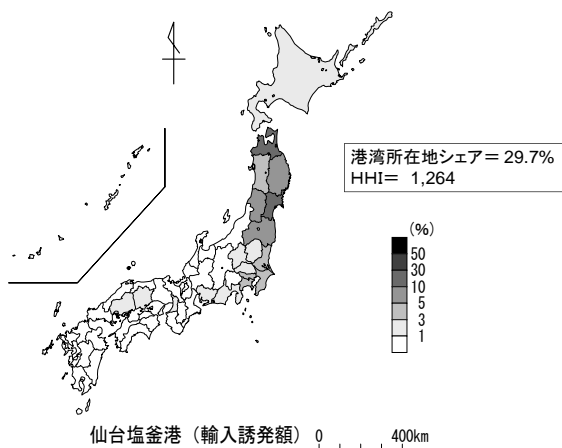


図-3.135 仙台塩釜港（輸入誘発額）

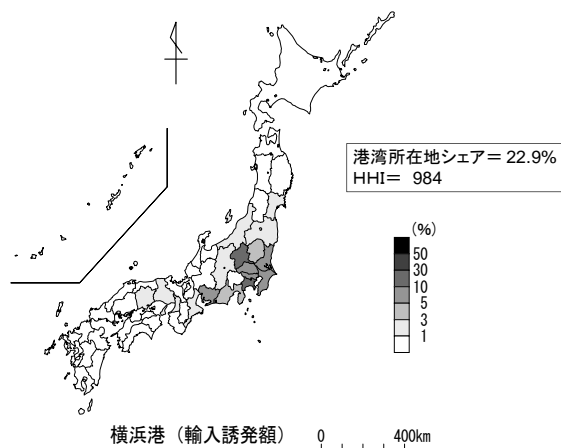


図-3.137 横浜港（輸入誘発額）

③東京港

図-3.136は、東京港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である東京都のシェアは8.3%となっている。東京都以外では、群馬県(16.9%)、千葉県(12.8%)、茨城県(11.5%)、神奈川県(8.3%)、埼玉県(7.0%)及び栃木県(5.4%)が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは851であり、相対的に小さい値になっている。

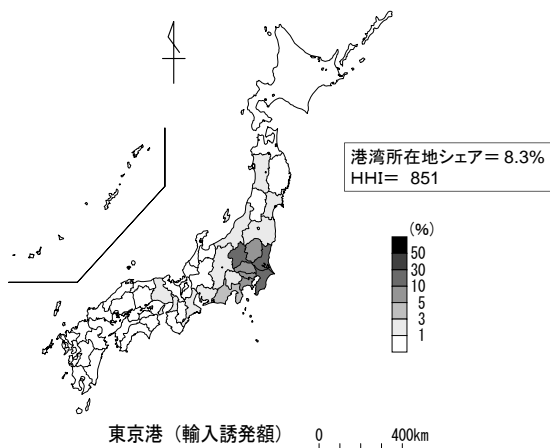


図-3.136 東京港（輸入誘発額）

④横浜港

図-3.137は、横浜港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である神奈川県のシェアは22.9%となっている。神奈川県以外では、群馬県(11.8%)、千葉県(9.4%)、東京都(7.2%)、茨城県(7.0%)、埼玉県(5.9%)及び愛知県(5.9%)が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは984であり、相対的に小さい値になっている。

⑤新潟港

図-3.138は、新潟港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である新潟県のシェアは55.7%となっている。新潟県以外では、宮城県(5.0%)が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは3,203であり、相対的に大きい値になっている。

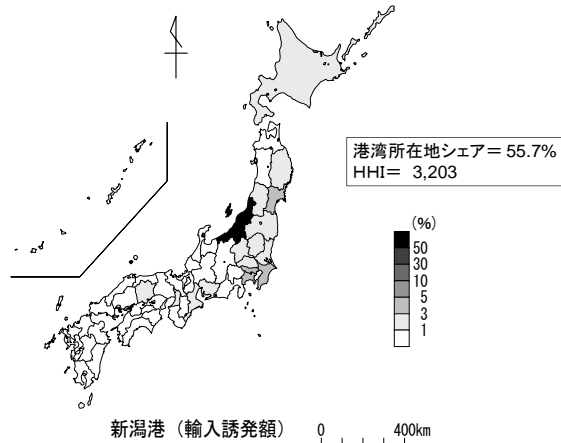


図-3.138 新潟港（輸入誘発額）

⑥清水港

図-3.139は、清水港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である静岡県シェアは38.0%となっている。静岡県以外では、愛知県(14.6%)及び神奈川県(6.9%)が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,802であり、相対的に大きい値になっている。

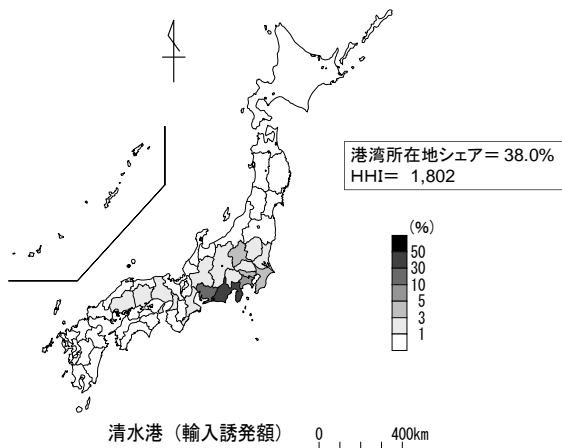


図-3.139 清水港（輸入誘発額）

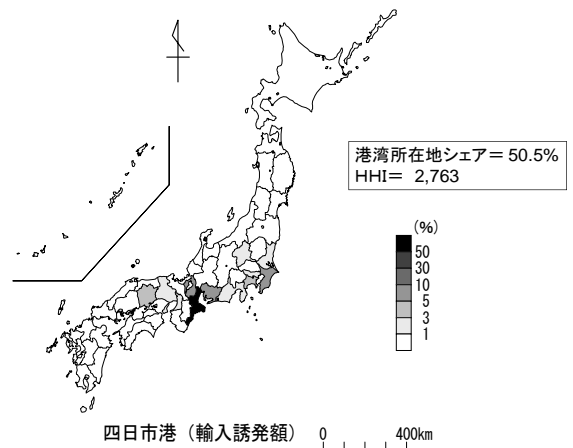


図-3.141 四日市港（輸入誘発額）

⑦名古屋港

図-3.140は、名古屋港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛知県のシェアは45.7%となっている。愛知県以外では、三重県（12.9%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,336であり、相対的に大きい値になっている。

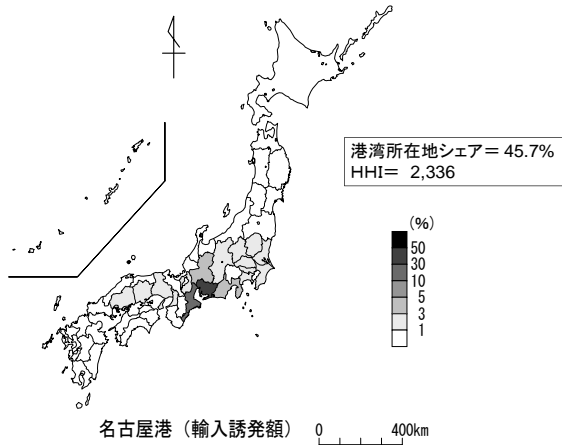


図-3.140 名古屋港（輸入誘発額）

⑨大阪港

図-3.142は、大阪港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である大阪府のシェアは31.0%となっている。大阪府以外では、兵庫県（8.9%）、愛媛県（6.9%）及び和歌山県（6.4%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,242であり、相対的に小さい値になっている。

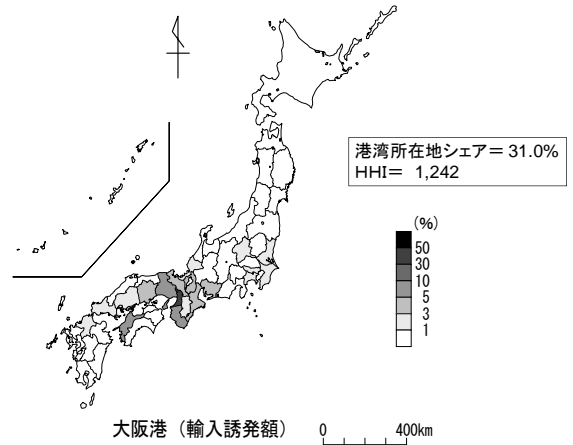


図-3.142 大阪港（輸入誘発額）

⑧四日市港

図-3.141は、四日市港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である三重県のシェアは50.5%となっている。三重県以外では、愛知県（7.9%）、千葉県（7.0%）及び滋賀県（6.5%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,763であり、相対的に大きい値になっている。

⑩神戸港

図-3.143は、神戸港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である兵庫県のシェアは23.6%となっている。兵庫県以外では、大阪府（15.3%）及び岡山県（7.8%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは972であり、相対的に小さい値になっている。

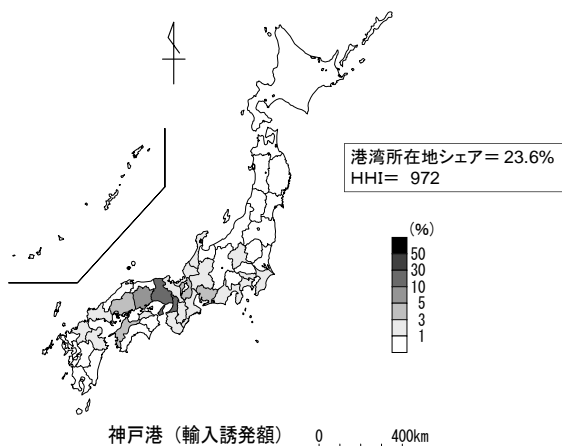


図-3.143 神戸港（輸入誘発額）

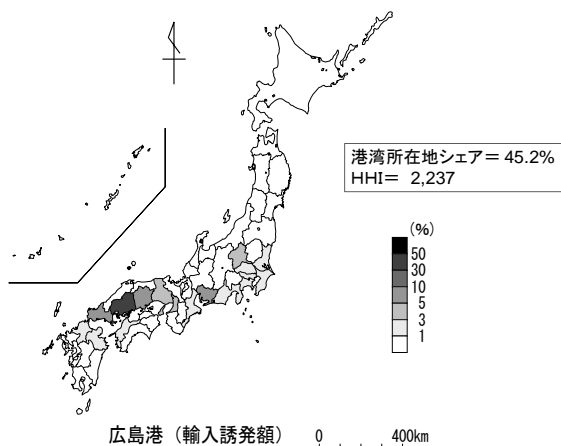


図-3.145 広島港（輸入誘発額）

⑪水島港

図-3.144は、水島港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である岡山県のシェアは71.3%となっている。岡山県以外では、広島県（3.3%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは5,145であり、相対的に大きい値になっている。

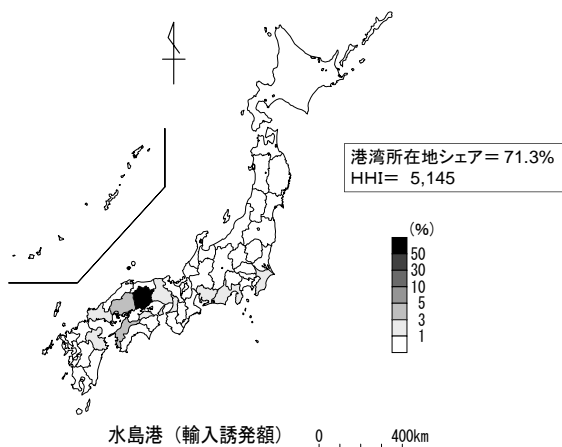


図-3.144 水島港（輸入誘発額）

⑬徳山下松港

図-3.146は、徳山下松港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である山口県のシェアは67.5%となっている。山口県以外では、岡山県（6.3%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,654であり、相対的に大きい値になっている。

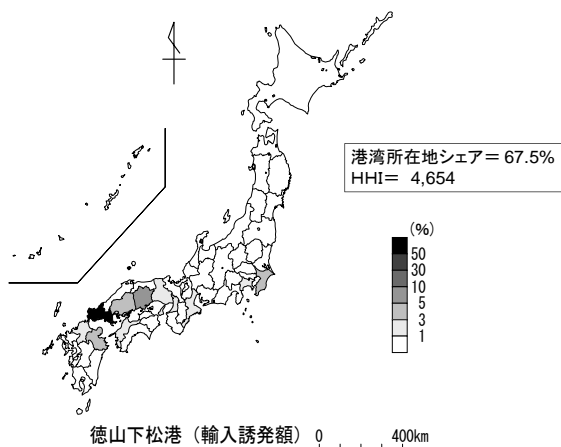


図-3.146 徳山下松港（輸入誘発額）

⑫広島港

図-3.145は、広島港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である広島県のシェアは45.2%となっている。広島県以外では、岡山県（6.5%）、山口県（6.2%）及び愛知県（5.9%）が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,237であり、相対的に大きい値になっている。

⑭松山港

図-3.147は、松山港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である愛媛県のシェアは66.4%となっている。愛媛県以外では、岡山県（6.8%）が最も高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは4,505であり、相対的に大きい値になっている。

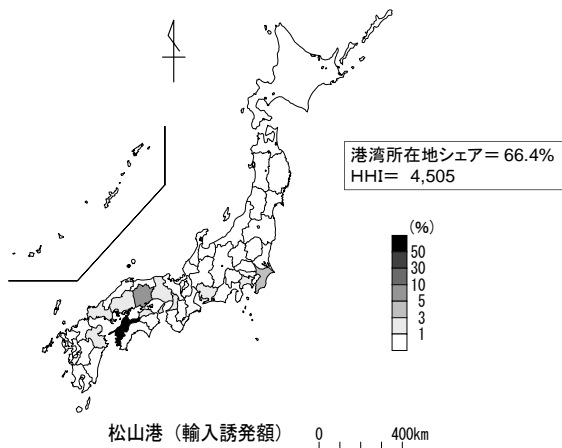


図-3.147 松山港 (輸入誘発額)

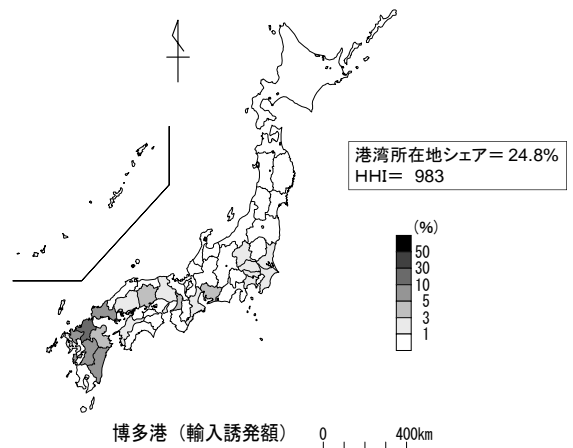


図-3.149 博多港 (輸入誘発額)

⑮北九州港

図-3.148は、北九州港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは26.9%となっている。福岡県以外では、山口県 (29.5%)、大分県 (8.1%) 及び岡山県 (6.7%) が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは1,756であり、相対的に小さい値になっている。

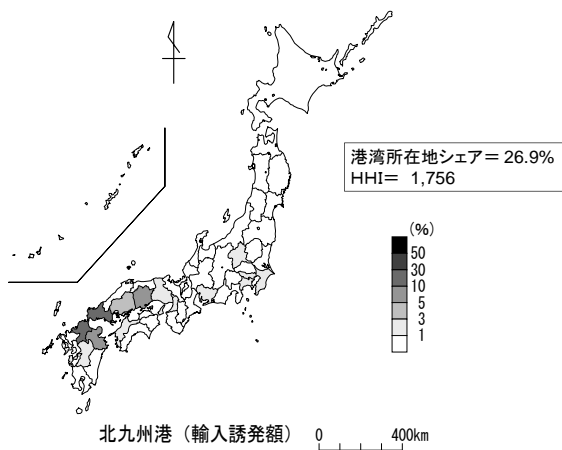


図-3.148 北九州港 (輸入誘発額)

⑰那覇港

図-3.150は、那覇港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である沖縄県のシェアは51.8%となっている。沖縄県以外では、北海道 (6.2%) 及び大阪府 (5.2%) が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは2,824であり、相対的に大きい値になっている。

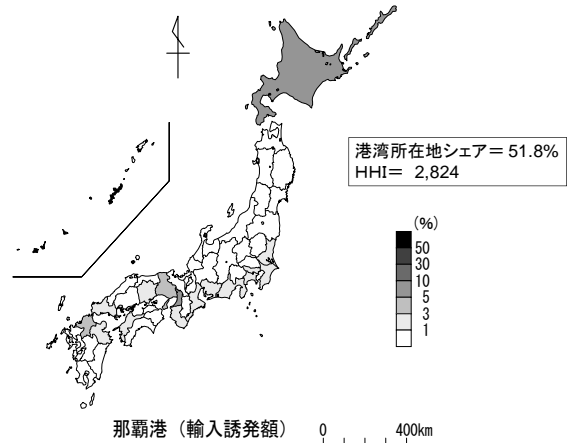


図-3.150 那覇港 (輸入誘発額)

⑯博多港

図-3.149は、博多港における輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものであり、当該港湾所在地である福岡県のシェアは24.8%となっている。福岡県以外では、宮崎県 (9.0%)、熊本県 (8.9%)、山口県 (8.1%) 及び佐賀県 (7.3%) が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは983であり、相対的に小さい値になっている。

⑱合計

図-3.151は、以上の主要17港の合計での輸入誘発額の帰着先についての都道府県別シェアを示したものである。愛知県 (13.9%)、神奈川県 (8.2%)、大阪府 (6.6%)、群馬県 (6.5%)、兵庫県 (6.1%)、千葉県 (5.6%) 及び三重県 (5.2%) が5%以上の高いシェアを有している。都道府県別シェアのHHIは554である。

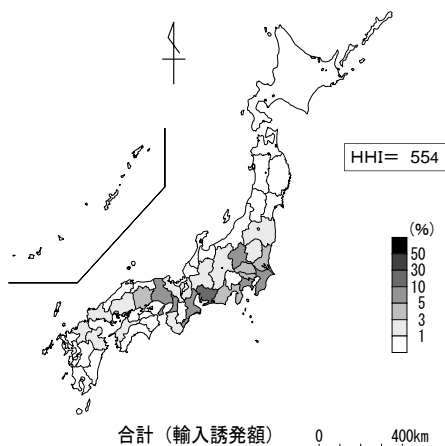


図-3.151 合計（輸入誘発額）

### 3.3 経済波及効果の港湾所在地シェア

#### (1) 海上コンテナ輸出額及び生産誘発額

図-3.152は、主要17港について港湾別に海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアを横軸（x）、海上コンテナ貨物の輸出による生産誘発額の港湾所在地シェアを縦軸（y）として二次元直交座標における分布をみたものである（ここで45度線は海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアと生産誘発額の港湾所在地シェアとが等しい値をとる線）。この図からまず第1に、東京港を除くいずれの港湾においても、生産誘発額の港湾所在地シェアの方が海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアよりも小さくなっており（最大で清水港の39.4ポイント、最小で博多港の7.7ポイントの減少であり、回帰直線の切片は0.0592で、勾配は0.5920）、生産誘発額では海上コンテナ輸出額よりもその分だけ当該港湾所在地以外へ効果がスピルオーバー（溢出）していることになる。

東京港において生産誘発額の港湾所在地シェアの方が海上コンテナ輸出額のそれよりも大きくなっている理由としては、東京港の当該港湾所在地である東京都に本社機能などの多様な機能が集積しているため、それによって「サービス」「商業」などの産業部門への中間需要（1次波及効果）の波及が大きくなっていることが考えられる。

第2に、全体的な港湾所在地シェアの分布をみたときに、x方向及びy方向に幅広く分布しており、相対的に港湾所在地シェアが小さい方の仙台塩釜港、東京港、横浜港、大阪港、神戸港、北九州港及び博多港の7港を「港勢圏分散型」

（海上コンテナ輸出額で50%未満かつ生産誘発額で40%未満）に、また港湾所在地シェアが大きい方の苫小牧港、新潟港、清水港、名古屋港、四日市港、水島港、広島港、徳山下松港、松山港及び那覇港の10港を「港勢圏集中型」（海上コンテナ輸出額で50%以上かつ生産誘発額で40%以上）に分類することができる。

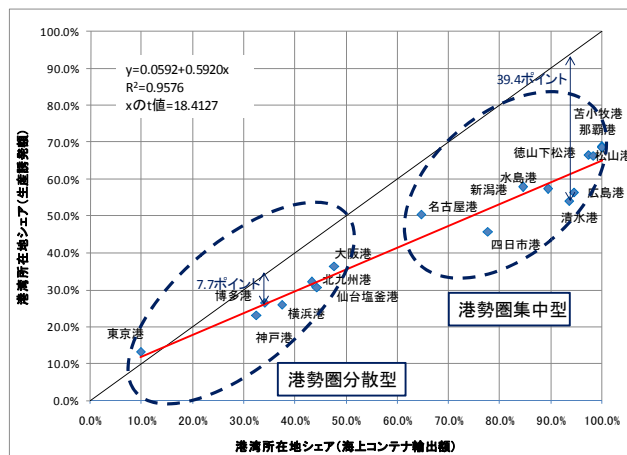


図-3.152 港湾所在地シェア（海上コンテナ輸出額）  
—生産誘発額

#### (2) 粗付加価値（GRP）誘発額

図-3.153は、主要17港について港湾別に海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアを横軸、海上コンテナ貨物の輸出による粗付加価値（GRP）誘発額の港湾所在地シェアを縦軸として分布をみたものである（ここで45度線は海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアと粗付加価値（GRP）誘発額の港湾所在地シェアとが等しい値をとる線）。東京港を除くいずれの港湾においても、生産誘発額の港湾所在地シェアの方が海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアよりも小さくなっており（最大で清水港の43.4ポイント、最小で博多港の7.5ポイントの減少であり、回帰直線の切片は0.0639で、勾配は0.5669）、図-3.152と比較して分布の散らばりがやや大きいものの、この図においても「港勢圏分散型」（海上コンテナ輸出額で50%未満かつ粗付加価値（GRP）誘発額で40%未満）と「港勢圏集中型」（海上コンテナ輸出額で

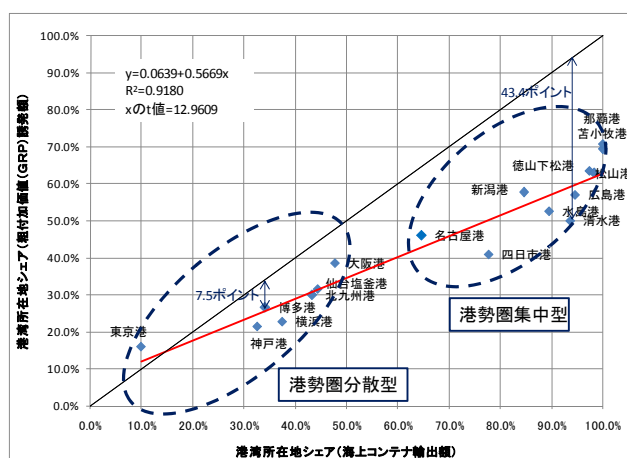


図-3.153 港湾所在地シェア（海上コンテナ輸出額）  
—粗付加価値（GRP）誘発額

50%以上かつ粗付加価値（GRP）誘発額で40%以上）に分類できる。東京港において粗付加価値（GRP）誘発額の港湾所在地シェアの方が海上コンテナ輸出額のそれよりも大きくなっているのは、生産誘発額と同じ理由が考えられる。

(3) 輸入誘発額

図-3.154は、主要17港について港湾別に海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアを横軸、海上コンテナ貨物の輸出による輸入誘発額の港湾所在地シェアを縦軸として分布をみたものである（ここで45度線は海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアと輸入誘発額の港湾所在地シェアとが等しい値をとる線）。いずれの港湾においても、輸入誘発額の港湾所在地シェアの方が海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアよりも小さくなっており（最大で清水港の55.5ポイント、最小で東京港の1.5ポイントの減少であり、回帰直線の切片は0.0435で、勾配は0.5658）、図-3.152及び図-3.153と比較して分布の散らばりが大きいものの、この図においても「港勢圏分散型」（海上コンテナ輸出額で50%未満かつ輸入誘発額で35%未満）と「港勢圏集中型」（海上コンテナ輸出額で50%以上かつ輸入誘発額で35%以上）に分類できる。

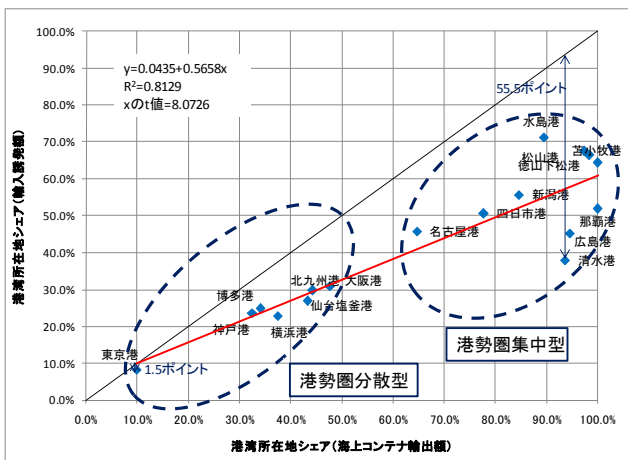


図-3.154 港湾所在地シェア（海上コンテナ輸出額—輸入誘発額）

3.4 経済波及効果の港勢圏集中度

(1) 海上コンテナ輸出額

図-3.155は、主要17港について港湾別に海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアのHHIを示したものである。

3.3(1)での海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアが影響し、その値の低い港湾のHHIが相対的に小さくなっており、東京港（862）が最も小さく、次いで神戸港（1,606）、横浜港（1,737）、博多港（1,928）、大阪港（2,538）、仙台塩釜港（2,831）、北九州港（3,247）の順で続いている。

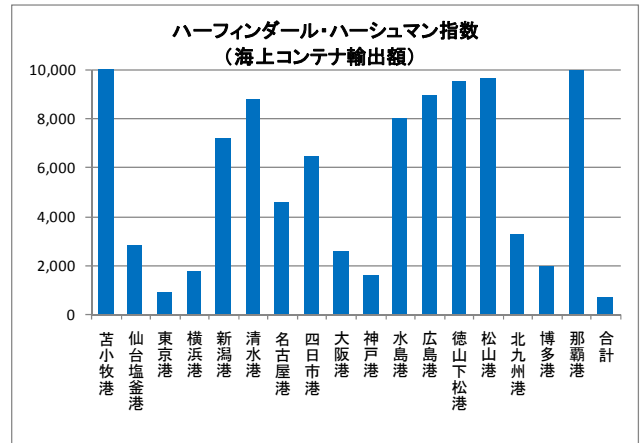


図-3.155 HHI（海上コンテナ輸出額）

(2) 生産誘発額

図-3.156は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による生産誘発額の港湾所在地シェアのHHIを示したものである。海上コンテナ輸出額と同様に3.3(1)での生産誘発額の港湾所在地シェアが影響し、その値の低い港湾のHHIが相対的に小さくなっており、東京港（707）が最も小さく、次いで神戸港（1,030）、横浜港（1,081）、博多港（1,116）、仙台塩釜港（1,377）、大阪港（1,564）、北九州港（1,774）の順で続いている。全体として、海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアのHHIの半分程度の値であるが、港湾別ではほぼ同じような傾向になっている。

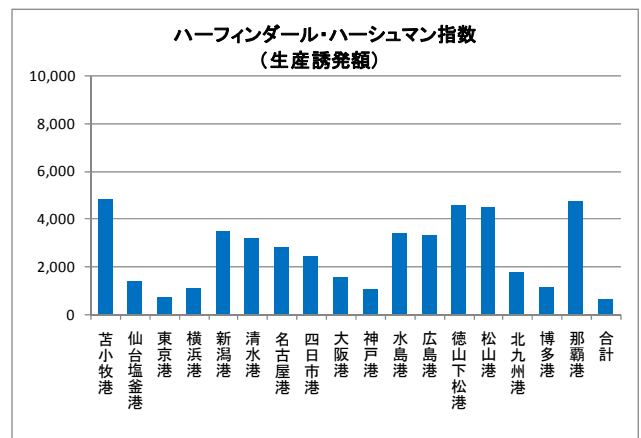


図-3.156 HHI（生産誘発額）

(3) 粗付加価値（GRP）誘発額

図-3.157は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による粗付加価値（GRP）誘発額の港湾所在地シェアのHHIを示したものである。3.3(2)での粗付加価値誘発額（GRP）誘発額の港湾所在地シェアが影響し、その値の低い港湾のHHIが相対的に小さくなっており、東京港（728）が最も小さく、次いで横浜港（972）、神戸港（1,036）、



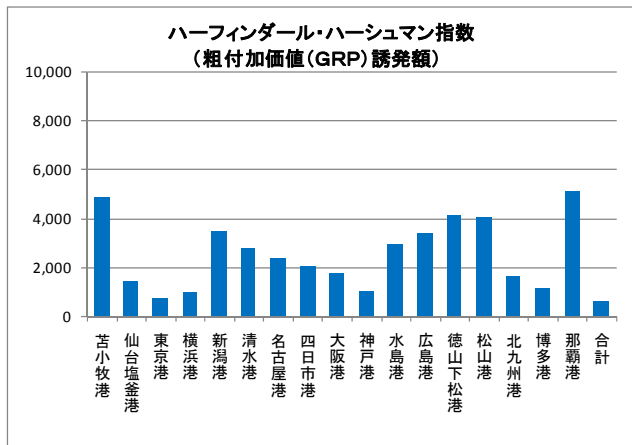


図-3.157 HHI (粗付加価値 (GRP) 誘発額)

博多港 (1,113), 仙台塩釜港 (1,418), 北九州港 (1,635), 大阪港 (1,721) の順で続いている。全体として、生産誘発額と同様に海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアのHHIの半分程度の値であるが、港湾別ではほぼ同じような傾向になっている。

(4) 輸入誘発額

図-3.158は、主要17港について港湾別に海上コンテナ貨物の輸出による輸入誘発額の港湾所在地シェアのHHIを示したものである。3.3(3)での輸入誘発額の港湾所在地シェアが影響し、その値の低い港湾のHHIが相対的に小さくなっており、東京港(851)が最も小さく、次いで神戸港(972), 博多港(983), 横浜港(984), 大阪港(1,242), 仙台塩釜港(1,263), 北九州港(1,756)の順で続いている。全体として、生産誘発額及び粗付加価値 (GRP) 誘発額と同様に海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアのHHIの半分程度の値であるが、水島港、徳山下松港などの3.1(7)での輸入誘発倍率の高い港湾が大きくなっている。

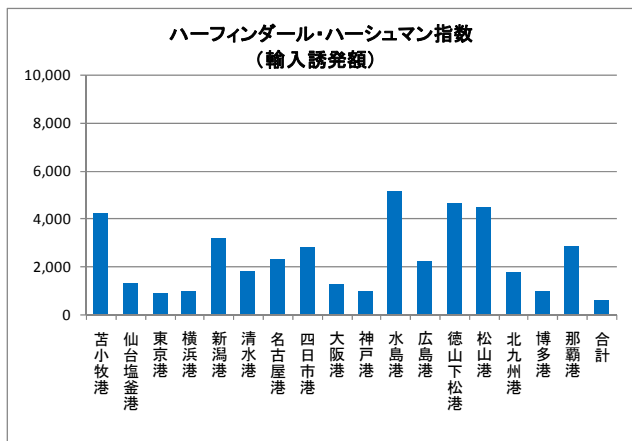


図-3.158 HHI (輸入誘発額)

3.5 国内総生産に対する粗付加価値 (GRP) 誘発額比率

図-3.159は、所得分配の視点から、主要17港についての港湾別の国内総生産 (2008年の名目値は505兆円) に対する粗付加価値 (GRP) 誘発額比率を示したものである。横浜港 (1.4%) 及び名古屋港 (1.4%) が同率で最も高く、次いで神戸港 (1.1%), 東京港 (0.7%), 大阪港 (0.5%) の順で続いている。合計では6.1%となっている。なお、「国民経済計算」や「県民経済計算」では粗付加価値に関税が含まれて、家計外消費支出が含まれないなどの違いがある。

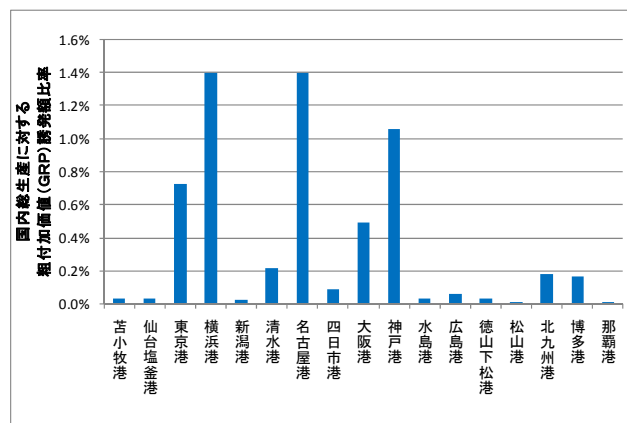


図-3.159 国内総生産に対する粗付加価値 (GRP) 誘発額比率

3.6 県内総生産に対する粗付加価値 (GRP) 誘発額比率

図-3.160は、3.5と同様に所得分配の視点から、主要17港についての港湾別の当該港湾所在地の県内総生産 (データ入手の関係から2007年度の名目値を使用) に対する粗付加価値 (GRP) 誘発額比率を示したものである。名古屋港 (9.0%) が最も高く、次いで神戸港(6.1%), 横浜港(5.2%), 清水港 (3.3%), 大阪港 (2.5%) の順で続いている。

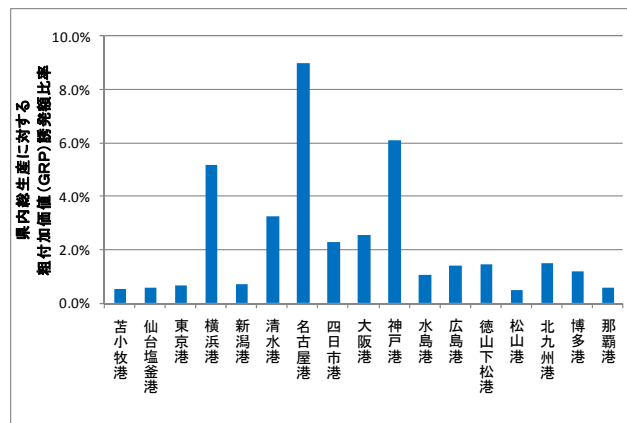


図-3.160 県内総生産に対する粗付加価値 (GRP) 誘発額比率

#### 4. 推計結果の考察

経済波及効果の推計結果について整理すると、以下のとおりとなる。

主要コンテナ取扱17港の合計での海上コンテナ貨物の輸出による生産誘発倍率は2.29となり、全国の全産業の平均の1.68（総務省「平成17年産業連関表」）と比較してかなり高い値になっており、自動車、素材・加工などの製造業を中心とした輸出産業のすそ野の広さがこれからも窺える。また、粗付加価値（GRP）誘発倍率は0.89で、輸入誘発倍率は0.11となっており、0.11単位の輸入に対して0.89単位の粗付加価値を付け加えて1単位の輸出を行っていることになる。輸入誘発倍率が低い背景としては、輸入の品目構成の違い（米欧と比較して日本は、輸入に占める原材料等のウエイトが高く、機械類のウエイトが低い）や産業構造の違い（日本は部品等を国内生産によって調達して加工、輸出するケースが多い）がいわれている（内閣府、2009）。

海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアに対する生産誘発額、粗付加価値（GRP）誘発額及び輸入誘発額の港湾所在地シェアを比較すると、主要17港の海上コンテナ貨物の輸出による経済波及効果の港湾所在地シェアは、海上コンテナ輸出額の港湾所在地シェアの6割前後になっていることが分かる。減少した4割前後が当該港湾所在地から当該港湾所在地以外への効果のスピルオーバー（溢出）である。

主要17港について相対的な経済波及効果の分布から、仙台塩釜港、東京港、横浜港、大阪港、神戸港、北九州港及び博多港の7港を「港勢圏分散型」に、また苫小牧港、新潟港、清水港、名古屋港、四日市港、水島港、広島港、徳山下松港、松山港及び那覇港の10港を「港勢圏集中型」に分類することができる。「港勢圏分散型」の東京港、横浜港、大阪港及び神戸港における公社バースの寄与分としての輸出コンテナ貨物の取扱トン数は、それぞれの港湾全体のその80.1%、69.1%、57.2%及び87.8%（平成20年）である。

主要17港についての港湾別の国内総生産に対する粗付加価値（GRP）誘発額比率は、横浜港と名古屋港がともに1.4%で最も高く、神戸港（1.1%）、東京港（0.7%）、大阪港（0.5%）が続いている。合計では6.1%となり、直接効果と1次波及効果との合計での粗付加価値（GRP）誘発額でみて、海上コンテナ貨物の輸出が我が国の国内総生産505兆円のうちの30.6兆円を占めていることになる。なお、全体の輸出の粗付加価値に占める港湾サービスの割合の1.06%（総務省「平成17年産業連関表」）を港湾への帰属率と仮定すると、粗付加価値（GRP）誘発額の港湾帰属分は3,240億円となる。

主要17港についての港湾別の当該港湾所在地の県内総生産に対する粗付加価値（GRP）誘発額比率は、名古屋港が

9.0%で最も高く、神戸港（6.1%）、横浜港（5.2%）、清水港（3.3%）、大阪港（2.5%）が続いている。清水港においては、国内総生産に対する粗付加価値（GRP）誘発額比率がそれほど高くないものの、静岡県内の県内総生産に対する粗付加価値（GRP）誘発額比率はかなり高くなっている。これらから港湾と当該港湾所在地である都道府県の地域経済とのつながりの大きさをみることができる。

全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成20年）において、主要コンテナ取扱17港で、輸出コンテナ貨物（フレート・トンベース）の全体の95.8%をカバーしている。

推計された主要17港の海上コンテナ輸出額の合計は34.5兆円で、貿易統計（平成20年）の海上コンテナ貨物の輸出額の33.4兆円に対して3.2%だけ大きくなっている。

貿易統計では港湾別海上コンテナ貨物の数字は非公表であるが、八戸港については独自に公表されているため、同様の突き合わせを行ったところ、貿易統計（平成20年）の海上コンテナ貨物の輸出額の817億万円に対して、付録の表-G1に示すように858億円で5.0%だけ大きい。

推計された主要17港の生産誘発額の合計は79.1兆円で、参考までに9地域間産業連関表（平成12年試算）の逆行列係数を使って推計を行った場合の82.3兆円に対して4.0%だけ小さくなっている。

これらから、本分析では海上コンテナ貨物の輸出のほぼ全体を網羅しているとともに、推計された海上コンテナ輸出額の合計は貿易統計の海上コンテナ貨物の輸出額よりも若干大きくなっている。また、生産誘発額の推計結果については総額として9地域間産業連関表（平成12年試算）を用いた場合の推計と比較して若干小さい値になっている。

なお、推計された主要17港の海上コンテナ輸出額については、付録の表-H1に示すように海上コンテナ輸出額（推計値）の貿易統計（平成20年）の輸出総額（確定値）に占める割合が苫小牧港及び神戸港において100%を超過しており、使ったコンテナ貨物の1フレート・トン当たりの単価が港湾別では実際には全国平均での単価と同額になっていないことや内航フィーダー貨物の場合に通関場所が船積港と異なっていること、港湾統計のトン数にトランシップ貨物が含まれていることが考えられる。

#### 5. おわりに

社会資本整備を含む経済政策の効果は通常、様々な地域、産業部門などに影響をもたらすが、それらの大きさは産業連関モデルの出力情報から読み取ることができる。本分析においては、海上コンテナ貨物の輸出によって当該港湾所在地のみならず他の近接する都道府県にどのような経済波

及効果を与えるかといった効果の分布、すなわち港勢圏という空間的広がりをみる事ができた。これらの効果の分布は船社による外航コンテナ航路の開設状況のほか、それぞれの地域経済における輸出関連産業の集積の度合いに強く依存しており、国際コンテナ港湾の整備の政策検討がなされる場合にはこうした要因についても考慮がなされる必要がある。

今回は海上コンテナ貨物の輸出の経済波及効果について輸入を内生変数として扱った産業連関分析を行ったが、輸入を含めて分析を行う場合は輸入を外生変数として扱った応用一般均衡分析を行う必要があるため、輸入についての分析は今後の課題である。

(2010年5月31日受付)

## 謝辞

本分析に当たっては、47都道府県間産業連関表の利用に際して、南山大学総合政策学部の石川良文准教授、(株)三菱総合研究所及び三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)より懇切なご教示及び貴重なデータのご提供を賜りました。また、政策研究大学院大学の稲村肇客員教授には示唆に富むご助言を頂きました。ここに深く感謝の意を表します。

## 参考文献

浅利一郎・土居英二(2008)：地域間産業連関分析による地域間経済格差の分析方法について，静岡大学経済研究，Vol.12, No.4, pp.19-36.

安藤光代(2006)：東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワークー機械産業を中心としてー，(財)三菱経済研究所。

石川良文・宮城俊彦(2004)：全国都道府県間産業連関表による地域間産業構造の分析，地域学研究，Vol.34, No.1, pp.139-152.

伊藤學・亀田弘行・能島暢呂・阿部雅人(2007)：土木・建築のための確率・統計の基礎(改訂)，丸善。

稲村肇(1985)：港湾経済効果分析ー物流効果，帰属付加価値モデルー，土木学会論文集，No.359/IV-3, pp.51-59.

今井昭夫(2009)：国際海上コンテナ輸送概論，東海大学出版会。

入谷純(2008)：財政学入門(第2版)，日本経済新聞出版社。

上田孝行(2010)：Excel で学ぶ地域・都市経済分析，コロナ社。

宇沢弘文(1974)：自動車の社会的費用，岩波新書。

尾関秀樹・須貝吉彦(1999)：ブラジル経済と大豆輸出の波及効果に関する産業連関分析，産業連関ーイノベーション&I-O テクニクー，Vol.8, No.4, pp.13-21.

黒田勝彦・家田仁・山根隆行(2010)：変貌するアジアの交通ー物流ーシームレスアジアをめざしてー，技報堂出版。

後藤真太郎・谷謙二・酒井聡一・加藤一郎(2007)：MANDARA と EXCEL による市民のための GIS 講座(新版)，古今書院。

小林潔司(2000)：地域間公平性を巡る論点と課題，運輸政策研究，Vol.3, No.3, pp.15-26.

近藤智(2005)：補論・産業連関表を利用した経済効果分析手法について，愛・地球博の経済効果に関する評価報告書，(財)2005年日本国際博覧会協会・(株)UFJ 総合研究所。

篠原三代平(1996a)：経済学入門(上)，日本経済新聞社。

篠原三代平(1996b)：経済学入門(下)，日本経済新聞社。

鈴木修(2009)：俺は、中小企業のおやじ：日本経済新聞出版社。

(社)中部産業連盟(2008)：カイゼンの処方箋ーモノづくり日本をリードする中部発新マネジメントモデルの提唱ー，幻冬舎メディアコンサルティング。

津守貴之(1997)：東アジア物流体制と日本経済ー港湾機能の再配置と地方圏「国際化」ー，御茶の水書房。

土居英二(2009)：はじめよう観光地づくりの政策評価と統計分析，日本評価社。

土井正幸(2003)：港湾と地域の経済学，多賀出版。

内閣府(2009)：平成21年版経済財政白書，日経印刷。

額賀信(2005)：需要縮小の危機・人口減少社会の経済学，NTT 出版。

ハル・R・ヴァリアン(2007)：入門ミクロ経済学(原著第7版)，勁草書房。

藤井聡(2008)：土木計画学ー公共選択の社会科学ー，学芸出版社。

三橋郁雄・川村和美(2006)：北東アジア新発見伝ー環日本海旅日誌ー，博進堂。

宮城俊彦・石川良文・由利昌平・土谷和之(2003)：地域内産業連関表を用いた都道府県間産業連関表の作成，土木計画学研究・論文集，Vol.20, No.1, pp.87-95.

宮沢健一(2005)：産業連関分析入門(新版)，日本経済新聞社。

山田光男・朝日幸代(1999)：産業の空洞化と地域経済ー三重県内外2地域間産業連関表によるー，産業連関ーイノベーション&I-O テクニクー，Vol.8, No.4, pp.38-44.

付録

表-A1 9 地域間産業連関表（平成12年試算）と港湾統計の対応表

9地域間産業連関表(平成12年試算)		港湾統計			
No.	27部門分類	No.	大分類		
			81品種分類		
1	農林水産業	1	麦		
		2	米		
		3	とうもろこし		
		4	豆類		
		5	その他雑穀		
		6	農水産品	野菜・果物	
		7		綿花	
		8		その他農産品	
		9		羊毛	
		10		その他畜産品	
		11		水産品	
		12		原木	
		14	林産品	樹脂類	
		17		薪炭	
		2	鉱業	18	石炭
				19	鉄鉱石
				20	金属鉱
21	砂利・砂				
22	鉱産品			石材	
23				原油	
24				りん鉱石	
25				石灰石	
27				非金属鉱物	
49	化学工業品			LNG(液化天然ガス)	
3	食料品・たばこ・飲料			60	砂糖
		61	製造食品		
		62	飲料		
		63	軽工業品	水	
		64		たばこ	
		65		その他食料工業品	
		76	特殊品	動植物性製造飼肥料	
4	繊維製品	58	軽工業品	糸及び紡績半製品	
		59		その他繊維工業品	
		67	雑工業品	衣服・身廻品・はきもの	
5	製材・木製品・家具	13	林産品	製材	
		15		木材チップ	
		16		その他林産品	
		69	雑工業品	家具装備品	
		72		木製品	
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	57	軽工業品	紙・パルプ	
7	化学製品	26	鉱産品	原塩	
		54		化学薬品	
		55	化学工業品	化学肥料	
		56		染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	
8	石油製品・石炭製品	47		重油	
		48		石油製品	
		50	化学工業品	LPG(液化石油ガス)	
		51		その他石油製品	
		52		コークス	
		53		石炭製品	
9	プラスチック製品	70	雑工業品	その他日用品	
10	窯業・土石製品	43		陶磁器	
		44	化学工業品	セメント	
		45		ガラス類	
		46		窯業品	
11	鉄鋼	28	金属機械工業品	鉄鋼	
		29		鋼材	
		74	特殊品	金属くず	
12	非鉄金属	30	金属機械工業品	非鉄金属	
13	金属製品	31	金属機械工業品	金属製品	
14	一般機械	38		産業機械	
		41	金属機械工業品	事務用機器	
		42		その他機械	
15	電気機械	39	金属機械工業品	電気機械	
16	輸送機械	32		鉄道車両	
		33		完成自動車	
		34	金属機械工業品	その他輸送用車両	
		35		二輪自動車	
		36		自動車部品	
		37		その他輸送機械	
17	精密機械	40	金属機械工業品	測量・光学・医療用機械	
18	その他の製造工業製品	66		がん具	
		68	雑工業品	文房具・運動娯楽用品・楽器	
		71		ゴム製品	
		73		その他製造工業品	
		75		再利用資材	
		79	特殊品	輸送用容器	
		80		取合せ品	
		81	分類不能のもの		
22	公益事業	77	特殊品	廃棄物	
		78		廃土砂	

表-B1 9地域間産業連関表（平成12年試算）と47都道府県間産業連関表の対応表

9地域間産業連関表(平成12年試算)		47都道府県間産業連関表	
No.	27部門分類	No.	45部門分類
1	農林水産業	1	農業
		2	林業
		3	漁業
2	鉱業	4	鉱業
3	食料品・たばこ・飲料	5	食料品・たばこ
4	繊維製品	6	繊維製品
5	製材・木製品・家具	7	製材・木製品
		8	家具・装備品
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	9	パルプ・紙・紙加工品
7	化学製品	11	化学製品
8	石油製品・石炭製品	12	石油・石炭製品
9	プラスチック製品	13	プラスチック製品
10	窯業・土石製品	16	窯業・土石製品
11	鉄鋼	17	鉄鋼製品
12	非鉄金属	18	非鉄金属製品
13	金属製品	19	金属製品
14	一般機械	20	一般機械
		21	事務用・サービス用機器
15	電気機械	22	民生用電気機械
		23	電子・通信機械
		24	その他の電気機械
16	輸送機械	25	自動車
		26	その他の輸送用機械
17	精密機械	27	精密機械
18	その他の製造工業製品	10	印刷・出版
		14	ゴム製品
		15	皮革・同製品
		28	その他の製造業
19	建築及び補修	29	建築・建設補修
20	公共事業	30	土木(0.683)
21	その他の土木建設	30	土木(0.317)
22	公益事業	31	電力
		32	ガス・熱供給
		33	水道・廃棄物処理
23	商業	34	商業
24	金融・保険・不動産	35	金融・保険
		36	不動産
25	運輸	37	運輸
26	サービス	38	通信・放送
		39	公務
		40	教育・研究
		41	医療・保健・社会保障
		42	その他の公共サービス
		43	対事業所サービス
		44	対個人サービス
		45	その他
27	その他	45	その他

(注)9地域間産業連関表(平成12年試算)の「20公共事業」「21その他の土木建設」は、47都道府県間産業連関表の「30土木」を平成12年建設部門分析用産業連関表の主な工事種類別国内生産額の割合を用いて分割した。

表-C1 全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成20年）【全国・輸出】

平成20年 全国輸出入コンテナ貨物流動調査【全国・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	申告価額(千円)	単価(千円/トン)
1	農林水産業	64,805	8,838,196	136
2	鉱業	22,509	4,444,591	197
3	食料品・たばこ・飲料	81,724	14,079,604	172
4	繊維製品	139,097	46,204,589	332
5	製材・木製品・家具	62,113	10,870,741	175
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	137,577	15,372,913	112
7	化学製品	699,273	223,028,120	319
8	石油製品・石炭製品	21,791	2,882,766	132
9	プラスチック製品	56,248	22,422,217	399
10	窯業・土石製品	110,024	32,449,455	295
11	鉄鋼	169,231	36,623,365	216
12	非鉄金属	101,373	57,180,201	564
13	金属製品	82,193	41,570,883	506
14	一般機械	695,671	378,515,970	544
15	電気機械	315,142	250,755,286	796
16	輸送機械	1,337,451	448,952,085	336
17	精密機械	39,845	45,724,114	1,148
18	その他の製造工業製品	927,172	87,482,530	94
22	公益事業	3,357	344,244	103
	計	5,066,596	1,727,741,870	-

表-D1 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【苫小牧港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【苫小牧港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	91,846	136	12,526,085
2	鉱業	163	197	32,186
3	食料品・たばこ・飲料	14,272	172	2,458,814
4	繊維製品	17,807	332	5,915,046
5	製材・木製品・家具	902	175	157,864
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	285,676	112	31,921,559
7	化学製品	12,316	319	3,928,100
8	石油製品・石炭製品	1,450	132	191,823
9	プラスチック製品	36,349	399	14,489,851
10	窯業・土石製品	2,620	295	772,718
11	鉄鋼	50,985	216	11,033,689
12	非鉄金属	-	564	-
13	金属製品	4,336	506	2,193,026
14	一般機械	12,870	544	7,002,593
15	電気機械	39,397	796	31,347,792
16	輸送機械	106,198	336	35,648,269
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	26,866	94	2,534,919
22	公益事業	-	103	-
	計	704,053	-	162,154,334

表-D2 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【仙台塩釜港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【仙台塩釜港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	56,736	136	7,737,735
2	鉱業	4,063	197	802,273
3	食料品・たばこ・飲料	6,023	172	1,037,657
4	繊維製品	5,057	332	1,679,811
5	製材・木製品・家具	12,285	175	2,150,066
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	147,951	112	16,532,108
7	化学製品	36,287	319	11,573,479
8	石油製品・石炭製品	872	132	115,358
9	プラスチック製品	353	399	140,717
10	窯業・土石製品	2,475	295	729,953
11	鉄鋼	57,915	216	12,533,414
12	非鉄金属	320	564	180,498
13	金属製品	2,156	506	1,090,444
14	一般機械	93,500	544	50,873,535
15	電気機械	20,340	796	16,184,331
16	輸送機械	59,429	336	19,948,973
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	306,003	94	28,872,654
22	公益事業	-	103	-
	計	811,765	-	172,183,007

表-D3 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【東京港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【東京港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	242,657	136	33,093,899
2	鉱業	10,776	197	2,127,812
3	食料品・たばこ・飲料	248,263	172	42,771,337
4	繊維製品	206,678	332	68,653,329
5	製材・木製品・家具	178,182	175	31,184,621
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	274,308	112	30,651,294
7	化学製品	1,665,193	319	531,101,393
8	石油製品・石炭製品	12,274	132	1,623,747
9	プラスチック製品	153,151	399	61,050,792
10	窯業・土石製品	150,536	295	44,397,687
11	鉄鋼	232,716	216	50,362,185
12	非鉄金属	120,451	564	67,941,290
13	金属製品	251,030	506	126,963,838
14	一般機械	2,318,910	544	1,261,723,527
15	電気機械	779,760	796	620,447,106
16	輸送機械	1,994,426	336	669,483,750
17	精密機械	188,658	1,148	216,494,413
18	その他の製造工業製品	4,119,770	94	388,717,414
22	公益事業	-	103	-
	計	13,147,739	-	4,248,789,435

表-D4 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【横浜港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【横浜港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	1,012,947	136	138,147,120
2	鉱業	44,484	197	8,783,739
3	食料品・たばこ・飲料	731,053	172	125,947,540
4	繊維製品	372,263	332	123,656,577
5	製材・木製品・家具	771,575	175	135,037,625
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	595,121	112	66,499,076
7	化学製品	2,464,664	319	786,086,948
8	石油製品・石炭製品	69,684	132	9,218,607
9	プラスチック製品	58,619	399	23,367,372
10	窯業・土石製品	232,961	295	68,707,350
11	鉄鋼	1,164,275	216	251,961,333
12	非鉄金属	435,761	564	245,794,260
13	金属製品	383,336	506	193,880,452
14	一般機械	2,877,936	544	1,565,890,682
15	電気機械	995,346	796	791,986,695
16	輸送機械	9,323,454	336	3,129,672,872
17	精密機械	106,887	1,148	122,658,135
18	その他の製造工業製品	4,229,216	94	399,044,099
22	公益事業	-	103	-
	計	25,869,582	-	8,186,340,482

表-D5 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【新潟港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【新潟港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	4,648	136	633,901
2	鉱業	2,164	197	427,300
3	食料品・たばこ・飲料	4,851	172	835,742
4	繊維製品	5,891	332	1,956,845
5	製材・木製品・家具	23,009	175	4,026,933
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	72,490	112	8,100,064
7	化学製品	91,152	319	29,072,278
8	石油製品・石炭製品	2,154	132	284,956
9	プラスチック製品	3,791	399	1,511,212
10	窯業・土石製品	19,884	295	5,864,402
11	鉄鋼	7,558	216	1,635,631
12	非鉄金属	3,875	564	2,185,723
13	金属製品	7,249	506	3,666,338
14	一般機械	44,138	544	24,015,573
15	電気機械	3,837	796	3,053,062
16	輸送機械	46,894	336	15,741,256
17	精密機械	3,080	1,148	3,534,453
18	その他の製造工業製品	152,252	94	14,365,609
22	公益事業	-	103	-
	計	498,917	-	120,911,276

表-D6 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【清水港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【清水港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	84,800	136	11,565,142
2	鉱業	-	197	-
3	食料品・たばこ・飲料	10,960	172	1,888,215
4	繊維製品	36,820	332	12,230,695
5	製材・木製品・家具	280	175	49,004
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	175,860	112	19,650,672
7	化学製品	105,860	319	33,763,290
8	石油製品・石炭製品	-	132	-
9	プラスチック製品	7,880	399	3,141,215
10	窯業・土石製品	7,700	295	2,270,966
11	鉄鋼	-	216	-
12	非鉄金属	7,260	564	4,095,057
13	金属製品	-	506	-
14	一般機械	354,760	544	193,025,619
15	電気機械	249,600	796	198,604,183
16	輸送機械	1,891,520	336	634,940,531
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	1,046,040	94	98,698,220
22	公益事業	-	103	-
	計	3,979,340	-	1,213,922,809

表-D7 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【名古屋港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【名古屋港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	57,864	136	7,891,573
2	鉱業	80,613	197	15,917,714
3	食料品・たばこ・飲料	145,666	172	25,095,683
4	繊維製品	258,992	332	86,030,748
5	製材・木製品・家具	187,316	175	32,783,213
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	127,203	112	14,213,718
7	化学製品	1,879,100	319	599,325,500
8	石油製品・石炭製品	18,459	132	2,441,970
9	プラスチック製品	63,757	399	25,415,540
10	窯業・土石製品	651,593	295	192,174,778
11	鉄鋼	478,055	216	103,456,121
12	非鉄金属	224,302	564	126,519,225
13	金属製品	170,423	506	86,195,109
14	一般機械	2,891,995	544	1,573,540,212
15	電気機械	1,002,056	796	797,325,773
16	輸送機械	12,039,663	336	4,041,442,869
17	精密機械	85,058	1,148	97,608,274
18	その他の製造工業製品	3,183,704	94	300,395,699
22	公益事業	-	103	-
	計	23,545,819	-	8,127,773,718

表-D8 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【四日市港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【四日市港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	1,314	136	179,205
2	鉱業	1,127	197	222,536
3	食料品・たばこ・飲料	13,978	172	2,408,163
4	繊維製品	2,151	332	714,509
5	製材・木製品・家具	2,801	175	490,219
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	146	112	16,314
7	化学製品	821,867	319	262,128,599
8	石油製品・石炭製品	72	132	9,525
9	プラスチック製品	1,031	399	410,989
10	窯業・土石製品	39,555	295	11,665,984
11	鉄鋼	22,846	216	4,944,114
12	非鉄金属	525	564	296,130
13	金属製品	1,192	506	602,880
14	一般機械	40,914	544	22,261,388
15	電気機械	28,139	796	22,389,916
16	輸送機械	521,248	336	174,971,178
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	172,287	94	16,255,994
22	公益事業	-	103	-
	計	1,671,193	-	519,967,643

表-D9 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【大阪港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【大阪港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	31,023	136	4,230,960
2	鉱業	17,471	197	3,449,796
3	食料品・たばこ・飲料	144,214	172	24,845,529
4	繊維製品	389,487	332	129,377,965
5	製材・木製品・家具	124,241	175	21,744,107
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	317,184	112	35,442,276
7	化学製品	1,339,853	319	427,336,528
8	石油製品・石炭製品	49,888	132	6,599,763
9	プラスチック製品	52,782	399	21,040,561
10	窯業・土石製品	449,928	295	132,697,579
11	鉄鋼	708,955	216	153,425,305
12	非鉄金属	191,477	564	108,004,038
13	金属製品	189,933	506	96,062,712
14	一般機械	1,098,132	544	597,495,798
15	電気機械	705,582	796	561,424,425
16	輸送機械	940,738	336	315,784,493
17	精密機械	46,214	1,148	53,032,857
18	その他の製造工業製品	1,613,083	94	152,201,082
22	公益事業	-	103	-
	計	8,410,185	-	2,844,195,774



表-D10 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【神戸港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【神戸港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	115,737	136	15,784,373
2	鉱業	47,060	197	9,292,392
3	食料品・たばこ・飲料	294,629	172	50,759,381
4	繊維製品	2,063,985	332	685,604,856
5	製材・木製品・家具	333,436	175	58,356,486
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	528,027	112	59,001,964
7	化学製品	3,077,823	319	981,649,624
8	石油製品・石炭製品	57,953	132	7,666,694
9	プラスチック製品	61,869	399	24,662,924
10	窯業・土石製品	212,087	295	62,550,967
11	鉄鋼	628,472	216	136,007,939
12	非鉄金属	198,422	564	111,921,417
13	金属製品	280,357	506	141,796,601
14	一般機械	2,635,996	544	1,434,250,648
15	電気機械	1,404,480	796	1,117,530,460
16	輸送機械	2,996,379	336	1,005,816,736
17	精密機械	57,954	1,148	66,505,090
18	その他の製造工業製品	1,951,989	94	184,178,271
22	公益事業	-	103	-
	計	16,946,655	-	6,153,336,822

表-D11 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【水島港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【水島港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	502	136	68,463
2	鉱業	44,268	197	8,741,088
3	食料品・たばこ・飲料	3,535	172	609,018
4	繊維製品	18,371	332	6,102,393
5	製材・木製品・家具	2,293	175	401,311
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	7,282	112	813,694
7	化学製品	248,915	319	79,389,658
8	石油製品・石炭製品	19	132	2,514
9	プラスチック製品	3,683	399	1,468,159
10	窯業・土石製品	4,024	295	1,186,801
11	鉄鋼	35,311	216	7,641,671
12	非鉄金属	40,467	564	22,825,715
13	金属製品	3,885	506	1,964,923
14	一般機械	52,130	544	28,364,036
15	電気機械	6,922	796	5,507,765
16	輸送機械	40,007	336	13,429,446
17	精密機械	6	1,148	6,885
18	その他の製造工業製品	23,058	94	2,175,618
22	公益事業	-	103	-
	計	534,678	-	180,699,158

表-D12 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【広島港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【広島港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	12,885	136	1,757,274
2	鉱業	1,094	197	216,019
3	食料品・たばこ・飲料	1,109	172	191,061
4	繊維製品	1,601	332	531,813
5	製材・木製品・家具	574	175	100,459
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	7,812	112	872,916
7	化学製品	27,211	319	8,678,754
8	石油製品・石炭製品	-	132	-
9	プラスチック製品	147	399	58,599
10	窯業・土石製品	-	295	-
11	鉄鋼	-	216	-
12	非鉄金属	63	564	35,536
13	金属製品	175,365	506	88,694,632
14	一般機械	29,295	544	15,939,468
15	電気機械	8,658	796	6,889,083
16	輸送機械	585,157	336	196,423,985
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	13,894	94	1,310,957
22	公益事業	-	103	-
	計	864,865	-	321,700,555

表-D13 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【徳山下松港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【徳山下松港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	24	136	3,273
2	鉱業	162	197	31,988
3	食料品・たばこ・飲料	73	172	12,577
4	繊維製品	2,910	332	966,630
5	製材・木製品・家具	29	175	5,075
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	13,760	112	1,537,548
7	化学製品	406,443	319	129,632,087
8	石油製品・石炭製品	23,314	132	3,084,246
9	プラスチック製品	-	399	-
10	窯業・土石製品	1,901	295	560,663
11	鉄鋼	11,178	216	2,419,037
12	非鉄金属	17,096	564	9,643,127
13	金属製品	13,591	506	6,873,941
14	一般機械	2,528	544	1,375,490
15	電気機械	7	796	5,570
16	輸送機械	1,368	336	459,207
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	3,290	94	310,425
22	公益事業	-	103	-
	計	497,674	-	156,920,885

表-D14 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【松山港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【松山港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	2,334	136	318,314
2	鉱業	760	197	150,068
3	食料品・たばこ・飲料	2,008	172	345,943
4	繊維製品	19,399	332	6,443,869
5	製材・木製品・家具	420	175	73,507
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	6,874	112	768,104
7	化学製品	64,003	319	20,413,299
8	石油製品・石炭製品	-	132	-
9	プラスチック製品	1,537	399	612,696
10	窯業・土石製品	3,529	295	1,040,810
11	鉄鋼	661	216	143,047
12	非鉄金属	-	564	-
13	金属製品	880	506	445,079
14	一般機械	15,515	544	8,441,742
15	電気機械	1,360	796	1,082,138
16	輸送機械	3,268	336	1,096,994
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	8,110	94	765,212
22	公益事業	-	103	-
	計	130,658	-	42,140,823

表-D15 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【北九州港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【北九州港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	32,521	136	4,435,259
2	鉱業	46,522	197	9,186,159
3	食料品・たばこ・飲料	10,935	172	1,883,908
4	繊維製品	63,436	332	21,071,873
5	製材・木製品・家具	29,146	175	5,101,003
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	90,120	112	10,070,047
7	化学製品	1,155,094	319	368,408,967
8	石油製品・石炭製品	79,262	132	10,485,696
9	プラスチック製品	121	399	48,234
10	窯業・土石製品	134,242	295	39,592,087
11	鉄鋼	267,997	216	57,997,364
12	非鉄金属	120,381	564	67,901,806
13	金属製品	64,896	506	32,822,552
14	一般機械	288,611	544	157,033,817
15	電気機械	89,148	796	70,934,157
16	輸送機械	395,994	336	132,926,240
17	精密機械	12,406	1,148	14,236,500
18	その他の製造工業製品	592,129	94	55,869,831
22	公益事業	180	103	18,458
	計	3,473,141	-	1,060,023,959

表-D16 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【博多港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【博多港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	112,819	136	15,386,412
2	鉱業	3,167	197	625,351
3	食料品・たばこ・飲料	86,211	172	14,852,635
4	繊維製品	29,333	332	9,743,698
5	製材・木製品・家具	27,747	175	4,856,157
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	80,594	112	9,005,608
7	化学製品	291,779	319	93,060,824
8	石油製品・石炭製品	202	132	26,723
9	プラスチック製品	44,555	399	17,761,020
10	窯業・土石製品	11,924	295	3,516,754
11	鉄鋼	74,058	216	16,026,929
12	非鉄金属	5,250	564	2,961,302
13	金属製品	22,931	506	11,597,848
14	一般機械	200,298	544	108,982,539
15	電気機械	190,992	796	151,970,393
16	輸送機械	508,778	336	170,785,280
17	精密機械	606	1,148	695,415
18	その他の製造工業製品	3,026,468	94	285,559,829
22	公益事業	-	103	-
	計	4,717,712	-	917,414,717

表-D17 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【那覇港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【那覇港・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	407	136	55,507
2	鉱業	18	197	3,554
3	食料品・たばこ・飲料	1,359	172	234,132
4	繊維製品	353	332	117,258
5	製材・木製品・家具	250	175	43,754
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	-	112	-
7	化学製品	708	319	225,812
8	石油製品・石炭製品	35	132	4,630
9	プラスチック製品	-	399	-
10	窯業・土石製品	-	295	-
11	鉄鋼	3,378	216	731,035
12	非鉄金属	53	564	29,895
13	金属製品	531	506	268,565
14	一般機械	1,720	544	935,855
15	電気機械	338	796	268,943
16	輸送機械	5,452	336	1,830,113
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	284,964	94	26,887,537
22	公益事業	-	103	-
	計	299,566	-	31,636,590

表-D18 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【合計・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【合計・輸出】

9地域間産業連関表(平成12年試算)・27部門分類				
No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	1,861,064	136	253,814,496
2	鉱業	303,912	197	60,009,976
3	食料品・たばこ・飲料	1,719,139	172	296,177,333
4	繊維製品	3,494,534	332	1,160,797,912
5	製材・木製品・家具	1,694,486	175	296,561,403
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	2,730,408	112	305,096,961
7	化学製品	13,688,268	319	4,365,775,138
8	石油製品・石炭製品	315,638	132	41,756,252
9	プラスチック製品	489,625	399	195,179,882
10	窯業・土石製品	1,924,959	295	567,729,499
11	鉄鋼	3,744,360	216	810,318,813
12	非鉄金属	1,365,703	564	770,335,021
13	金属製品	1,572,091	506	795,118,940
14	一般機械	12,959,248	544	7,051,152,524
15	電気機械	5,525,962	796	4,396,951,792
16	輸送機械	31,459,973	336	10,560,402,192
17	精密機械	500,869	1,148	574,772,023
18	その他の製造工業製品	20,753,123	94	1,958,143,371
22	公益事業	180	103	18,458
	計	106,103,542	-	34,460,111,986

表-E1 海上コンテナ輸出入額 (都道府県別)

海上コンテナ輸出入額 (都道府県別)		(単位: 千円)																		
		苫小牧港	苫小牧港	仙台臨空港	東京港	横浜港	新潟港	清水港	名古屋港	四日市港	大阪港	神戸港	水島港	広島港	徳山下松港	松山港	北九州港	博多港	那覇港	合計
北海道	162,002,620	-	19,948,260	42,425,389	-	18,200	320,268	-	2,489,105	4,870,774	-	-	-	-	222,886	-	-	-	-	232,297,501
青森	-	42,231,846	65,951,323	91,190,898	-	-	-	-	234,846	7,371,433	-	-	-	-	-	-	-	53,423	-	208,513,439
岩手	151,714	23,164,324	34,298,240	42,302,366	1,526,531	-	-	229,317	-	19,247	1,385,963	-	-	-	-	-	-	-	-	103,077,702
宮城	-	76,204,679	94,517,555	146,950,063	7,392,785	-	-	6,972,418	-	452,276	723,036	-	-	7,466	15,660	-	-	-	-	333,235,436
秋田	-	11,394,112	69,413,957	9,590,344	-	-	-	3,688,061	-	426,662	259,085	-	-	-	-	-	-	134,235	-	94,906,456
山形	-	8,288,497	43,683,630	39,157,324	4,044,699	-	-	1,342,219	-	1,271,599	5,764,451	-	-	-	-	-	-	6,271,849	-	109,616,268
福島	-	7,475,290	54,622,551	169,461,409	3,377,276	72,323	14,682,039	-	1,486,297	2,891,171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355,136,172
茨城	-	3,306,708	666,355,188	594,402,356	-	2,525	1,645,439	-	4,599,849	8,800,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,283,738,992
栃木	-	-	318,924,855	405,522,790	-	349,508	-	20,366,278	233,765	8,844,554	12,906,955	-	-	-	-	-	-	-	-	768,236,288
群馬	-	-	359,383,814	271,742,654	323,399	29,974	2,249,074	13,593,021	110,097	4,546,017	23,257,710	-	-	-	-	-	-	-	-	1,198,131,219
埼玉	-	-	481,363,634	670,656,158	57,605	877,445	147	22,091,751	-	7,871,142	14,960,961	-	-	-	-	-	-	-	-	1,046,400,098
東京	-	-	418,167,335	512,547,291	877,445	93,071	36,965,713	-	28,770,932	71,200,118	-	-	-	57,905	-	-	-	-	-	1,077,832,680
神奈川	-	-	294,579,033	3,067,994,121	14,105	1,540,526	25,868,423	87,056	16,331,657	29,803,508	-	-	-	1,755	-	-	-	-	-	3,441,168,260
新潟	-	-	68,602,883	120,054,451	102,178,655	156,580	4,942,914	-	5,396,913	7,378,681	-	-	-	-	-	-	-	-	-	311,484,439
富山	-	-	7,178,630	24,953,257	304,724	-	57,756,589	-	6,231,553	41,098,289	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,587,143
石川	-	-	3,716,521	8,451,403	-	136,985	42,859,271	-	14,370,029	106,747,127	-	-	-	11,597	-	-	-	-	-	176,852,485
福井	-	-	2,309,597	8,342,346	-	-	37,128,927	-	31,891,636	102,829,707	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182,647,310
山梨	-	-	87,106,373	51,552,413	-	-	2,738,295	9,888,328	-	801,208	3,422,428	-	-	-	-	-	-	-	-	155,616,229
長野	-	-	167,821,792	135,293,651	434,771	21,010,234	73,576,383	1,461	5,830,466	13,229,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	417,691,727
岐阜	-	-	7,512,576	29,130,831	-	2,427,261	307,640,439	2,648,577	14,236,593	60,504,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	426,547,460
静岡	-	-	302,220,692	699,431,497	-	1,135,062,889	289,776,455	3,938,887	8,687,299	32,908,696	-	-	-	1,657	-	-	-	-	-	2,473,299,476
愛知	-	-	42,629,122	302,496,848	-	45,733,500	5,247,298,228	2,203,924	42,228,000	64,989,286	-	-	3,12,849	169,569	-	-	-	-	-	5,787,793,421
三重	-	-	24,441,295	45,687,315	-	1,474,627	1,418,870,694	403,720,263	71,308,930	54,803,808	-	-	3,12,849	169,569	-	-	-	-	-	2,020,760,421
滋賀	-	-	15,625,797	22,720,059	-	21,123	402,351,897	106,137,833	225,089,409	386,537,011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,112,818,008
京都	-	-	1,561,038	9,318,923	-	129,197	7,420,109	402,287	261,669,479	288,904,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573,199,027
大阪	-	-	8,194,803	43,504,897	-	381,158	21,990,632	74,817	1,354,443,762	1,997,046,370	-	-	-	174,749	-	-	-	-	-	2,697,959,111
兵庫	-	-	7,540,466	34,806,135	-	7,601	14,537,164	107,555	219,471,547	1,997,046,370	-	-	-	1,657	-	-	-	-	-	2,290,281,270
奈良	-	-	504,126	3,966,483	-	-	6,083,988	301,121	76,129,425	180,085,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237,697,118
和歌山	-	-	953,013	849,990	-	-	1,436,677	-	148,745,523	127,195,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279,678,435
鳥取	-	-	349,992	172,691	-	-	-	-	10,943,731	42,446,126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,787,861
島根	-	-	1,103,634	801,354	-	-	24,067	-	2,627,934	29,765,171	-	-	-	1,298,479	560,663	-	-	-	-	36,917,682
岡山	-	-	711,661	2,487,964	-	464,845	5,463,068	-	60,700,224	358,056,954	-	-	161,570,224	139,140	-	-	-	-	-	597,073,924
広島	-	-	845,504	12,143,572	-	54,088	3,132,490	-	34,016,016	290,334,437	-	-	4,835,034	303,782,368	3,680,349	-	-	-	-	657,202,357
山口	-	-	3,220,891	11,048,192	-	-	6,263,812	-	17,568,526	93,811,923	-	-	-	9,420,711	152,636,382	-	-	-	-	726,603,094
徳島	-	-	852,282	638,011	-	-	74,930	-	16,944,275	60,205,339	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,955,044
香川	-	-	227,048	2,566,848	-	103,203	244,208	-	11,378,460	64,805,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,136,340
愛媛	-	-	1,444,491	1,280,524	-	2,803,460	-	2,803,460	84,920,047	237,915,193	-	-	5,034,224	3,657,862	-	-	-	-	-	382,046,688
高知	-	-	93,820	974,882	-	-	6,623	-	4,292,379	9,282,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,223,441
福岡	-	-	1,282,500	6,487,384	-	-	6,895,184	-	20,662,979	27,666,435	-	-	-	-	-	-	-	-	-	833,780,136
佐賀	-	-	1,507,391	593,658	-	-	1,321,368	-	1,321,847	2,840,026	-	-	410,589	-	-	-	-	-	-	128,114,352
長崎	-	-	1,088,560	257,506	-	-	398,959	-	408,821	4,124,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,174,227
熊本	-	-	233,715	4,593,060	-	-	3,208,192	-	7,498,192	47,014,399	-	-	-	42,357	-	-	-	-	-	253,097,200
大分	-	-	7,211,748	143,189	-	-	214,476	-	749,671	94,839,420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,578,268
宮崎	-	-	571,158	1,585,764	-	-	2,583,267	-	1,951,952	20,313,805	-	-	-	2,063,090	-	-	-	-	-	183,610,418
鹿児島	-	-	681,758	85,233	-	-	-	-	774,309	6,277,716	-	-	-	857,149	-	-	-	-	-	55,507
沖縄	-	-	10,592	-	-	-	-	-	210,775	22,501	-	-	-	-	-	-	-	-	-	391,437
合計	162,002,620	172,183,007	4,248,789,455	120,911,276	1,213,922,899	8,127,773,718	519,967,643	519,967,643	2,844,195,774	6,153,336,822	180,699,158	321,700,555	156,920,885	42,140,823	1,060,023,959	917,414,717	31,636,590	34,460,111,966	32,216,388	34,460,111,966

表-E2 生産誘発額 (都道府県別)

生産誘発額(都道府県別)	那覇港	博多港	北九州港	松山港	徳山下松港	広島港	水島港	神戸港	大阪港	四日市港	名古屋港	清水港	新潟港	横浜港	東京港	台北臨港	苫小牧港	宮城	青森	北海道	北海道	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
243,240,842	3,454,616	65,113,810	134,123,694	2,353,518	7,512,070	64,279,259	2,388,628	18,598,289	3,817,329	6,262,721	536,527	3,817,329	16,397,822	16,397,822	1,589,915	39,108	343,809,246	343,809,246	1,070,632	35,159,730	76,908,739	107,560,744	2,839,332	6,982,420	19,477,394	3,948,523	39,273	1,82,018	2,260,020	26,112	271,936,072	271,936,072	1,912,221	114,633,413	181,831,427	284,334,259	12,651,555	7,864,130	43,317,685	1,786,510	9,778,660	24,794,229	335,064	733,874	271,107	71,477	2,783,243	5,932,540	80,434	683,111,829	683,111,829	791,962	12,786,424	115,994,019	51,036,671	98,854,633	6,805,279	5,792,337	4,943,972	9,565,933	292,307	717,507	58,667	2,009,204	9,996,458	47,663	294,738,746	294,738,746	1,638,506	19,144,645	302,983,311	406,077,383	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,513	3,585,618	5,342,274	17,428,398	6,789,478	1,762,912	56,545,456	56,231,359	1,515,082	4,694,367,506	4,694,367,506	7,570,591	14,251,424	1,094,027,017	1,125,869,835	3,625,065	37,789,736	207,951,159	28,809,234	49,306,393	108,311,



表-E4 輸入誘発額 (都道府県別)

輸入誘発額(都道府県別)		(単位:千円)																	
北海道	10,983,596	243,059	3,111,199	6,195,483	287,629	319,768	2,869,012	98,431	766,984	1,591,052	21,756	54,673	49,598	5,119	283,655	229,020	116,165	27,226,201	合計
青森	42,651	2,326,300	4,275,452	7,965,081	178,333	74,709	477,637	16,794	155,148	568,159	4,342	15,469	13,936	1,701	97,186	63,735	1,171	16,116,804	
岩手	31,153	886,976	3,029,883	3,496,325	128,631	269,539	623,630	31,867	127,001	464,082	4,748	14,599	1,840	1,556	77,837	77,837	840	9,226,188	
宮城	95,266	5,070,278	7,890,355	12,273,267	583,496	337,523	1,791,212	69,009	413,982	1,234,477	13,886	29,944	10,184	3,010	117,858	258,452	3,940	30,196,119	
秋田	43,930	698,237	6,696,984	3,159,056	40,904	176,064	992,971	25,960	285,493	525,545	7,870	16,578	4,055	1,291	143,311	108,179	1,117	12,927,576	
山形	37,429	868,475	4,529,350	4,715,576	310,035	276,353	1,734,608	61,242	391,591	725,248	18,508	38,030	5,165	2,272	99,708	727,841	1,841	15,573,273	
福島	71,425	923,693	13,940,360	20,044,342	296,914	757,424	4,556,385	176,045	878,132	1,721,698	40,868	111,657	24,533	12,242	437,741	285,074	2,952	44,781,486	
茨城	502,450	834,305	58,088,628	65,164,654	245,951	2,393,734	12,516,885	1,750,248	3,087,371	6,750,644	217,202	311,790	127,141	32,375	958,616	958,241	28,233	153,948,467	
栃木	200,407	429,668	7,121,651	10,462,456	139,766	1,182,527	3,851,920	1,784,660	4,581,942	6,863,363	24,363	248,737	28,895	14,338	636,373	594,922	5,725	87,579,361	
群馬	528,409	428,768	85,393,060	110,462,456	321,154	5,441,769	23,044,978	1,276,912	4,789,981	12,066,565	186,884	1,490,737	35,558	14,854	1,531,837	1,118,593	11,682	249,144,626	
埼玉	184,080	242,798	35,413,022	55,565,251	127,334	2,537,129	10,407,745	569,844	2,271,829	5,903,626	92,719	339,054	41,930	19,613	684,572	945,913	9,998	115,336,487	
千葉	770,538	800,202	64,672,373	88,168,293	375,255	5,031,150	24,964,650	4,628,500	5,785,490	13,508,292	324,472	431,339	920,625	180,478	2,790,754	1,607,110	29,542	214,989,063	
東京	303,985	543,657	41,656,978	67,404,753	424,367	4,321,056	17,582,299	745,728	4,932,430	13,690,162	165,505	620,401	120,355	44,256	1,629,510	1,899,102	34,493	156,119,638	
神奈川	619,222	593,141	41,658,007	214,141,073	352,001	7,731,013	23,571,618	2,223,395	5,472,067	13,035,152	319,575	577,818	347,607	79,658	2,432,750	1,780,180	42,830	314,977,107	
新潟	84,388	123,175	7,085,152	12,592,363	6,516,276	667,658	3,189,558	180,301	1,177,696	2,808,369	46,959	61,262	16,302	5,009	168,507	408,259	2,846	35,134,081	
富山	36,466	36,437	1,640,011	3,991,640	85,174	447,679	6,028,353	158,809	1,364,726	5,760,298	59,185	61,999	20,413	9,310	188,098	174,265	3,162	20,066,026	
石川	28,692	17,684	847,477	1,452,640	19,087	200,959	3,390,488	88,121	1,408,636	8,814,447	13,672	56,346	6,693	2,807	134,367	199,396	1,203	16,682,714	
福井	17,927	23,606	1,378,597	3,026,438	35,216	484,744	6,624,525	161,655	3,234,616	11,791,230	34,807	46,155	24,282	9,702	262,537	171,384	1,836	27,329,547	
山梨	21,017	18,113	7,081,374	5,938,821	11,287	1,821,645	2,738,627	69,486	285,171	898,473	14,957	29,849	5,915	1,427	87,005	80,130	1,008	19,104,304	
長野	82,418	79,988	13,075,304	14,706,924	95,231	1,998,250	10,280,497	240,324	1,157,857	2,834,824	32,979	101,414	8,865	4,672	333,458	416,809	2,082	45,451,397	
岐阜	86,695	56,500	2,215,456	6,358,932	31,791	1,296,276	31,944,148	496,467	2,540,630	8,739,880	68,671	199,248	24,102	10,596	302,846	562,387	15,674	54,950,301	
静岡	246,740	191,110	16,555,632	41,715,324	99,583	42,723,344	28,896,983	867,367	2,676,031	7,171,733	375,784	430,246	59,559	19,755	836,525	916,559	45,323	143,827,600	
愛知	556,493	402,102	14,942,641	55,058,844	232,259	16,437,485	394,790,916	5,239,412	11,396,918	25,919,915	539,842	1,814,310	211,041	78,841	3,106,828	3,622,766	45,200	534,395,541	
三重	159,128	166,878	6,508,951	14,025,176	130,533	3,001,126	11,111,990	33,620,316	10,397,943	15,300,810	254,241	641,366	293,497	36,254	1,293,826	1,060,813	39,519	98,041,401	
滋賀	48,008	55,884	2,191,915	4,208,785	24,530	71,347	25,475,428	4,347,524	11,833,560	11,484,245	73,399	261,968	28,986	11,791	600,267	423,581	6,541	71,849,747	
京都	40,207	23,598	929,959	2,183,108	23,470	373,670	3,944,645	270,579	13,208,944	17,338,433	82,481	168,742	20,433	12,070	244,694	526,085	3,050	39,392,166	
大阪	254,173	195,189	6,860,902	14,883,232	138,954	2,142,496	12,227,353	1,527,370	91,983,104	104,612,422	549,101	1,016,781	347,998	117,860	2,199,104	2,941,941	98,838	251,401,818	
兵庫	237,861	163,910	5,271,339	12,009,234	105,179	2,143,352	17,016,372	1,245,990	26,316,822	161,672,146	921,123	964,707	404,667	122,497	2,199,059	2,181,597	60,394	233,036,250	
奈良	15,383	9,586	564,215	1,354,284	10,422	130,886	1,913,192	100,358	6,904,592	14,667,052	27,906	42,370	14,846	3,377	148,547	161,452	2,961	26,071,632	
和歌山	36,656	27,970	1,094,551	2,111,261	26,992	335,665	3,542,440	486,919	19,058,284	17,618,183	81,367	127,911	120,435	48,503	344,859	323,359	840	45,656,669	
鳥取	5,435	7,507	291,610	435,883	3,137	80,985	1,021,534	56,692	1,355,517	5,002,103	28,190	23,971	6,489	3,576	88,112	105,822	994	8,517,557	
島根	16,813	15,708	439,682	641,596	5,513	113,476	867,880	44,737	770,926	3,693,006	101,076	244,324	73,202	18,822	222,928	176,417	840	7,446,947	
岡山	206,416	189,901	4,887,049	10,213,793	131,122	1,766,509	17,903,132	2,962,052	1,354,555	53,712,737	23,147,391	2,021,006	1,445,761	386,966	9,200,492	3,588,502	37,575	143,154,960	
広島	106,723	220,550	2,638,211	6,955,659	80,765	1,642,010	8,838,372	466,820	7,854,054	23,893,795	1,078,130	13,995,714	768,538	113,439	6,543,661	2,009,340	16,778	77,222,560	
山口	61,537	75,808	2,456,264	5,461,277	84,358	632,992	6,370,316	400,502	4,402,730	18,031,838	947,573	1,931,078	15,543,750	150,458	40,609,072	7,556,072	19,882	104,735,507	
徳島	21,393	13,486	409,180	625,785	9,768	114,552	848,352	185,403	1,737,963	4,647,941	36,131	35,049	24,082	27,363	215,300	175,571	3,112	9,130,430	
香川	14,835	15,020	490,766	1,024,832	10,304	175,581	1,224,445	93,659	2,251,778	8,087,605	596,175	171,419	79,527	117,956	548,926	441,995	8,173	15,352,994	
愛媛	45,270	39,718	1,356,245	2,668,532	38,608	348,121	3,518,291	272,151	20,512,298	31,084,429	1,037,289	527,185	298,204	3,803,816	1,625,466	1,373,051	39,041	68,792,720	
高知	3,406	4,073	132,888	2,699,241	2,722	29,073	343,076	16,069	493,886	1,276,273	11,823	29,072	4,611	22,797	49,908	30,029	598	2,719,547	
福岡	121,925	58,257	1,864,380	5,273,307	39,154	673,181	5,994,814	289,715	4,494,539	8,083,776	136,217	821,032	550,307	30,379	36,919,149	23,270,101	65,505	88,685,738	
佐賀	33,290	47,282	273,135	449,318	4,547	90,754	614,630	27,022	210,856	704,539	34,684	37,127	20,744	3,093	961,903	6,806,019	8,113	10,387,057	
長崎	3,674	9,217	150,547	209,262	2,442	27,319	250,614	15,015	210,992	833,449	8,311	22,047	13,668	7,458	1,031,782	1,984,019	1,694	4,782,176	
熊本	6,990	5,723	238,065	738,980	3,145	125,012	1,287,920	69,550	627,223	3,016,833	14,285	74,864	16,337	10,549	8,344,092	3,516	16,993,666		
大分	42,713	62,222	1,999,428	4,176,693	42,796	599,165	4,809,601	208,836	2,533,756	13,961,086	570,938	506,294	754,801	112,965	11,075,118	3,097,288	28,842	44,582,543	
宮崎	5,861	7,987	275,261	566,136	5,861	107,726	928,608	185,482	364,301	1,821,172	17,089	147,428	33,496	3,066	759,765	8,451,108	13,480	13,693,827	
鹿児島	1,407	1,406	51,894	162,926	1,125	15,447	111,900	6,775	55,057	204,050	3,371	21,617	4,129	513	196,547	437,403	6,095	8,281,661	
沖縄	8,701	7,171	263,333	643,403	5,714	146,768	2,596,462	86,329	1,477,360	1,684,216	20,473	28,950							

表-F1 海上コンテナ輸出額 (産業部門別)

		(単位:千円)																						
		苫小牧港	苫小牧港	仙居港	仙居港	東京港	横濱港	横濱港	新潟港	清水港	名古屋港	四日市港	大阪港	神戸港	水島港	水島港	広島港	徳山下松港	松山港	北九州港	博多港	那覇港	合計	
1	農林水産業	12,526,085	7,737,735	33,093,899	138,147,120	633,901	7,891,573	179,205	4,230,960	15,784,373	68,463	1,757,274	3,273	318,314	4,435,259	15,386,412	55,507	253,814,496	32,554	30,009,976	3,554	30,009,976	3,554	30,009,976
2	鉱業	2,458,814	1,037,657	42,771,337	125,947,510	835,742	1,888,215	25,095,683	2,408,163	24,845,529	50,759,381	191,061	12,577	12,577	345,943	1,883,908	14,852,635	234,132	1,600,737,912	117,258	4,856,157	43,754	296,561,403	
3	食料品	5,915,046	1,679,811	68,653,329	123,656,777	1,956,845	12,230,695	86,030,748	7,14,509	129,371,965	685,604,856	6,102,393	531,813	966,630	6,443,869	21,071,873	9,743,698	117,258	1,600,737,912	117,258	4,856,157	43,754	296,561,403	
4	繊維製品	157,864	2,150,066	31,184,621	135,037,625	4,026,933	49,004	32,783,213	490,219	21,744,107	58,356,486	401,311	100,459	5,075	73,507	5,101,003	4,856,157	43,754	296,561,403	43,754	4,856,157	43,754	296,561,403	
5	製材・木製品・家具	31,921,559	16,532,108	30,651,294	66,499,076	8,100,064	19,650,672	14,213,718	16,314	35,442,276	59,001,964	813,694	872,916	1,537,548	768,104	10,070,047	9,005,608	—	305,096,961	—	9,005,608	—	305,096,961	
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	3,928,100	11,573,479	531,101,393	786,086,948	29,072,278	33,763,290	599,325,500	282,128,899	427,336,528	981,649,624	79,389,658	8,678,754	129,632,087	20,413,299	368,408,967	93,060,824	225,812	4,365,775,138	—	93,060,824	225,812	4,365,775,138	
7	化学製品	191,823	115,358	1,623,747	9,218,607	284,956	—	2,441,970	9,525	6,599,763	7,666,694	2,514	58,599	—	612,696	48,234	17,761,020	—	41,758,252	—	17,761,020	—	41,758,252	
8	石油製品・石炭製品	14,489,851	140,717	61,050,792	23,367,372	5,864,402	1,511,212	3,141,215	25,415,540	410,989	11,665,984	132,697,579	62,550,967	1,186,801	—	560,663	1,040,810	39,592,087	3,516,754	—	3,516,754	—	3,516,754	
9	プラスチック製品	772,718	729,953	44,397,687	68,707,350	5,864,402	2,270,966	192,174,778	11,665,984	132,697,579	62,550,967	1,186,801	—	560,663	1,040,810	39,592,087	3,516,754	—	3,516,754	—	3,516,754	—	3,516,754	
10	窯業・土石製品	11,033,689	12,533,414	50,362,185	251,961,333	1,635,631	—	103,456,121	4,944,114	153,425,305	136,007,939	7,641,671	—	2,419,037	143,047	57,997,364	16,026,929	731,035	770,355,021	—	16,026,929	731,035	770,355,021	
11	鉄鋼	—	180,498	67,941,290	245,794,260	2,185,723	4,095,057	126,519,225	2,961,130	108,094,038	111,921,417	22,825,715	35,536	9,643,127	445,079	32,822,552	11,587,848	29,895	770,355,021	—	29,895	—	770,355,021	
12	非鉄金属	2,193,026	1,090,444	126,969,338	193,880,452	3,666,338	—	86,195,109	6,021,880	96,062,712	141,796,601	1,964,923	88,694,632	6,873,941	445,079	32,822,552	11,587,848	29,895	770,355,021	—	29,895	—	770,355,021	
13	金属製品	7,002,593	50,873,535	1,281,723,827	1,565,890,682	24,015,373	193,025,619	1,573,540,212	22,261,388	597,495,798	1,484,290,648	28,364,036	15,939,468	1,375,490	8,441,742	157,033,817	108,962,539	935,855	7,061,152,524	—	935,855	—	7,061,152,524	
14	一般機械	31,347,792	16,184,331	620,447,106	791,986,695	3,053,062	198,804,183	797,255,773	22,389,916	561,424,425	1,117,536,480	5,507,765	6,889,083	5,570	1,082,138	70,934,157	151,970,393	2,68,943	3,388,851,796	—	151,970,393	2,68,943	3,388,851,796	
15	電気機械	35,648,269	19,948,973	669,483,750	3,129,627,872	15,741,256	634,940,531	4,041,442,869	174,971,178	31,784,493	1,065,816,736	13,429,446	196,425,985	459,207	1,096,994	132,926,240	170,785,280	1,830,113	10,660,602,192	—	132,926,240	1,830,113	10,660,602,192	
16	輸送機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	精密機械	2,534,919	23,872,654	388,717,414	395,044,099	14,365,609	98,698,220	300,395,699	16,255,994	152,201,082	184,178,271	2,175,618	1,310,957	310,425	765,212	55,869,831	285,559,829	26,887,537	4,988,143,371	—	26,887,537	—	4,988,143,371	
18	その他の製造工業製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	建築及び補修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	公共事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	その他の土木建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	公益事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23	商業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24	金融・保険・不動産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
25	運輸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26	サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
27	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	162,154,334	172,183,007	4,246,798,455	5,186,540,462	120,911,276	1,213,925,800	8,127,732,318	519,967,643	2,844,957,771	6,155,336,832	180,893,158	321,700,555	156,420,885	421,403,223	1,600,025,950	917,414,717	31,636,590	34,600,111,988	—	31,636,590	—	34,600,111,988	









表-G1 港湾統計（平成20年・コンテナ貨物）【八戸港・輸出】

平成20年 港湾統計(コンテナ貨物)【八戸港・輸出(内航フィーダーを含む)】

No.	部門	貨物量(トン)	単価(千円/トン)	金額(千円)
1	農林水産業	32,105	136	4,378,525
2	鉱業	355	197	70,098
3	食料品・たばこ・飲料	4,919	172	847,457
4	繊維製品	266	332	88,359
5	製材・木製品・家具	177	175	30,978
6	パルプ・紙・板紙・加工紙	4,938	112	551,774
7	化学製品	2,281	319	727,509
8	石油製品・石炭製品	-	132	-
9	プラスチック製品	148	399	58,997
10	窯業・土石製品	59	295	17,401
11	鉄鋼	65,630	216	14,203,021
12	非鉄金属	322	564	181,627
13	金属製品	410	506	207,366
14	一般機械	100,440	544	54,649,603
15	電気機械	645	796	513,220
16	輸送機械	19,749	336	6,629,293
17	精密機械	-	1,148	-
18	その他の製造工業製品	28,100	94	2,651,352
22	公益事業	-	103	-
	計	260,544	-	85,806,579

表-H1 海上コンテナ輸出額（推計値）及び輸出総額（確定値）

	海上コンテナ輸出額 (推計値)(単位:千円)	輸出総額 (確定値)(単位:千円)	海上コンテナ輸出額の 輸出総額に占める割合
苫小牧港	162,154,334	133,776,221	121.2%
仙台塩釜港	172,183,007	372,457,991	46.2%
東京港	4,248,789,435	5,369,281,287	79.1%
横浜港	8,186,340,482	8,695,587,053	94.1%
新潟港	120,911,276	149,156,957	81.1%
清水港	1,213,922,809	1,952,718,980	62.2%
名古屋港	8,127,773,718	11,083,130,310	73.3%
四日市港	519,967,643	1,561,868,534	33.3%
大阪港	2,844,195,774	3,489,528,948	81.5%
神戸港	6,153,336,822	6,107,769,633	100.7%
水島港	180,699,158	1,384,405,355	13.1%
広島港	321,700,555	1,071,883,018	30.0%
徳山下松港	156,920,885	464,220,649	33.8%
松山港	42,140,823	126,040,496	33.4%
北九州港	1,060,023,959	1,127,406,803	94.0%
博多港	917,414,717	1,660,071,010	55.3%
那覇港	31,636,590	74,008,097	42.7%
合計	34,460,111,986	44,823,311,342	76.9%

(注)輸出総額(確定値)は、函館税関「平成20年全国港(官署)別輸出入額順位表」による。

---

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 602

June 2010

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

---

本資料の転載・複写のお問い合わせは

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1  
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019